

# ひょうご経済・雇用活性化プラン

(2019～2023年度)

(案)

兵庫県

2019年 月



# 目 次

## はじめに

I	プラン策定の意義と目的	1
II	プランの位置づけ	1
III	計画期間	1
IV	各主体の役割	1
V	プラン推進の基本姿勢	3

## 第1章 兵庫県の産業・雇用活性化の推進状況

I	これまでの産業・雇用対策	7
II	「ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成26～30年度）」の推進状況	9

## 第2章 兵庫経済を取り巻く状況

I	兵庫産業・雇用にかかる時代潮流	
1	人口構造の変容	21
(1)	人口減少と少子高齢化	21
(2)	就業者の減少	25
(3)	市場の縮小・変化	27
(4)	東京一極集中	28
(5)	日本型雇用システムの変化	30
(6)	格差の拡大	35
(7)	人生100年時代	36
2	産業構造の変容	38
(1)	地域経済を支える担い手の変化	38
(2)	ものづくりの転換	40
(3)	情報通信業の隆盛	42
(4)	第4次産業革命	43
(5)	新たな経済システム	45
3	世界構造の変容	49
(1)	グローバル化	49
(2)	環境・エネルギー、食料需給制約	54

## II 兵庫産業・雇用の現状と課題

1	県産業・雇用の姿と変化	59
	(1) 県経済の規模と地位	59
	(2) 地域別状況	59
	(3) 産業の状況	60
	(4) 県及び各地域の基幹産業	62
	(5) 雇用の状況	65
	(6) インバウンドへの対応	68
2	若年世代の就労状況と人口流出	69
	(1) 20代の就労	69
	(2) 若年世代の流出	70
	(3) 主要業種の賃金比較	72
3	生産性の向上	73
	(1) 生産性の重要度の高まり	73
	(2) 県産業の生産性の現状	74
	(3) イノベーションの促進	76
	(4) サービス業の状況	78
4	時代潮流の変化に直面する兵庫企業(1,500社アンケートから見えた課題)	81
	(1) アンケート調査の概要	81
	(2) 回答企業の属性	81
	(3) アンケート調査結果	82

## III 兵庫の強み

1	企業集積・サプライチェーン	89
2	オンリーワン中小企業	90
3	科学技術・学術基盤	91
4	国際交流基盤	92
5	交通ネットワーク	93
6	変化に富んだ自然	94
7	特色ある文化	95
8	スポーツ拠点・イベント	96

## 第3章 兵庫の産業・雇用活性化に向けた今後の基本方向

### I 兵庫経済の目指す姿

1	社会構造の変化への的確な対応	99
2	兵庫経済の目指す姿	99

## II 重点戦略分野

1	「兵庫 2030 年の展望」との関係	101
2	重点戦略分野の概要	102
	(1) 産業分野	102
	(2) 人財分野	103
	(3) 交流分野	103
3	重点戦略分野の市場動向等（産業・交流分野）	104
	(1) 価値創造経済を実現する分野	104
	(2) 御食国ひょうごを実現する分野	113
	(3) 交流五国を実現する分野	114
4	推進に向けての視点	117

## 第4章 兵庫の産業・雇用強化策の展開

I	すこやかな兵庫経済の実現に向けた強化策3本柱	123
II	強化策3本柱の展開	
1	「稼ぐ力を持つ産業」の強化策	125
	(プロジェクト1) 世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを 生かした次世代成長産業の集積	126
	(プロジェクト2) 地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、 農林水産業等の地域産業の持続・高付加価値化	128
	(プロジェクト3) 技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える 新産業・新事業の創出	130
2	「環境変化に対応し、挑戦する人財」の強化策	132
	(プロジェクト4) 未来の担い手、技術革新を担う人財の呼び込みによる、 兵庫の飛躍に向けた働き手の確保	133
	(プロジェクト5) 一人ひとりが、自らの状況に応じて 働きやすい環境づくり	135
	(プロジェクト6) 人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない 学び直しの間による、生涯現役の産業人財育成	136
3	「地域の魅力で沸き起こる交流」の強化策	137
	(プロジェクト7) 多文化共生の先進地としての強みを生かし、 海外の成長活力を捉える国際交流の推進	138
	(プロジェクト8) 自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で 豊かな地域資源を生かした誘客の拡大	140
	(プロジェクト9) だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し 楽しめるツーリズム推進の体制づくり	141

## 進捗評価指標

I 進捗評価指標 .....	145
(参考) ひょうご経済・雇用活性化プラン策定会議構成員名簿(平成30年度) .....	151

## はじめに

### I プラン策定の意義と目的

「ひょうご経済・雇用活性化プラン」は、兵庫経済が、時代潮流や景気動向に対応しながら、兵庫の産業の元気と県民生活の豊かさの創出に向けて着実に進んでいくことを目的として、産業・雇用分野での県政運営の基本的考え方及び施策の方向を示し、国・市町と連携して推進を図るものである。また、プランは、有識者で構成される「ひょうご経済・雇用活性化プラン策定会議」での意見を踏まえて策定したものであり、県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関が、それぞれの役割を果たしつつ、協働して推進を図っていくための共有のシナリオとなる。

### II プランの位置づけ

プランは、新たな兵庫づくりの基本方針等を示した「兵庫 2030 年の展望」に基づき、産業・雇用施策の強化に取り組み、展望で描かれている 2030 年の姿の実現につなげるものである。展望の基本方針に掲げられた「未来の活力」の創出、「暮らしの質」の追求、「ダイナミックな交流・還流」の拡大に資するよう、①産業、②人財、③交流の 3 本柱を軸とした強化策に取り組んでいく。

また、本プランのうち中小企業の振興に関する部分を、中小企業振興条例第 9 条第 1 項に規定される中小企業の振興に関する計画とする。プランに基づき、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図る。

### III 計画期間

プランは、時代の変化への柔軟な対応に向けた、産業・雇用分野での県政の基本フレームとして、中長期の視点に立った兵庫経済の目指すべき姿を明示することから、計画期間は、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間とする。

### IV 各主体の役割

県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・県・市町が連携しながら、それぞれの期待される役割を果たしていく。

#### [県民の役割]

県民は、就業者、消費者、家族の構成員、地域活動の担い手などの様々な側面を有しており、社会の一員として持てる能力を最大限発揮しながら、積極的に行動することが期待される。産業人財としての技術・技能の習得や自己啓発、企業と協働した仕事と生活のバランスの実現、県内での就労や県産品の消費等を通じた本県経済の活性化、交流

の拡大につながる地域の魅力づくり等への積極的な参画などが期待される。

#### [企業・事業者の役割]

企業・事業者は、地域経済の主要な担い手であり、成長のエンジンである。技術力向上、新製品開発、販路拡大、生産性向上、県内での拠点立地や積極的な設備投資などを図るとともに、就労機会の提供、人財育成の強化、適正な賃金水準の確保、雇用者と協働した仕事と生活のバランスの実現に向けた職場環境改善などに取り組むことが期待される。

また、地域経済に対する社会的責任として、法令遵守のみならず高い倫理観に基づく企業行動、地域社会への貢献が期待される。2015年には、国連において「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択された。企業・事業者においては、持続可能な社会の実現が自らの発展の基盤であることを認識し、SDGsの達成に向けて、創造性とイノベーションの発揮が求められる。

#### [大学・研究機関の役割]

大学・研究機関は、将来を担う若手人材の育成拠点、技術革新や生産性向上をもたらす知の創造拠点である。企業・行政と連携しながら、産業の成長に資する科学技術分野の研究開発を推進するとともに、地域社会との密接な関わりを築き、中堅・中小企業を含む県内企業の技術力向上、経営力強化などを支援することが期待される。

#### [地域金融機関の役割]

地域金融機関は、円滑な資金供給により経済活動を活性化させる重要な役割を担っており、県などと連携した政策金融や設備資金貸付などを通じて、革新に挑戦する地域産業、特に中小・小規模企業などへの積極的な資金供給を行うことが期待される。加えて、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとする顧客企業の経営改善等に向けた取組を最大限支援していくことも求められる。

#### [産業雇用団体・支援機関の役割]

産業雇用団体・支援機関は、自らの主体的な活動とともに、産学官をつなぐ役割が求められる。産業・雇用の活性化を共通の目標に、県などと連携して施策を推進するとともに、各機関がパートナーシップを発揮することにより、効率的・効果的に活動することが期待される。

#### [国・県・市町の役割]

国・県・市町は、兵庫経済の持続的な成長と多様で安定した雇用就業を実現するため、相互に連携しながら地域経済の活性化に向けた政策を戦略的に展開する役割を担っている。特に、産学官連携、異業種交流、ニーズとシーズのマッチングなどのコーディネーター機能を担うとともに、民間の活力を最大限に発揮させるため、相互の施策の緊密な連携を図りながら、新産業の創出や技術・経営の革新、産業人財の育成・呼び込み、雇用・就業の支援、物流・交流環境の整備、地域資源の発信、規制緩和などに取り組むことが期待される。

## V プラン推進の基本姿勢

### 1 推進体制

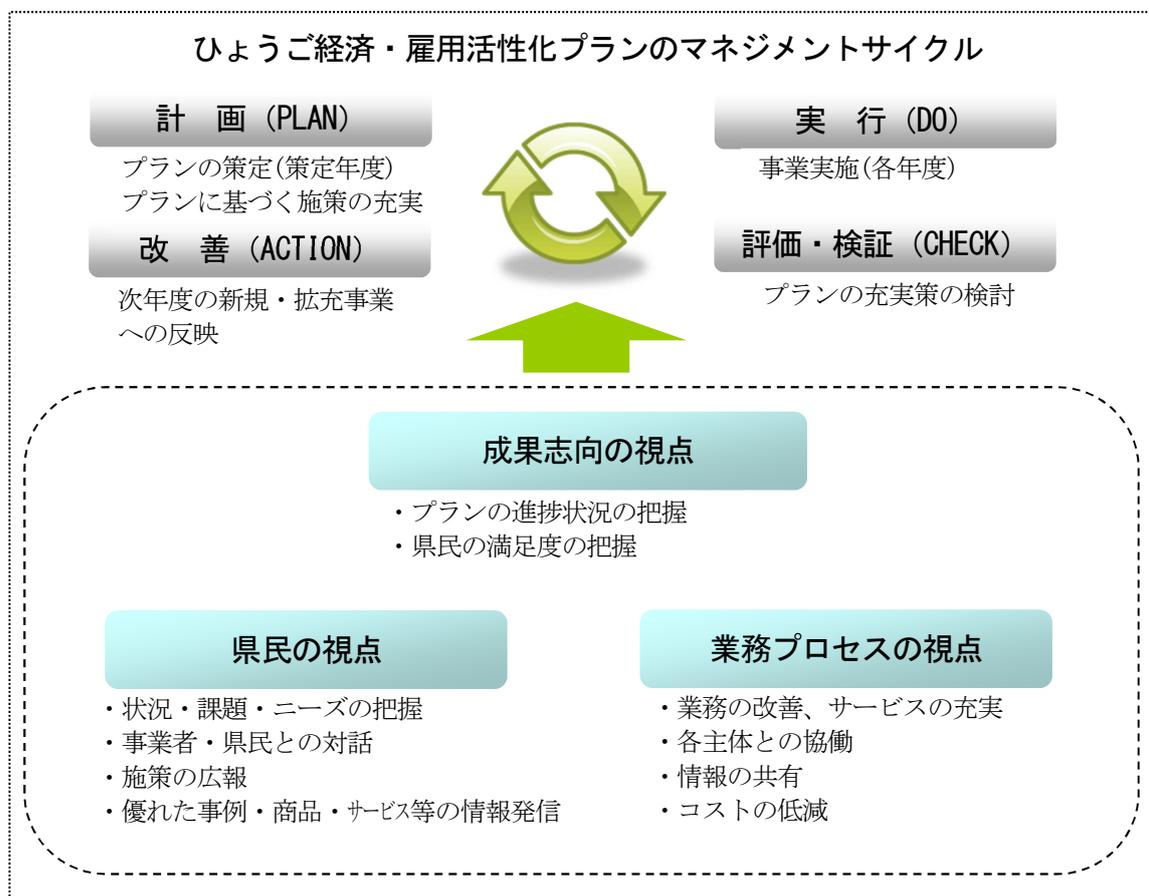
県民との参画と協働のもと、県民、企業・事業者、大学・研究機関、地域金融機関、産業雇用団体・支援機関、国・市町の各主体と認識を共有し、有識者で構成する「ひょうご経済・雇用活性化プラン推進会議」等の各種会議や意見交換などを通じて、関係者間の緊密な連携・協力のもとに、プランを推進していく。

また、庁内の各部局は、プランの目指す方向性から導かれる自らのミッションを意識しながら創造性を発揮するとともに、部局横断的な推進組織や庁内会議を活用しながら、効果的な施策の立案・実施を図っていく。

### 2 プランの実行・評価・改善

このプランを実行するにあたり、活力にあふれた経済社会の構築に向けて、県民視点に立ちながら県施策を推進する。

施策の実行主体を明確にし、施策に対する「成果志向の視点」、県民ニーズ把握や事業者・県民との対話、情報発信などの「県民の視点」、業務改善、コスト削減、各主体との協働や情報共有などの「業務プロセスの視点」に着目しつつ、スピード感を持ちながらPDCA「計画（PLAN）→実行（DO）→評価・検証（CHECK）→改善（ACTION）」サイクルにより取り組んでいく。





# 第1章

## 兵庫県産業・雇用活性化の推進状況

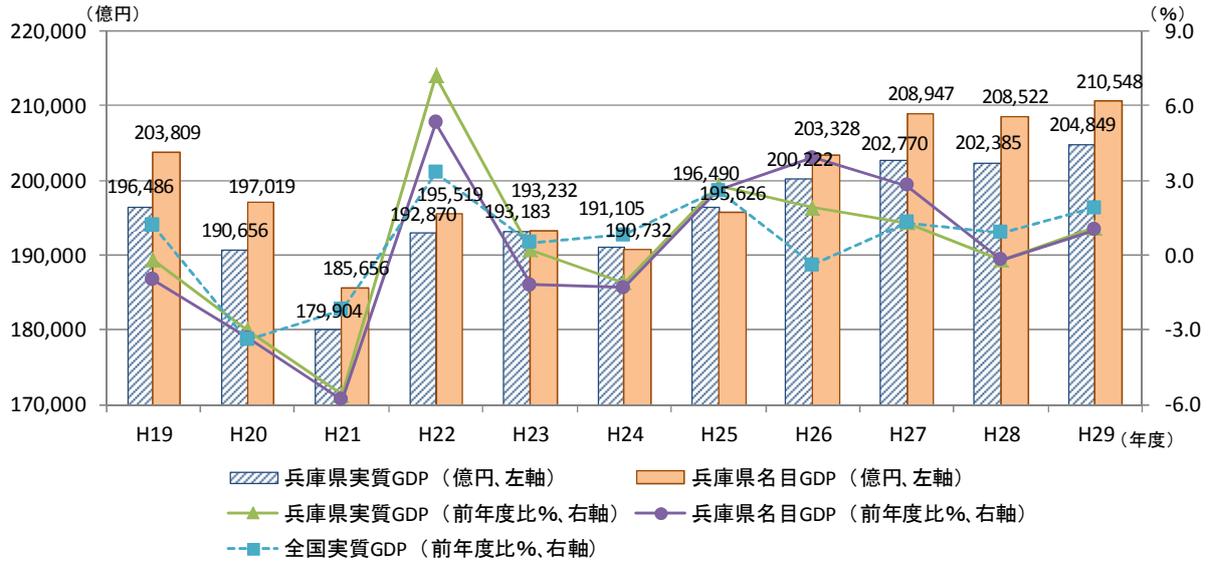


I これまでの産業・雇用対策

【これまでの経済・雇用活性化の取組】

<p>平成12年</p>	<p>○バブル経済崩壊後の不良債権増加、金融システム不安への対応（金融機関への公的資金注入等） ○阪神・淡路大震災（H7）からの本格復興に向けた対応 ○米国ITバブルの崩壊（H12）</p>	<p>『ひょうご産業ビジョン』 （平成6年度～21世紀初頭） 『産業復興計画』 （平成7～17年度）</p>	<p>『第3次兵庫県雇用対策推進計画』 （平成5～9年度） 『第4次兵庫県雇用対策推進計画』 （平成10～14年度）</p>
<p>平成13年 ～ 平成16年</p>	<p>○日銀が量的金融緩和政策を実施 ○政府が戦後初めてデフレ認める ○小泉内閣の発足により、不良債権処理が加速（H13） ○米国同時多発テロ事件の発生、イラクへの軍事侵攻（H13～H15） ○米格付会社が日本国価格下げ（H14）</p>	<p>ひょうご経済・雇用再活性化プログラム（平成14～16年度） ※平成13年度に一部先行実施 目標：5万人のしごと・雇用創出</p> <p>☆地域の産業・雇用の再建とセーフティネットづくり ・地域産業の元気回復と新たな活力創造を応援 ・未来を拓く創業と成長産業の育成を強化 ・多様な選択と再挑戦を支える雇用・就業システムの構築</p>	
<p>平成17年 ～ 平成19年</p>	<p>○日銀が5年4カ月ぶりに「ゼロ金利政策」を解除（H18） ○景気拡大の「いざなぎ」越えを確認（H14.2～H20.2） ○サブプライム住宅ローン問題等を巡る金融不安勃発（H19）</p>	<p>ひょうご経済・雇用再生加速プログラム（平成17～19年度） 目標：新規事業開発・創出2千件等、7項目</p> <p>☆回復基調の持続化と新たな成長・就業基盤の構築 ・時代を拓く産業・就業の場を生み出す ・地域産業を再生し、兵庫全体の活力へつなぐ ・働く喜びを実感できる社会をつくる</p>	
<p>平成20年 ～ 平成22年</p>	<p>○リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的金融危機（リーマン・ショック）（H20.9） ○東証の日経平均株価、バブル後の最安値を更新（7,054.98円）（H21） ○中国の平成22年GDPが日本を抜いて世界第2位に ○東日本大震災の発生 原発事故に伴う電力供給問題（H23.3）</p>	<p>ひょうご経済・雇用活性化プログラム（平成20～22年度） 目標：実質県内総生産1.2倍</p> <p>☆景気回復から新たな飛躍のステージへ ・成長産業の育成と基幹産業の競争力強化 ・地域資源を活用した交流の拡大 ・多様で安定した雇用就業の実現</p>	
<p>平成23年 ～ 平成25年</p>	<p>○NY外為市場で円が最高値更新（1ドル=75.95円） ○第2次安倍内閣発足（H24.12） 財政・金融・成長戦略の一体展開 ○緊急経済・雇用対策発表（H25.1） ○TPP交渉参加表明（H25.3）H25.7.23交渉参加 ○中小企業金融円滑化法の期限到来（H25.3末） ○日銀が金融緩和決定（H25.4） ○日本再興戦略、経済加政運営と改革の基本方針（骨太の方針）策定（H25.6）</p>	<p>ひょうご経済・雇用活性化プログラム（平成23～25年度） 目標：名目県内総生産20兆円</p> <p>☆東日本大震災からの復興と経済のグローバル化・成熟化に対応した産業構造の構築 ・持続的成長を牽引する基幹産業・基盤技術型産業の強化 ・地域資源型産業、観光・誘客型産業の振興 ・域内経済循環を促進する産業構造の構築 ・地域人材力の強化と雇用の安定・確保 ・地域経済の発展基盤の形成</p>	
<p>平成26年 ～ 平成30年</p>	<p>○消費税率を8%に引き上げ（H26.4） ○日経平均株価2万円台を回復（H27.4） ○保護主義の高まり【イギリスのEU脱退（H28.6）、アメリカのTPP離脱表明（H29.1）】 ○有効求人倍率（全国）がバブル期の水準超え（H29.4） ○日本・EU経済連携協定（日欧EPA）の大枠合意（H29.7） ○TPP11協定発効（H30.12）</p>	<p>ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成26～30年度） 目指す姿：「活力あるしなやかな産業構造」の構築</p> <p>＜兵庫の成長を支える3つの強化戦略＞ 「産業力」強化：成長産業分野での飛躍、企業・産業の変革、生活や地域を支える産業の活性化 「人材力」強化：働く場の確保創出、職業能力の向上、働きやすい環境づくり 「国際力」強化：世界で活躍できる企業・人の創出、世界からの企業・人の誘致、世界との取引環境の整備</p>	

【兵庫県 GDP（実質・名目）、経済成長率（全国・兵庫県）の推移】



【経済成長率（全国・兵庫県）の値】

(単位: %)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
兵庫県実質GDP	-0.2	-3.0	-5.6	7.2	0.2	-1.1	2.8	1.9	1.3	-0.2	1.2
兵庫県名目GDP	-1.0	-3.3	-5.8	5.3	-1.2	-1.3	2.6	3.9	2.8	-0.2	1.0
全国実質GDP	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9

(資料: 内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」「四半期別兵庫県内 GDP 速報」を基に県産業政策課作成)

「ひょうご経済・雇用活性化プラン（平成26～30年度）」では、兵庫経済の目指す姿として、「活力あるしなやかな産業構造」の構築を掲げ、

- ① 兵庫の将来を担う先端分野での産業の創出・育成
- ② 優れた技術や製品等の高付加価値化による地域産業の競争力向上
- ③ 成熟社会のニーズに応える生活や地域に密着した産業の育成

に力を入れて取り組みながら、本県のものづくり産業の強みを生かしつつ、サービス産業とのバランスのとれた振興を図ってきた。

そのため、地域ごとの産業特性や地域資源、個性ある強みを生かして、「産業力」、「人材力」、「国際力」強化に関する施策を展開し、産業の活性化、雇用創出と所得向上、消費拡大の好循環を生み出す取組を進めてきた。

こうした取組を背景の一つとして、本県経済は、平成25年度から平成29年度にかけて、名目GDPが7.6%増加している。

今後、緩やかに拡大している兵庫経済の歩みを確実なものにするとともに、兵庫の産業の元気と県民生活の豊かさの創出に向けて着実に進んでいくため、このたび、「ひょうご経済・雇用活性化プラン（2019～2023年度）」を策定し、中長期的な視点に立ち、兵庫経済活性化の取組を推進していく。

Ⅱ 「ひょうご経済・雇用活性化プラン(平成26～30年度)」の進捗状況

「ひょうご経済・雇用活性化プラン(平成26～30年度)」の推進にあたっては、9つのプロジェクトに基づく25の施策事項ごとに109の成果指標を設定し、進捗状況の評価・検証を実施している。

109の成果指標のうち、実績が判明していない14指標を除く、95指標の平成29年度実績を評価すると、約90%にあたる81指標が、年度目標を達成(4点：達成率100%以上)または、おおむね達成(3点：達成率90%以上)している。プランに基づく取組はおおむね順調に進展していると言える。

【進捗状況】

戦略/評価点数	4点	3点	2点	1点	指標数	未判明 指標数	進捗状況 (3点以上の指標の割合)
戦略Ⅰ「産業力」 強化戦略	30	10	3	4	47	10	85% (40指標/47指標)
戦略Ⅱ「人材力」 強化戦略	17	7	1	5	30	2	80% (24指標/30指標)
戦略Ⅲ「国際力」 強化戦略	15	2	1	0	18	2	94% (17指標/18指標)
全体 (成果指標総数)	62	19	5	9	95	14	85% (81指標/95指標)

【主な成果指標のH29実績】

※( )内はH29目標

戦略名	指標名	評価
戦略Ⅰ 「産業力」 強化戦略	SPring-8 県ビームライン利用機関数：26 機関 (35 機関)	1
	企業立地件数：167 件 (165 件)	4
	県立工業技術センター共同研究等実施件数：858 件 (800 件)	4
	ひょうごNo.1ものづくり大賞選定件数：7 件 (7 件)	4
	オンリーワン企業認定数：7 社 (10 社)	1
	地場産業ブランド力強化促進事業による支援件数：13 件 (8 件)	4
	IT関連企業立地件数(累計)：22 件 (20 件)	4
	成長期待企業支援企業数：97 件 (100 件)	3
	チャレンジマーケット発表企業等：62 件 (65 件)	3
	商店街元気づくり事業等による支援件数：160 件 (90 件)	4
	県内宿泊者数：1,389 万人 (1,450 万人)	3
戦略Ⅱ 「人材力」 強化戦略	空き店舗を活用した取組等への支援件数：67 件 (90 件)	1
	県支援によるUJIターン就職者数：533 人 (500 人)	4
	女性就業相談室の支援による就職者数：193 人 (200 人)	3
	障害者就職拡大推進員による就職者数：567 人 (400 人)	4
	ものづくり大学等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数：1,165人(1,200人)	3
戦略Ⅲ 「国際力」 強化戦略	仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数：1,669 件 (1,500 件)	4
	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業の助成件数：96 件 (100 件)	3
	ひょうご海外ビジネスセンター相談件数：427 件 (370 件)	4
	外国・外資系企業の進出件数：23 件 (25 件)	3
	海外からの観光客数：158 万人 (180 万人)	2
	県内外国人相談窓口数：73 箇所 (70 箇所)	4
友好姉妹州省等からの文化・経済交流による来県件数：66件 (65件)	4	
淡路夢舞台国際会議場での国際会議等開催件数：424件 (410件)	4	

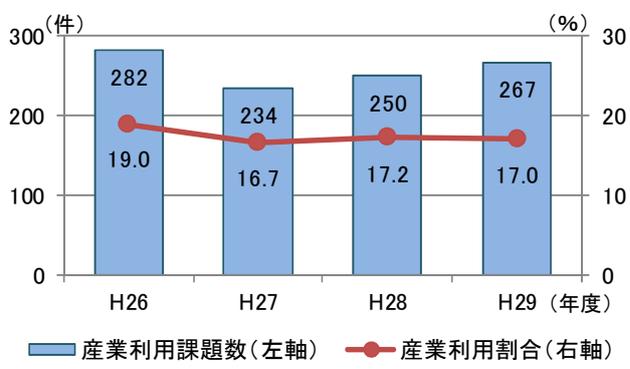
※成果指標の評価基準：評価点数4(達成率が100%以上)、評価点数3(達成率が90%以上100%未満)、評価点数2(達成率が80%以上90%未満)、評価点数1(達成率80%未満)

各プロジェクトの進捗状況

1 世界に誇る先端科学技術基盤を生かした成長産業分野での飛躍

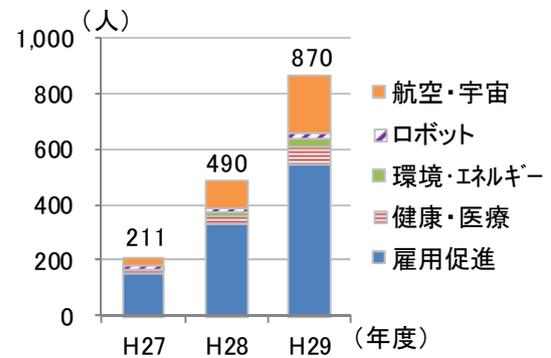
**【現状】**  
 (1) 本県には、世界最高性能の大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」、スーパーコンピュータ「京」など世界に誇る先端科学技術基盤が集積  
 (2) 県では、県専用ビームラインを整備しSPring-8の産業利用を促進しており、共用ビームラインにおける産業界の利用は全課題の2割近くを推移（図表1）  
 (3) 兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト（H27～29）を展開し、航空・宇宙、ロボットなど今後成長が見込まれる次世代産業分野において新たな雇用を創出（図表2）。また、航空産業非破壊検査トレーニングセンターを、平成29年度に神戸市内に開設  
 (4) 最先端技術研究事業（COEプログラム）を実施し、産学官連携による研究開発を促進（図表3）  
 (5) 平成29年の工場立地件数は全国2位。近年は、毎年全国4位以内を維持（図表4）

図表1 【SPring-8・共用ビームライン産業利用推移】



(資料：(公財)高輝度光科学研究センター (JASRI))

図表2 【兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクトにおける雇用数（累計）】



(資料：兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト推進協議会調べ)

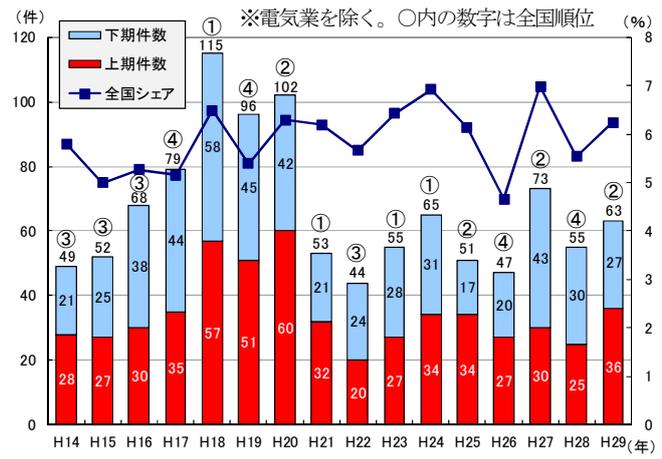
図表3 【最先端技術研究事業(COEプログラム)による研究開発支援実績】

	件数
支援実績 (H15～29年度累計)	172
H28年度までの終了プロジェクト	157
うち、実用化・商品化	27
うち、国等のプロジェクトへの移行	66

※COEプログラム：健康・医療、環境・エネルギーなど、成長産業分野の育成を図るため、産学官連携による萌芽的な研究調査や本格的な研究開発を目指す立ち上がり期の子備的・準備的な研究プロジェクトを支援

(資料：県新産業課調べ)

図表4 【工場立地件数の推移（兵庫県）】



(資料：経済産業省「工場立地動向調査」を基に県産業立地室作成)

**【課題】**  
 ① 企業のニーズ把握や人材の育成等を通じた科学技術基盤の産業利用のさらなる促進  
 ② 中小企業の参入支援等による次世代産業の振興  
 ③ 第4次産業革命に対応した新産業の育成  
 ④ 県内大学・研究機関等の知的財産等を活用した産学官連携の推進  
 ⑤ 本社機能や研究開発拠点等の県内立地や既存企業の新事業展開に向けた立地支援

2 多彩な産業・人材集積を生かした異業種交流などによる企業・産業の変革

【現状】

- (1) 優れた技術や製品を有し、国内外で高い評価、シェアを得ている中小企業を「ひょうごオンリーワン企業」として認定。28年度より開始し、2年間で16社を認定
- (2) 県立工業技術センターにおいて、各機関と連携しながら中小・小規模事業者の技術的課題に対する支援を実施（図表5）
- (3) 地場産業の多くは、安価な輸入品の増加等もあり生産金額等が逡減傾向（図表6）
- (4) 低利・固定・長期の資金による中小企業融資制度を実施。リーマンショック（平成20年秋）による景気の急激な悪化に伴い、経営安定融資の利用が急増していたが、近年の実績は減少傾向（図表7）
- (5) 25年度の女性起業家支援事業を皮切りに、拠点施設「起業プラザひょうご」の開設をはじめ、起業支援事業を展開。29年度までの補助件数は338件に上る（図表8）
- (6) IT関連事業所の開設を支援しており、30年度から対象地域を拡大したほか、高度IT起業家等の集積を促進

図表5 【工業技術センターによる  
共同研究等の事例】

〔世界初の「加硫ゴム3Dプリンタ」の開発〕

金型を使用せずに3Dデータから直接成形することで、他品種少量生産や複雑な成形のゴム製品の作製を実現できる3Dプリンタを開発  
 （研究期間：平成26～30年）

（共同研究者）

（株）神戸工業試験場  
 シンバ工業（株）  
 天満サブ加工（株）



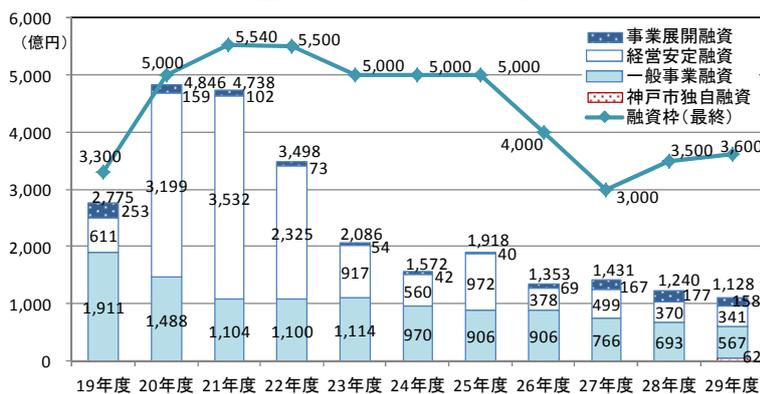
（写真：加硫ゴム3Dプリンタ）

図表6 【県内地場産業生産額の推移】

地場産業	H17	H27	H27/H17
清酒	144,927	104,344	72.0%
ケミカルシューズ	40,516	29,030	71.7%
播州織	43,598	23,654	54.3%
皮革	33,061	14,332	43.4%
利器工匠具	29,076	20,952	72.1%
手延素麺	15,872	15,494	97.6%
釣針	15,173	11,313	74.6%
線香	12,161	11,401	93.8%
豊岡かばん	7,119	10,581	148.6%
靴下	13,100	7,305	55.8%
真珠加工	17,488	4,076	23.3%
粘土瓦	8,567	3,039	35.5%

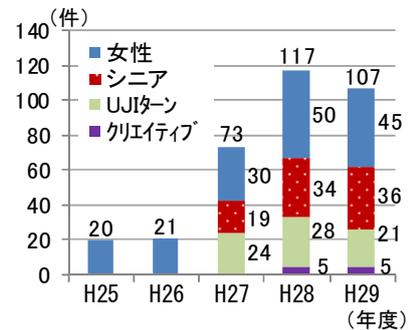
（資料：総務省・経済産業省「経済センサス」、各産地組合調査）

図表7 【中小企業制度融資の実績推移（兵庫県）】



（資料：県地域金融室調べ）

図表8 【兵庫県による  
起業支援補助件数】



（資料：県新産業課調べ）

【課題】

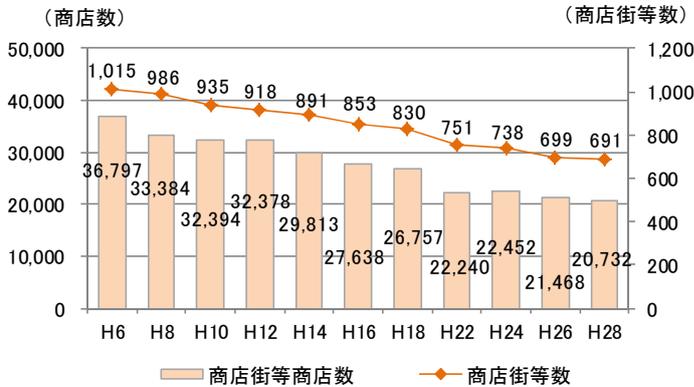
- ① 技術開発や販路開拓支援等を通じたオンリーワン企業の育成、情報発信の推進
- ② 県立工業技術センター等における、技術革新に対応した企業のものづくり力強化支援
- ③ 地場産業のブランド化や海外展開のさらなる促進
- ④ 経営資源の調達の手続きの円滑化など起業に向けたハードルの引き下げや第二創業の推進
- ⑤ IT企業・人材の集積促進と県内企業における情報通信技術活用の拡大

3 日本の縮図・兵庫がリードする生活や地域を支える産業の活性化

【現状】

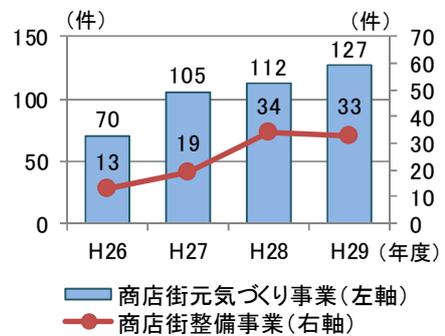
- (1) 県内の商店街の数は平成28年までの20年間で約3割、商店数は約4割減少（図表9）
- (2) イベント開催への支援や、アーケード・街路灯などの共同施設の建設・改修支援など、ソフト・ハード両面から商店街活性化のための取組を支援（図表10）
- (3) 29年度に本県を訪れた観光入込客数は1億3,905万人となり、姫路城グランドオープンなどで大幅に増えた27年度（1億3,876万人）を上回り、過去最高を記録（図表11）
- (4) 本県における宿泊者数は近年増加傾向。平成29年は1,380万人泊（図表11）
- (5) 本県への外国人旅行者は、29年度に前年度比5.9%増の約158万人と過去最高を記録したものの、近隣の大阪、京都に比べ大きく立ち遅れ
- (6) 中小企業者等と農林漁業者との連携促進及び地域経済の振興を図る「ひょうご農商工連携ファンド」助成事業により、30年度までに100件近くを採択（図表12）

図表9 【県内商店街等・商店数の推移】



（資料：県経営商業課調べ、各年7月1日現在）

図表10 【商店街元気づくり事業、商店街整備事業による支援実績（兵庫県）】



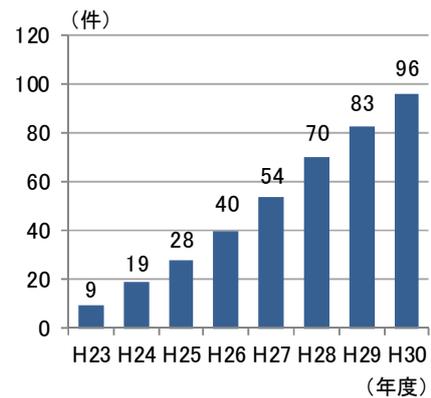
（資料：県経営商業課調べ）

図表11 【県内観光入込客数・宿泊客数の推移】



（資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、兵庫県観光客動態調査）

図表12 【ひょうご農商工連携ファンドによる採択実績（累計）】



（資料：県新産業課調べ）

【課題】

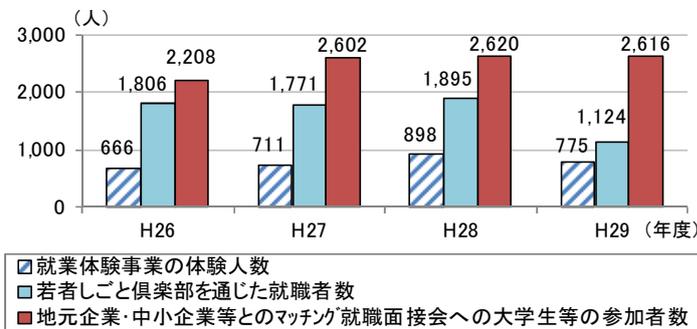
- ① 店主の高齢化に対応した円滑な事業承継の促進や若手事業者の育成・支援
- ② 効果的な情報発信等を通じた観光入込客数の増加と観光消費額の拡大
- ③ インバウンドのさらなる拡大に向けた、国・地域により異なるニーズへの対応
- ④ 消費者・実需者の需要を的確に捉えた生産、加工・販売による農林水産業の基幹産業化
- ⑤ スポーツやスイーツ等、兵庫が強みを持ち県内外からのニーズが高い産業の活性化

4 若者・女性・高齢者・障害者などの能力が活かせる働く場の確保・創出

【現状】

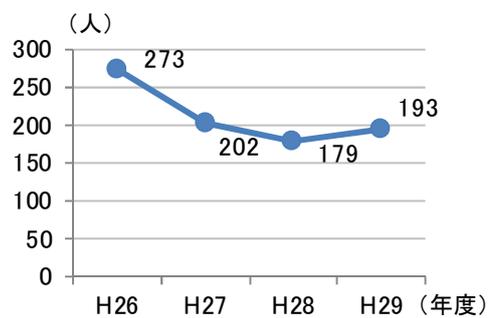
- (1) 若者の県内就職と定着を促進するため、「ひょうごで働こう!プロジェクト」を展開
- (2) 就業体験事業、大学生等と地元の中小企業とのマッチング就職面接会など、雇用就業機会の確保に向けた支援を継続的に実施（図表13）
- (3) 本県の女性（30～39歳、H29年）の有業率は、70.2%で近年上昇しているものの全国ワースト7位（図表15）
- (4) 県立男女共同参画センターの女性就業相談室において、女性の再就業等を支援（図表14）
- (5) 本県の高齢者（65～74歳、H29年）の有業率は、32.7%で全国ワースト2位（図表15）
- (6) 本県の障害者雇用数は14年連続で増加。平成29年6月1日現在で障害者雇用率は2.03%となり、法定雇用率2.0%を初めて達成（図表16）

図表13 【雇用就業機会の確保に関する施策の実施状況（兵庫県）】



（資料：県労政福祉課調べ）

図表14 【兵庫県女性就業相談室の支援による就職者数】



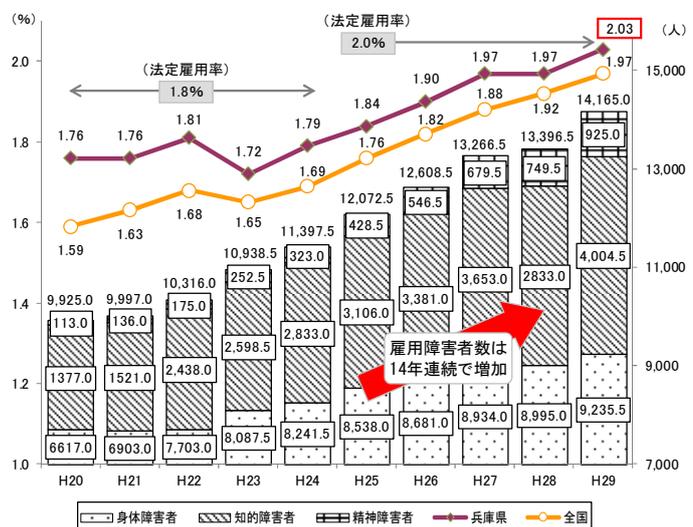
（資料：県男女家庭課調べ）

図表15 【女性・高齢者の就業状況（兵庫県・H29年）】

＜女性(30～39歳)＞		＜高齢者(65～74歳)＞	
都道府県	有業率 (%)	都道府県	有業率 (%)
1 島根	85.1	1 長野	47.0
2 福井	85.0	2 山梨	46.6
3 高知	84.2	3 福井	45.0
41 兵庫	70.2	45 沖縄	33.2
47 沖縄	53.4	46 兵庫	32.7
		47 奈良	31.8
全国	73.4	全国	38.3

（資料：総務省「就業構造基本調査」）

図表16 【障害者雇用数・雇用率の推移（兵庫県）】



（資料：兵庫労働局調べ、各年6月1日現在）

【課題】

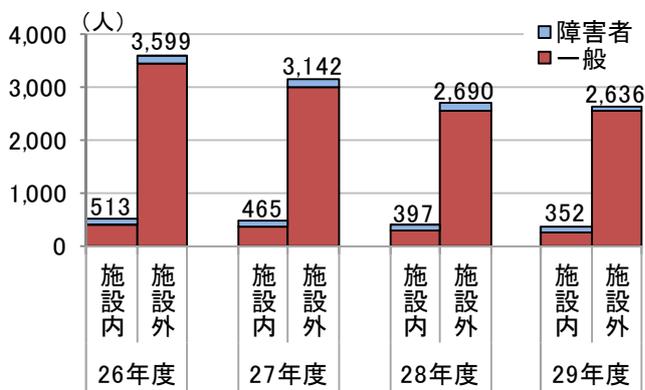
- ① 若者の県内就職やUJI ターン促進に向けた質の高い雇用機会の確保
- ② 特に県外への転出が顕著な20～30代女性を惹きつける雇用の場づくり
- ③ 高齢者の技能・経験に応じた多様な就業機会の創出
- ④ 障害者雇用が進んでいない中小企業への支援や、雇用が義務化される精神障害者の雇用拡大（平成30年4月から障害者の法定雇用率が2.2%に引き上げ）
- ⑤ 女性や高齢者、障害者など多様な主体が就業しやすい、柔軟な働き方の推進

**5 ものづくり体験や教育・職業訓練を通じた職業能力の向上**

**【現状】**

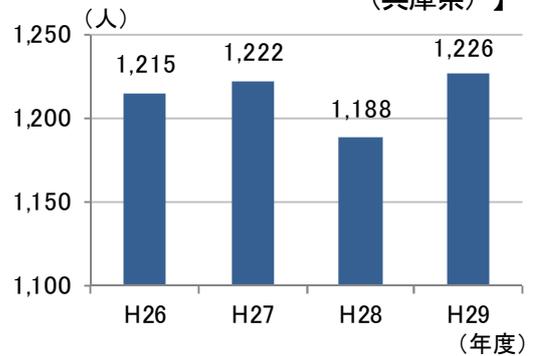
(1) 離職者をはじめとした求職者の支援のため、公共職業能力開発施設が実施する施設内訓練や、民間教育訓練機関等への委託（施設外）訓練を活用した職業訓練を実施  
 (2) 障害者に対する職業訓練も含め、毎年3,000人から4,000人への訓練を実施（図表17）  
 (3) 企業在職者に対しては、各種資格取得やものづくり技能習得のための職業訓練を実施。毎年1,200人前後が受講（図表18）  
 (4) ものづくり大学校「ものづくり体験館」での体験学習をはじめ、若者に対してものづくりの魅力を発信する事業を展開。小中学生が数多く参加（図表19）  
 (5) 事務的職業の有効求人倍率が1を大きく下回る一方で、専門的スキルを要する職業は求人が求職を大きく上回る（図表20）

図表17【離職者職業訓練入校者数（兵庫県）】



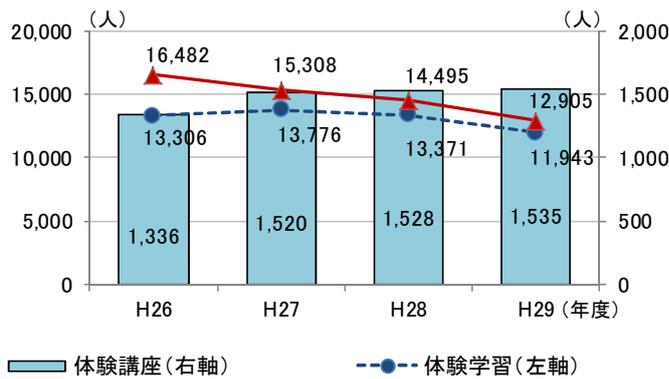
（資料：県能力開発課調べ）

図表18【在職者職業訓練受講者数（兵庫県）】



（資料：県能力開発課調べ）

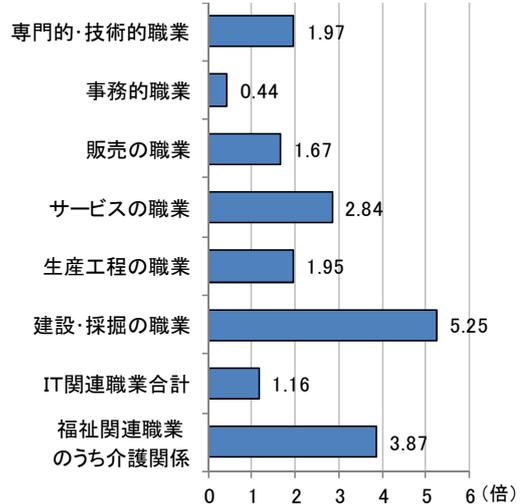
図表19【ものづくり人材の育成に関する施策の実施状況（参加人数・兵庫県）】



※体験講座はグループ・個人利用、体験学習は中学校団体利用

（資料：県能力開発課調べ）

図表20【職業別有効求人倍率（兵庫県・H30.3）】



（資料：兵庫労働局「一般職業紹介状況」）

**【課題】**

① 求人・求職ニーズを踏まえた職業訓練等の実施  
 ② リカレント教育の充実等による在職者のスキルアップ支援  
 ③ 第4次産業革命による技術革新のAI・IoTに対応可能な人材の育成  
 ④ 若者や女性のものづくりに対する意識醸成等を通じた次代のものづくり人材育成  
 ⑤ 建設、介護など、人材不足が深刻な職種の人材育成推進

6 仕事と生活のバランスの推進による働きやすい環境づくり

【現状】

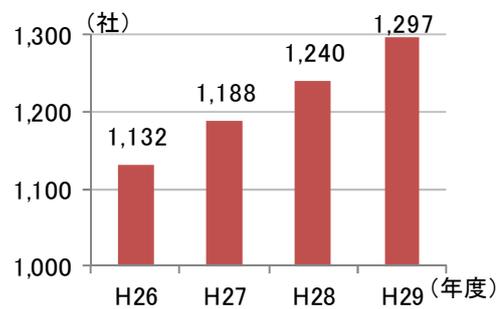
- (1) 本県では30歳代、40歳代の子育て期の女性に非就業者が約22万人存在（平成27年）。就業率は各世代で全国平均を下回っている（図表21）
- (2) 県では、地域の子育て家庭への応援や従業員の子育てと仕事の両立支援を進める企業との協定締結を推進。29年度までの締結企業数は1,297社に上る（図表22）
- (3) 介護・看護を理由とした離職者数は全国で9万人程度存在（平成27年）。とりわけ、女性の離職者が全体の約7割を占める（図表23）
- (4) ひょうご仕事と生活センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス（WLB）の取組を全県的に推進。WLBを推進する県内企業は着実に増加（図表24）

図表21 【子育て期女性(30～40歳代)の就業状況(兵庫県・H27)】

	就業者 (人)A	非就業者 (人)B	計(人) C=A+B	就業率(%)	
				(兵庫県)	(全国)
30～34歳	92,856	47,351	140,207	66.2	70.3
35～39歳	108,250	57,527	165,777	65.3	70.1
40～44歳	142,701	61,792	204,493	69.8	73.5
45～49歳	133,429	50,525	183,954	72.5	75.5
合計	477,236	217,195	694,431	—	—

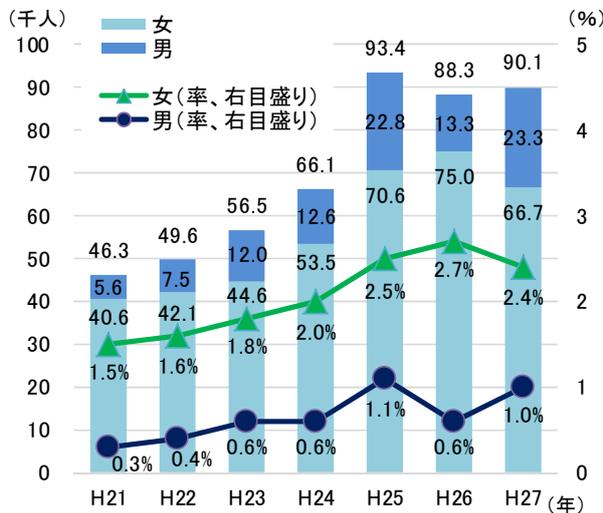
(資料：総務省「国勢調査」)

図表22 【子育て応援協定締結企業数(累計)】



(資料：県男女家庭課調べ)

図表23 【介護・看護の理由による離職者数と割合(全国)※】



※個人的理由による離職者の中で介護・看護の理由による離職者の割合

(資料：内閣府「平成29年版高齢社会白書」)

図表24 【ひょうご仕事と生活センターにおけるWLB宣言・認定・表彰企業数(累計)】

	H26	H27	H28	H29
WLB宣言(社)	808	1,138	1,424	1,669
WLB認定(社)	29	71	112	146
WLB表彰(社)	57	65	76	86

【WLB宣言企業】

WLBの推進に取り組むことを宣言した企業

【WLB認定企業】

WLB宣言企業のうち、センターが定めたWLB評価指標で一定の基準に達した企業

【WLB表彰企業】

WLB認定企業のうち、先進的な取組を行い、他社のモデルとなり得る企業

(資料：県労政福祉課調べ)

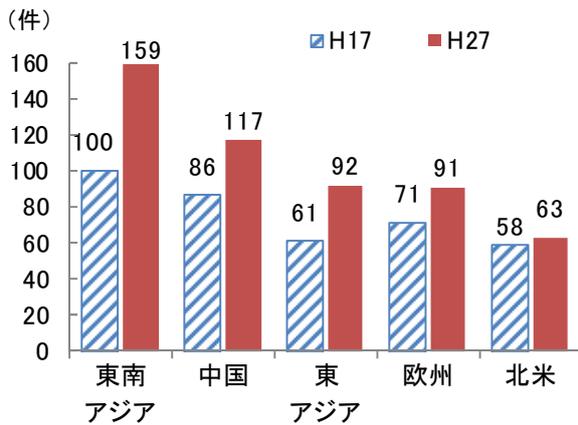
【課題】

- ① 育児と仕事の両立支援等、子育て世代の就労に対する不安の払拭
- ② 育児や介護など、個人のライフステージに沿った働き方の実現促進
- ③ 労働生産性の向上等を通じた、長時間労働の是正に向けた取組の推進
- ④ 充実感を持てる仕事と家庭や地域等で個人の時間を持てる生活の両立

**7 充実した国際交流基盤を核とした世界で活躍できる企業・人の創出**

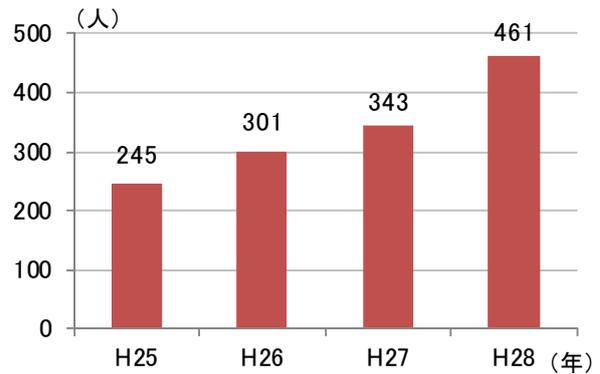
**【現状】**  
 (1) アジアを中心に県内企業の海外進出が進展（図表25）  
 (2) 県内中小企業等へ就職した外国人留学生数は、年々増加（図表26）  
 (3) ひょうご海外ビジネスセンターにおける29年度の対象国別相談件数は、ベトナムが最も多く、アジア全体では約7割を占める（図表27）  
 (4) ひょうご海外ビジネスセンターにおける29年度の内容別相談件数では、販路開拓が半数以上を占め、次いで生産拠点の17.3%となっている（図表28）

図表25 【県内企業の海外進出件数】



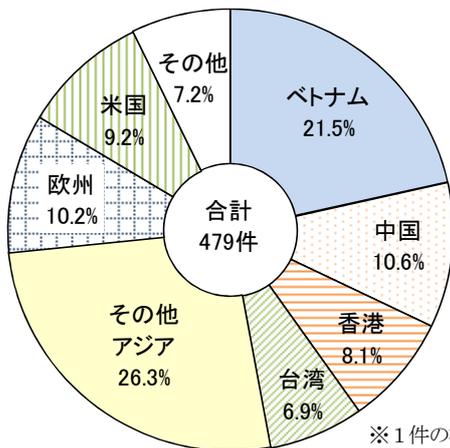
(資料：県国際経済課調べ)

図表26 【県内中小企業等へ就職した外国人留学生数】



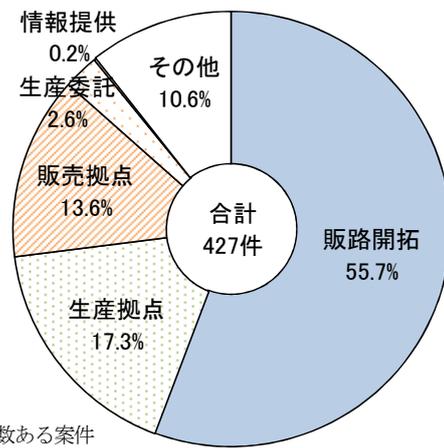
(資料：県国際交流課調べ)

図表27 【ひょうご海外ビジネスセンターにおける対象国別相談件数 (H29年度)】



※1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数よりも対象国別相談件数の方が多い。

図表28 【ひょうご海外ビジネスセンターにおける内容別相談件数 (H29年度)】



(資料：ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

**【課題】**

- ① 本県の国際的なネットワークを活用した県内企業への継続的な海外展開支援
- ② アジア中間層を対象とした販路の拡大支援
- ③ インド、アフリカ等、今後著しい成長が見込まれる国々の市場開拓推進
- ④ 本県の優れた農工業産品等の海外プロモーションの一層の展開
- ⑤ 外国人留学生の県内企業への就職のさらなる促進

8 国際性豊かなビジネス・生活環境の発信による世界からの企業・人の誘致

【現状】

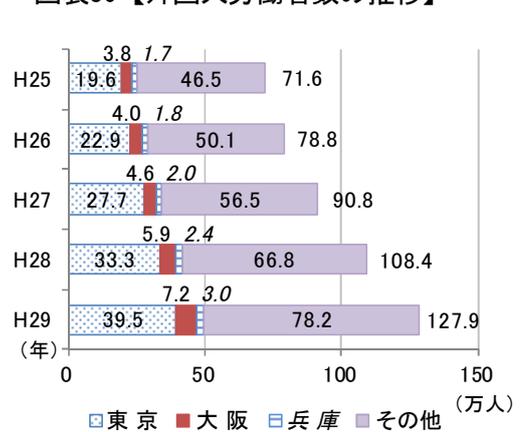
- (1) 県内に本社を置く外国・外資系企業数は78社(平成28年)で、近年横ばいが続く(図表29)
- (2) 県内の外国人労働者は増加しているものの、東京に比べると伸びが鈍い(図表30)
- (3) 高度人材の増加割合も全国の中で低い水準にとどまる(図表31)
- (4) 外国人県民インフォメーションセンターでは、医療、労働、出入国、教育など多様な生活相談を実施(図表32)
- (5) (公財)兵庫県国際交流協会では、外国人県民を対象とした日本語講座や、外国人児童生徒への学習支援を行い、多文化共生社会の実現に向けた生活環境の整備を推進

図表29 【外資系企業本社数】



(資料：東洋経済新報社「外資系企業総覧」)

図表30 【外国人労働者数の推移】



(資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」)

図表31 【主な在留資格別の高度外国人材数の推移】

	暦年	総数 (10分野) (単位：人)			
		経営・管理	研究	企業内転勤	
全国	H25	197,843	13,439	1,910	15,218
	H26	207,115	15,184	1,841	15,378
	H27	231,112	18,109	1,664	15,465
	H28	263,989	21,877	1,609	15,772
	H29	298,960	24,033	1,596	16,486
	H29/H25	+51%	+79%	▲16%	+8%
兵庫県	H25	5,388	370	94	346
	H26	5,394	386	87	339
	H27	5,786	448	76	339
	H28	6,430	494	68	313
	H29	7,214	553	64	326
	H29/H25	+34%	+49%	▲32%	▲6%

※総数は経営・管理、研究、企業内転勤、技術・人文知識・国際業務、技能、教育、法律・会計業務、医療、教授、高度専門職の合計。

(資料：法務省「在留外国人統計」)

図表32 【外国人県民インフォメーションセンターの相談件数(内容別、上位5)】

順位	27年度		28年度		29年度	
	相談内容	件数(割合)	相談内容	件数(割合)	相談内容	件数(割合)
1	暮らし	645件(22.4%)	暮らし	562件(21.2%)	暮らし	567件(22.1%)
2	医療	400件(13.9%)	医療	408件(15.4%)	医療	407件(15.8%)
3	出入国	336件(11.7%)	出入国	261件(9.9%)	労働	318件(12.4%)
4	社会保障	200件(7.0%)	労働	254件(9.6%)	出入国	291件(11.3%)
5	労働	194件(6.7%)	教育	227件(8.6%)	教育	217件(8.4%)
	合計	2,875件	合計	2,649件	合計	2,570件

(資料：県国際交流課調べ)

【課題】

- ① 海外からの投資促進に係る支援制度等の幅広い発信
- ② 兵庫に関わる外国人材のネットワーク化による新たな交流・連携の仕組みの構築
- ③ 高度外国人材を呼び込む仕掛けづくり
- ④ 教育や医療等、外国人が安心して快適に生活できる環境の整備

**9 歴史ある国際交流の積み重ねを生かした世界との取引環境の整備**

**【現状】**

(1) 兵庫県では、7つの州省等と姉妹・友好提携を行い、文化、教育、経済など様々な分野での課題解決型交流、国際理解の推進、推進基盤の整備など、総合的な交流を展開。また、姉妹・友好提携先以外にも、14の地域と個別分野での交流を実施（図表33）

(2) 友好姉妹州省等からの文化・経済交流による来県件数は、65件程度で推移（図表34）

(3) 友好・姉妹提携先との交流をはじめ、世界とのネットワークを強化するため、世界5か所に県の海外事務所を設置（図表35）

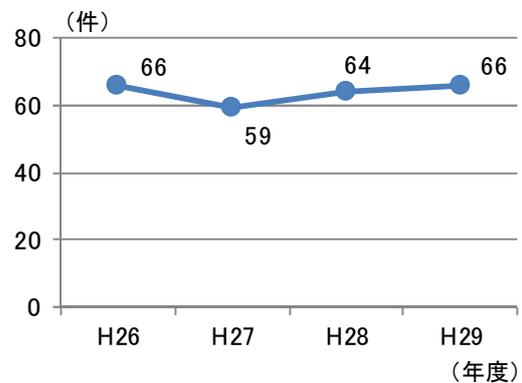
(4) アジア主要都市には、「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置し、県内企業の新興国等における海外事業展開を支援（図表36）

図表33 【兵庫県との友好・姉妹提携先等】

友好・姉妹提携先 (7州省等)	アメリカ合衆国ワシントン州	1963年	
	ロシア連邦ノヴォロシヤ地方	1969年	
	ブラジル連邦共和国パラナ州	1970年	
	オーストラリア連邦西オーストラリア州	1981年	
	中華人民共和国広東省	1983年	
	パラオ共和国	1983年	
	中華人民共和国海南省	1990年	
友好交流地域 (14地域)	フランス共和国	セーヌ・エ・マルヌ県	1991年
		アンドル・エ・ロワール県	1991年
		アヴェロン県	2000年
		ノール県	2013年
	ドイツ連邦共和国	シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州	1997年
	中華人民共和国	江蘇省	2006年
	ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市	2007年
		ドンナイ省	2013年
		ハナム省	2016年
		ロンアン省	2017年
	大韓民国	慶尚南道	2012年
		カンター市	2017年
	インド	グジャラート州	2016年
	アメリカ合衆国	ネブラスカ州	2018年

(資料：県国際交流課調べ)

図表34 【友好姉妹州省等の来県件数】



(資料：県国際交流課調べ)

図表36 【ひょうご国際ビジネスサポートデスク】



(資料：県国際交流課調べ)

図表35 【兵庫県海外事務所一覧】

事務所名	管轄地域	設置年月
兵庫県ワシントン州事務所	北米	H2年5月
西オーストラリア州・兵庫文化交流センター	豪州	H4年8月
兵庫県パリ事務所	欧州	H5年10月
兵庫県ブラジル事務所	中南米	H18年4月
兵庫県香港経済交流事務所	中国 ASEAN 諸国 インド	H24年10月

(資料：県国際交流課調べ)

**【課題】**

① 海外事務所、サポートデスクによるネットワーク等を生かした、海外各地域との経済連携のさらなる推進

② 友好姉妹州省等との相互訪問等を通じたつながりの強化による交流の深化

# 第2章

兵庫経済を取り巻く状況



# I 兵庫産業・雇用にかかる時代潮流

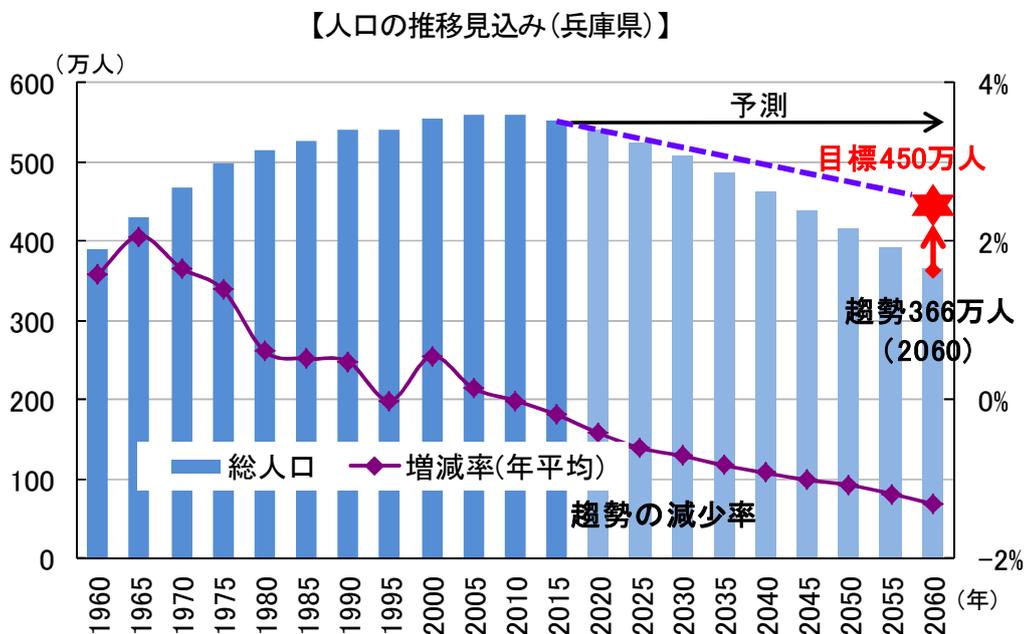
## 1 人口構造の変容

### (1) 人口減少と少子高齢化

#### 1) 人口減少の加速

本県の総人口は、2009年11月の560万人超えをピークとして減少局面に入った。さらに、2010年国勢調査における2,468人の減（2005年との比較）から、2015年調査では53,333人の減（2010年との比較）となり、人口減少が加速している。

現行の出生率及び転出入（社会増減）の趨勢が続いた場合、減少率は今後一層拡大し、2060年の県人口は366万人となる見込みである。（なお、本県では、「兵庫県地域創生戦略」の推進により、2060年の人口を450万人に維持することを目標として各施策を推進している。）



(資料：総務省「国勢調査」及び兵庫県「兵庫県地域創生戦略」を基に県産業政策課作成)

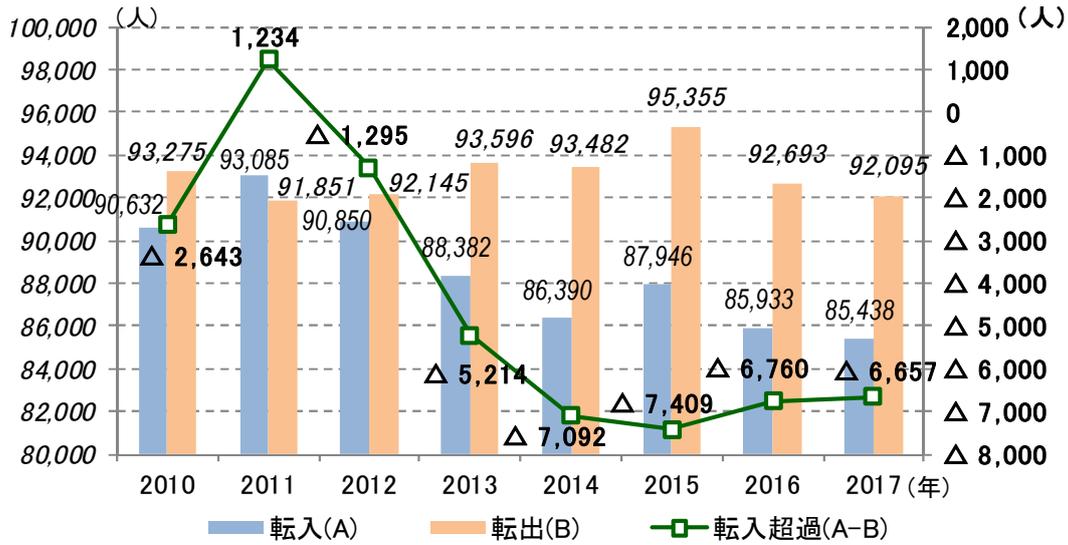
#### 2) 高水準の人口流出

近年、本県は、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況に陥っている。2011年は東日本大震災の影響により転入が転出を上回ったものの、2012年からは転出超過が続いている。2014年以降の転出超過は7,000人前後（日本人、以下同じ）の水準で推移しており、2017年の転出超過数は全国ワースト2位の6,657人となった。

東日本大震災前の水準と比べると、転入者数が大きく減少しており、近年の転出超過の大きさはこの影響によるところが大きい。

地域別では、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）及び大阪府との間における転出超過が大きく、東京圏には7,000人超、大阪府には2,000人近い転出超過となっている。

【人口転出入数の推移(兵庫県 ※日本人)】



	2014年	2015	2016	2017
対東京圏	▲ 7,323	▲ 7,490	▲ 7,203	▲ 7,356
対大阪府	▲ 1,174	▲ 2,240	▲ 2,069	▲ 1,791

[参考] 外国人の転出入状況

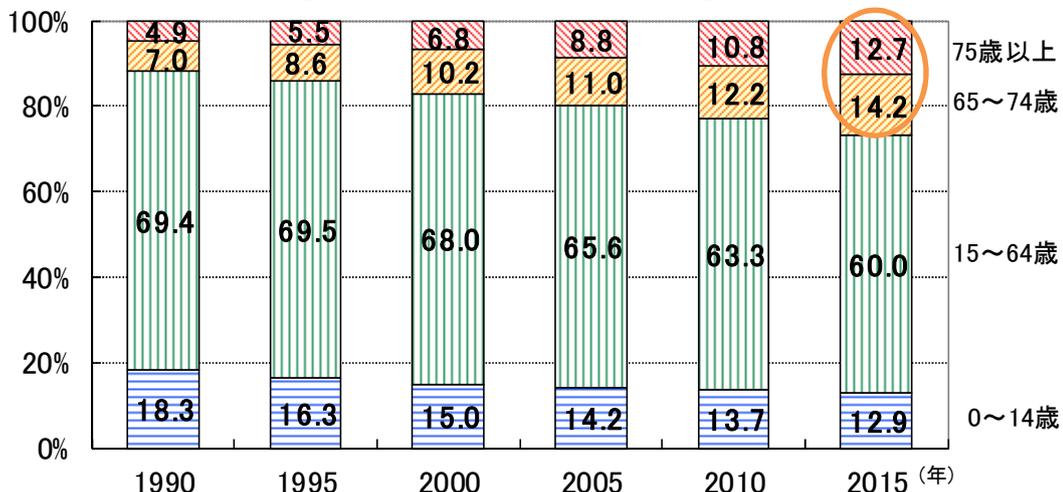
	2014年	2015	2016	2017
転入(A)	4,310	5,153	5,711	7,100
転出(B)	4,625	5,110	5,256	6,390
転入超過(A-B)	▲ 315	43	455	710

(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 3) 急激な少子高齢化

1990年から2015年にかけて、本県人口に占める0～14歳の割合は5.4ポイント低下、65歳以上は15ポイント上昇し、急激な少子高齢化が進んでいる。2010年には75歳以上高齢者が県人口の1割を超え、さらに、2015年においては、県民の4人に1人以上が65歳以上となった。

【年齢別人口比率の推移(兵庫県)】

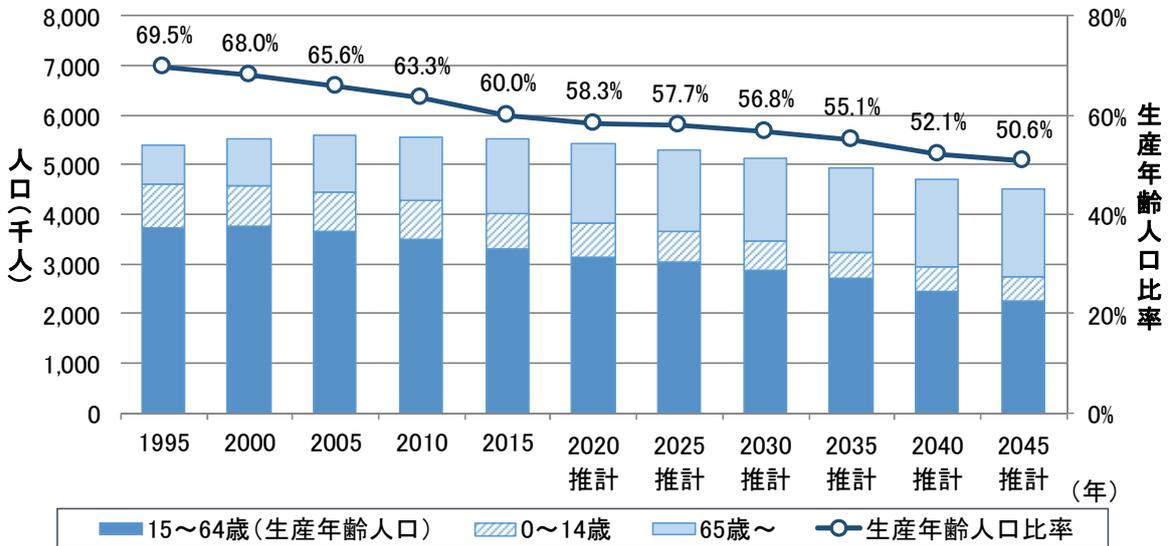


(資料：総務省「国勢調査」)

#### 4) 生産年齢人口の減少

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、県内の生産年齢人口（15～64歳）が全人口に占める割合は、2005年から2015年にかけての10年間で9.5ポイント低下している。今後も減少が進み、現在の趨勢が続いた場合、2045年には約50.6%にまで低下すると予測されている。

【生産年齢人口の推移（兵庫県、現在の趨勢が続いた場合）】



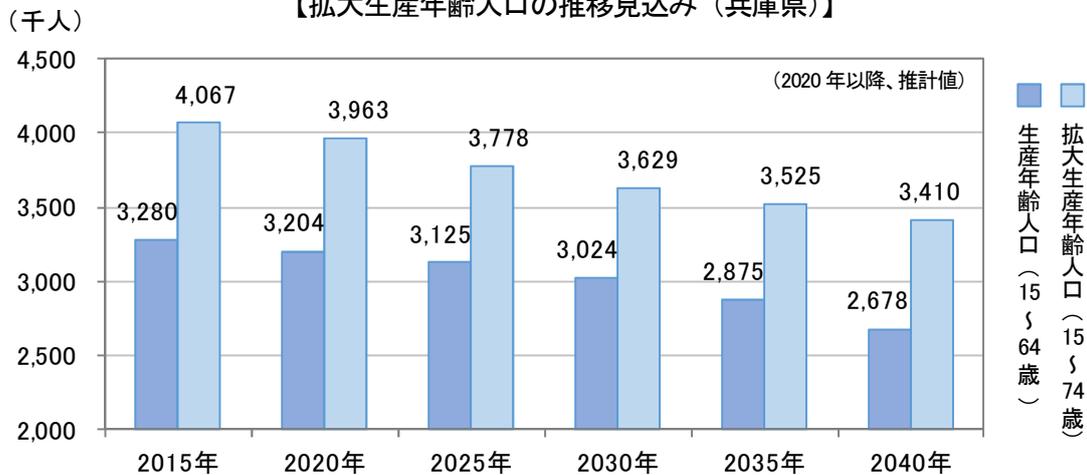
(資料：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」を基に県産業政策課作成)

#### [参考] 拡大生産年齢人口

兵庫県地域創生戦略においては、15～74歳を「拡大生産年齢人口」として、広く地域づくり活動の担い手となるよう、取組を進めることとしている。

地域創生戦略に基づく目標値では、拡大生産年齢人口は2025年において3,778千人と見込まれ、生産年齢人口と比べ約60万人の増加となる。2040年までは2015年における生産年齢人口を上回ることが予測される。

【拡大生産年齢人口の推移見込み（兵庫県）】

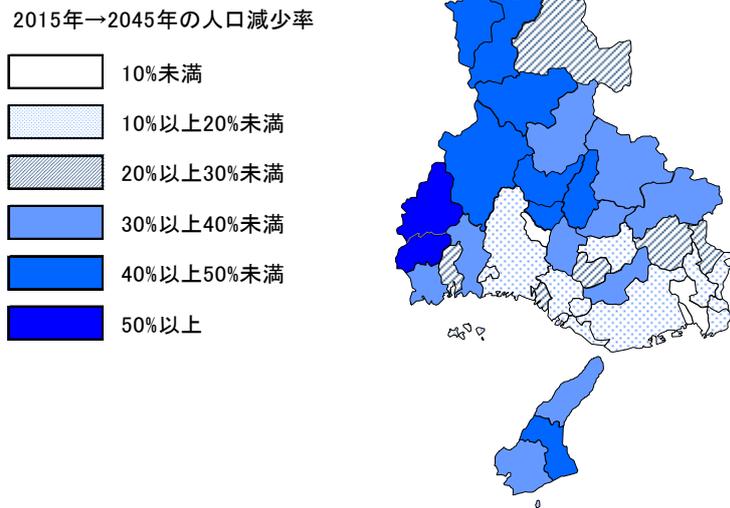


(資料：総務省「国勢調査」及び「兵庫県「兵庫県地域創生戦略」を基に県産業政策課作成)

5) 人口の地域偏在の拡大

2015年から2045年にかけては、県内の全市町で人口が減少すると見込まれている。地域によって減少率が異なり、現在の趨勢が続いた場合、神戸、阪神地域など瀬戸内海沿岸部は20%未満の市町が並ぶ一方で、県中西部等においては40%を超える減少が見られ、なかでも上郡町、佐用町においては50%を超える減少が予測されている。

【県内地域別人口の増減（現在の趨勢が続いた場合）】

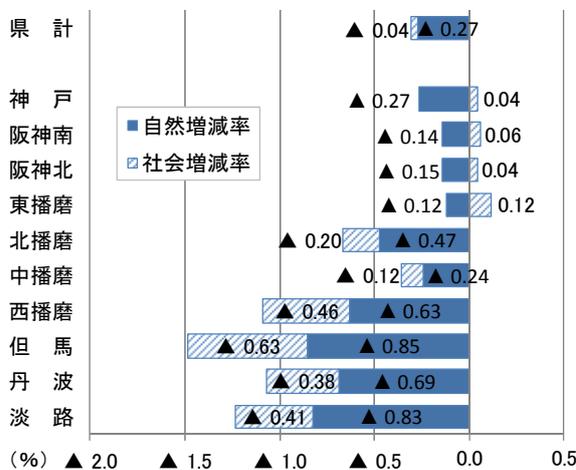


(資料：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」を基に県産業政策課作成)

2017年の人口の動きを地域別で見ると、自然増減・社会増減とも、神戸、阪神地域など都市部に比べ、それ以外の地域の減少が大きく、地域による偏りが見られる。

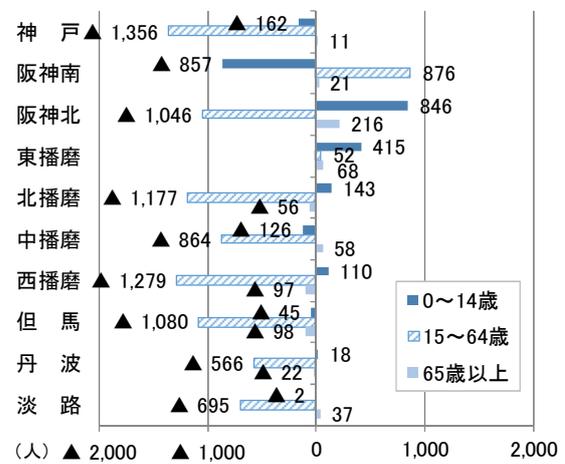
年齢階級（3区分）別の転出入人口は、阪神南、東播磨を除く地域で、15～64歳人口の転出超過が大きくなっている。

【全県・地域別の自然増減と社会増減（2017年）】



(資料：県統計課「平成29年人口の動き」)

【地域別・年齢階級（3区分）別の転出入人口（2017年）】



(資料：総務省「住民基本台帳移動報告」)

## (2) 就業者の減少

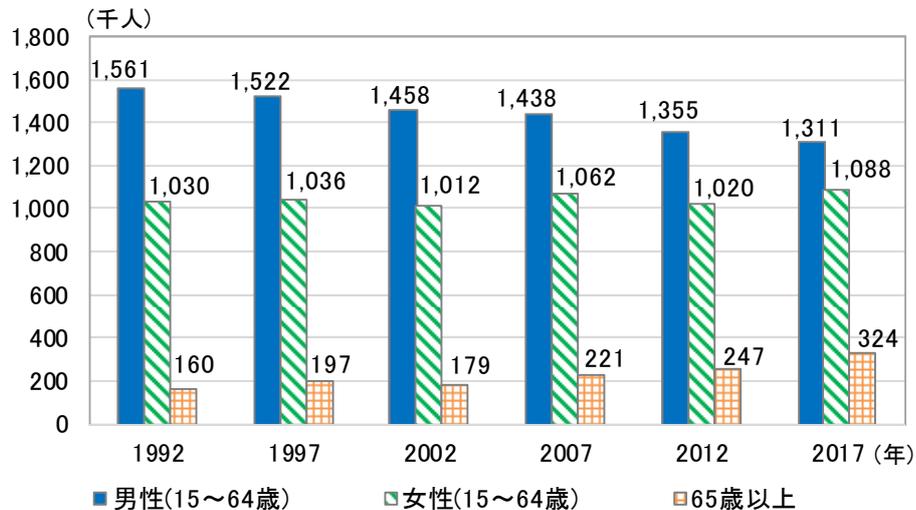
本県における男性(15～64歳)の有業者は、この層の人口が減っている影響を受け、大きく減少している。女性(15～64歳)については、近年の有業率の大幅な上昇によって有業者数を維持しており、また、65歳以上の高齢者における有業者数は増加している。しかし、女性と高齢者が男性有業者数の減少を完全に補うには到っていない。

このため、県内有業者数は、足元では増加しているものの、人口に先行して水準が下がっている。労働力を必要とする側(=総人口)よりも、労働力を提供する層(=就業者)の減少幅が大きくなるという事態は、労働需給の逼迫につながる。さらに、高齢化によって、介護需要が今後一層高まることも確実視されることから、人口減少・高齢化は、人手不足の構造的な要因となる。女性、高齢者の有業者がさらに増えるための取組と合わせて、労働力減への対応が必要である。

一方、東京圏では、人口、有業者とも増加を続けている。これは、本県を含む全国からの若年者をはじめとした人口流入の結果と見られ、東京一極集中は労働力の遍在を深刻化させている。

また、県内においても、就業者数の増減状況には差異が生じている。姫路市、明石市、猪名川町では、2005年から2015年にかけて就業者が微増しているものの、佐用町や香美町では、2割近く減少している。

【有業者数の推移(兵庫県)】



(資料：総務省「就業構造基本調査」)

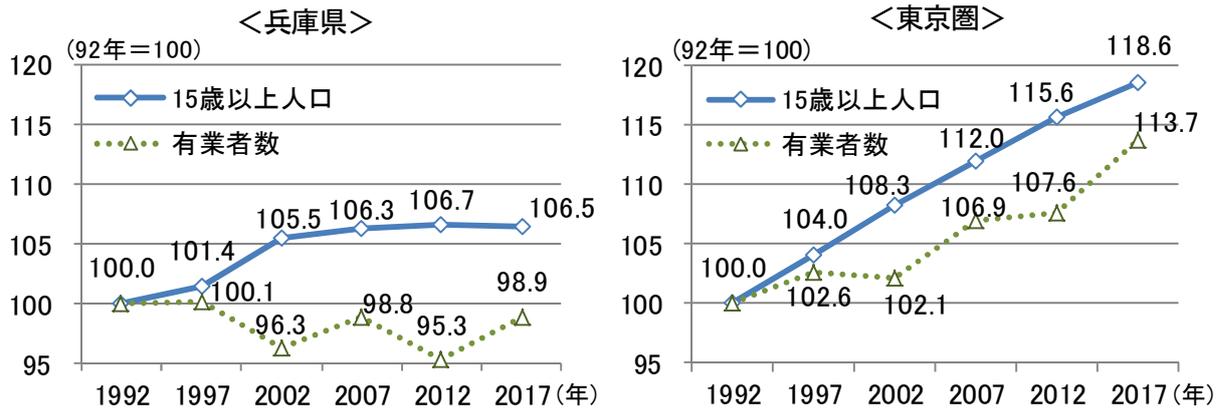
【有業率の推移(兵庫県)】

(%)

区分	1992年	1997	2002	2007	2012	2017
男性(15～64歳)	83.2	82.7	79.5	81.8	80.1	82.4
女性(15～64歳)	53.1	54.4	52.9	57.6	57.7	65.6
65歳以上	22.9	23.8	17.7	18.4	18.3	20.8

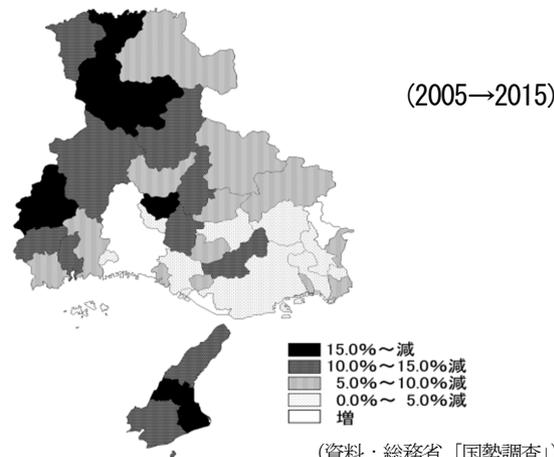
(資料：総務省「就業構造基本調査」)

【15歳以上人口と有業者の増減比較】



(資料：総務省「就業構造基本調査」を基に県産業政策課作成)

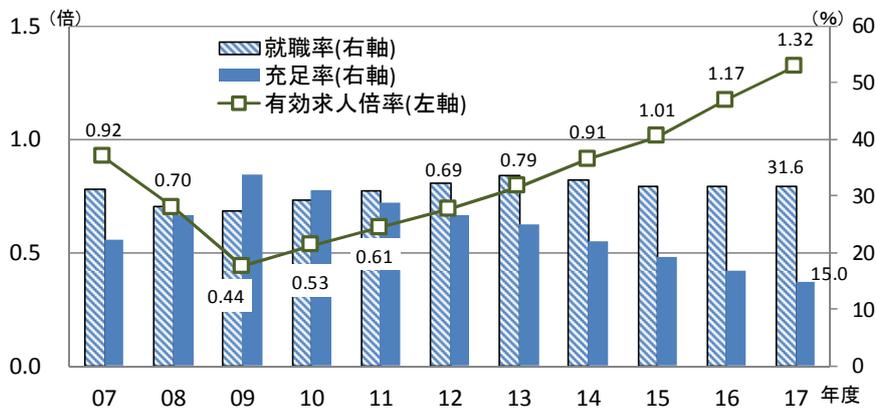
【兵庫県内市町別就業者数増減】



(資料：総務省「国勢調査」)を基に県産業政策課作成)

既に、県内における人手不足は顕著となっている。2017年度の本県の有効求人倍率はバブル期を超える水準に上昇しており、2017年度の充足率（求人企業が人を確保できた割合）は、15%まで低下している。

【有効求人倍率と就職率・充足率の推移(兵庫県)】



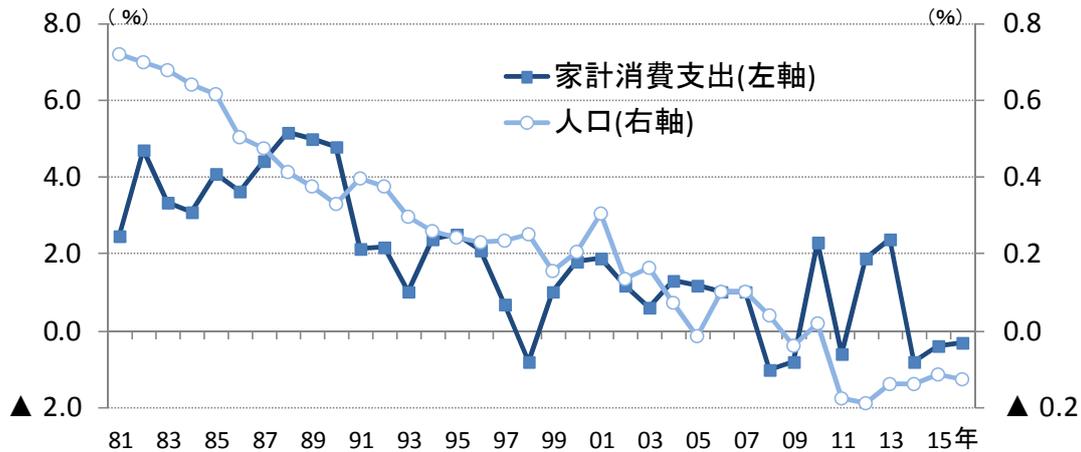
(資料：兵庫労働局資料を基に県産業政策課作成)

(3) 市場の縮小・変化

我が国の人口減少は国内市場の縮小につながると言われている。実際に、長期的な人口増加幅の縮小に伴い、全国の家計消費支出の伸びが低下している。

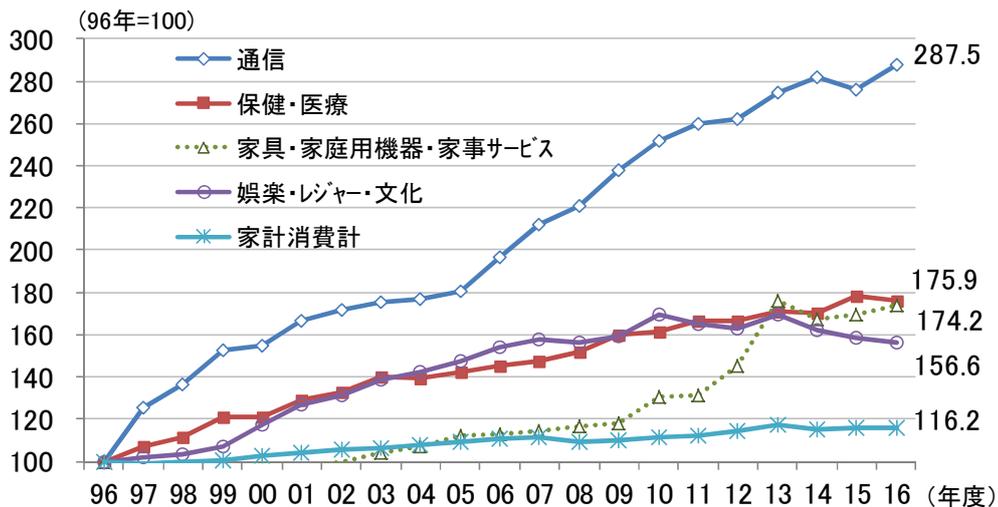
一方、新たな市場が誕生し、消費マーケットは変化している。携帯電話やインターネットの爆発的な普及によって、通信への家計支出は2016年度までの20年間で3倍近くに増加した。このほか、保健・医療、家具・家庭用機器・家事サービス、娯楽・レジャー・文化に対する支出についても、家計消費全体の伸び率を大きく上回って増加している。

【家計消費支出及び人口の前年比増減率推移（全国）】



(資料：内閣府「国民経済計算」及び総務省「人口推計」を基に県産業政策課作成)

【家計の目的別消費支出の推移(全国)】



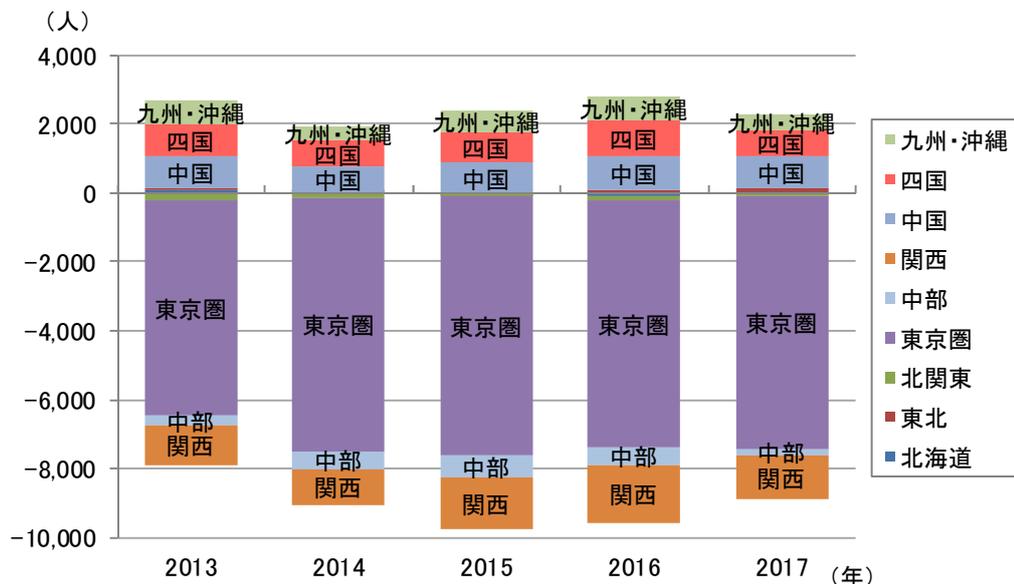
(資料：内閣府「国民経済計算」を基に県産業政策課作成)

(4) 東京一極集中

1) 東京圏への人口流出

本県と全国各地域との人口移動においては、本県からの転出先の大部分を東京圏が占めている。西日本からの転入が一定数あるものの、東京圏等へその3～4倍の転出が生じている。

【地域ブロック別の人口移動の状況（兵庫県）】



(資料：総務省「住民基本台帳移動報告」)

また、最近5年間の東京圏との人口移動は、20歳代が全体の半数以上（2017年は67.2%）を占めており、転入数は横ばいにある一方で、転出数が拡大傾向にある。

【年代別の東京圏との人口移動の状況（兵庫県）】

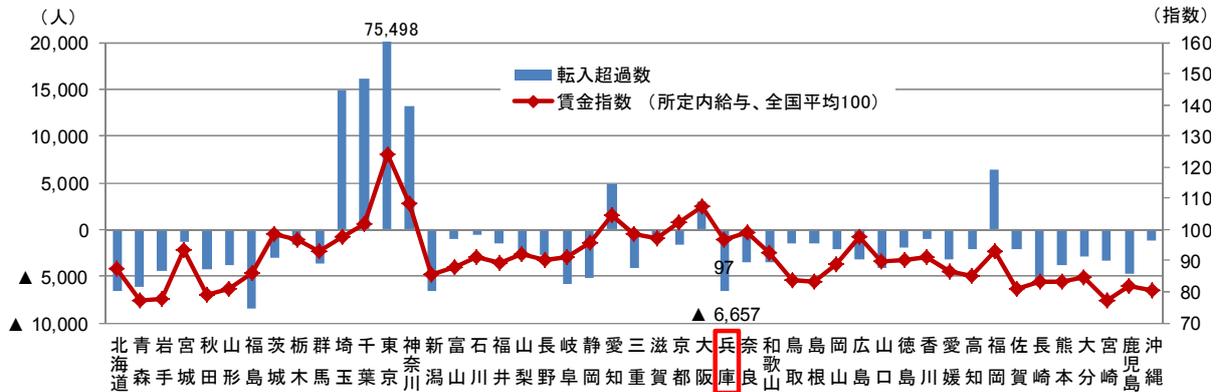
		(人)							
年	区分	総数	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
2013	転入数	16,990	2,376	686	4,810	4,536	2,617	1,068	896
	転出数	23,228	2,617	1,396	8,658	5,365	3,084	1,080	1,028
	転入超過	▲ 6,238	▲ 241	▲ 710	▲ 3,848	▲ 829	▲ 467	▲ 12	▲ 132
2014	転入数	16,432	2,308	686	4,633	4,357	2,540	1,065	842
	転出数	23,755	2,667	1,326	8,934	5,508	3,018	1,192	1,109
	転入超過	▲ 7,323	▲ 359	▲ 640	▲ 4,301	▲ 1,151	▲ 478	▲ 127	▲ 267
2015	転入数	16,984	2,310	723	4,983	4,303	2,576	1,177	912
	転出数	24,474	2,584	1,380	9,429	5,492	3,157	1,215	1,216
	転入超過	▲ 7,490	▲ 274	▲ 657	▲ 4,446	▲ 1,189	▲ 581	▲ 38	▲ 304
2016	転入数	16,227	2,199	641	4,769	4,121	2,470	1,190	837
	転出数	23,430	2,307	1,451	9,626	4,867	2,810	1,273	1,096
	転入超過	▲ 7,203	▲ 108	▲ 810	▲ 4,857	▲ 746	▲ 340	▲ 83	▲ 259
2017	転入数	16,055	2,142	634	4,994	3,932	2,280	1,174	899
	転出数	23,411	2,294	1,395	9,937	4,752	2,729	1,276	1,027
	転入超過	▲ 7,356	▲ 152	▲ 761	▲ 4,943	▲ 820	▲ 449	▲ 102	▲ 128

(資料：総務省「住民基本台帳移動報告」)

## 2) 賃金と人口移動

各都道府県の社会増減と賃金水準には相関関係が見られ、転入超過の県は賃金水準が比較的高く、転出超過の県は低い傾向にある。2017年に転入超過となっている7都府県のうち、転入超過数、賃金水準ともに東京都が群を抜いている。本県の賃金水準は、全国平均をわずかに下回るものの、転出超過は全国で2番目に多い。

【各都道府県の社会増減と賃金水準の相関（2017年）】



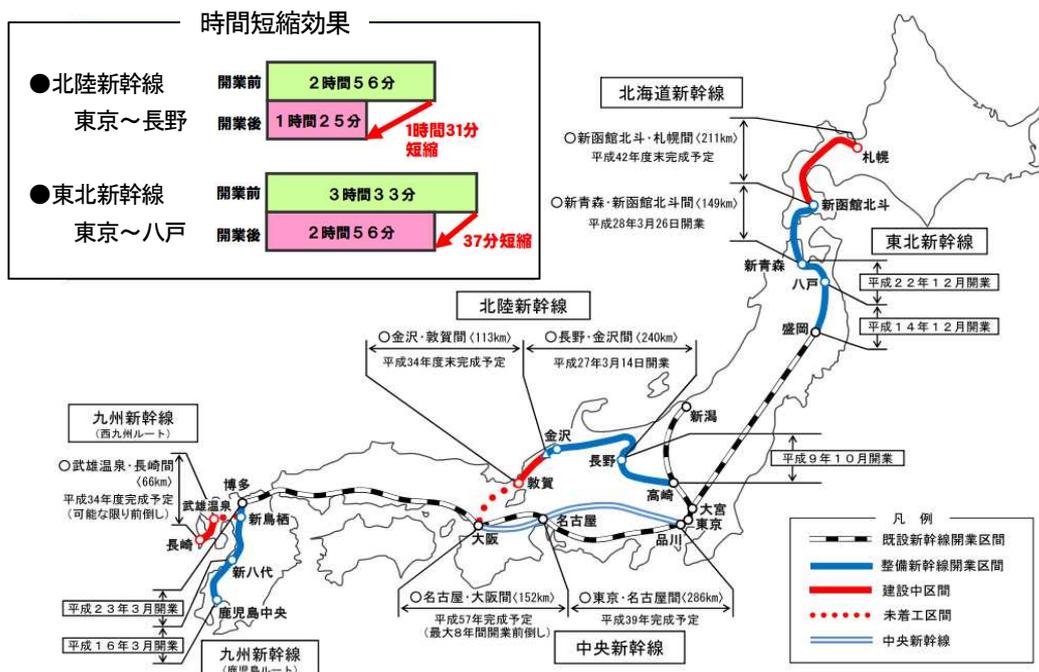
(資料：総務省「住民基本台帳移動報告」及び厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に県産業政策課作成)

## 3) 東京を中心とした交通インフラ

新幹線鉄道網の整備により、各地から東京までの移動時間が大幅に短縮されている。各地域においては、観光入込客数の増加が期待できる一方で、人や事業所が大都市へ流出するストロー効果が懸念される。

また、2015年に北陸新幹線が金沢まで延伸されたことにより、北陸3県からの人の動きが東京圏に流れ、経済面や文化面で結びつきの強かった関西との関係が薄まっていることが指摘されている。

【新幹線鉄道網の現状】



(資料：国土交通省ホームページ「整備新幹線概要図」、「開業効果について」)

(5) 日本型雇用システムの変化

1) 非正規雇用の増加

パート等の非正規雇用は継続して増加しており、本県では2017年現在、約92万人で、全雇用者の4割近くを占める。

【正規雇用と非正規雇用労働者の推移（兵庫県）】



(資料：総務省「就業構造基本調査」)

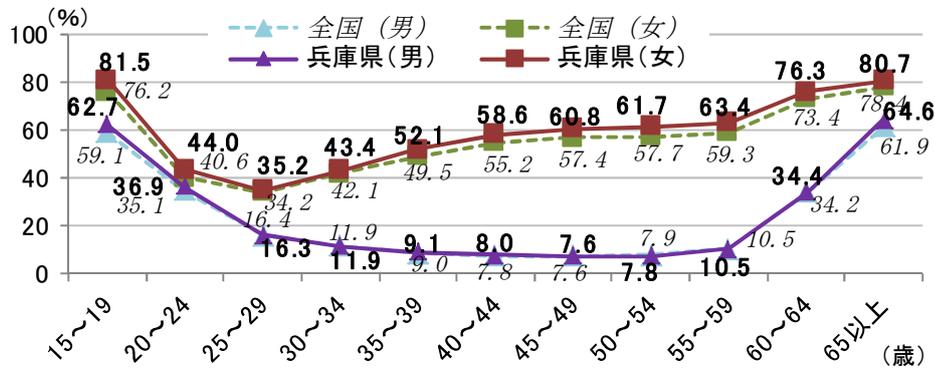
【正規雇用者割合の全国、東京圏との比較 (2015年)】

	男女計 (%)	男性 (%)	女性 (%)
全国(A)	34.9	18.2	54.5
東京圏(B)	35.2	18.9	55.3
兵庫県(C)	36.5	18.6	57.4
全国との差(C-A)	1.6	0.4	2.8
東京圏との差(C-B)	1.3	▲0.2	2.1

(資料：総務省「国勢調査」)

県内における非正規雇用者の占める割合は、男性は18.6%で東京圏や全国とほぼ同じ水準にあるものの、女性は57.4%と、東京圏より2.1ポイント、全国より2.8ポイント高い。年代別でみた場合、女性はすべての年代で全国よりも割合が高く、男性は特に10代～20代前半及び65歳以上において全国よりも割合が高くなっている。

【年齢階級別非正規雇用者の割合 (2015年)】



(資料：総務省「国勢調査」)

また、正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている者（不本意非正規）の割合は、非正規雇用労働者全体の14.3%（全国、2017年平均）となっている。

【不本意非正規の状況 (全国、2017年)】

年齢	人数 (万人)	割合 (対前年比) (%)
全体	273	14.3 (▲1.3)
15~24歳	21	9.3 (▲1.8)
25~34歳	57	22.4 (▲2.0)
35~44歳	51	14.5 (▲2.3)
45~54歳	60	15.4 (▲1.5)
55~64歳	58	14.8 (▲0.6)
65歳以上	27	9.2 (+1.0)

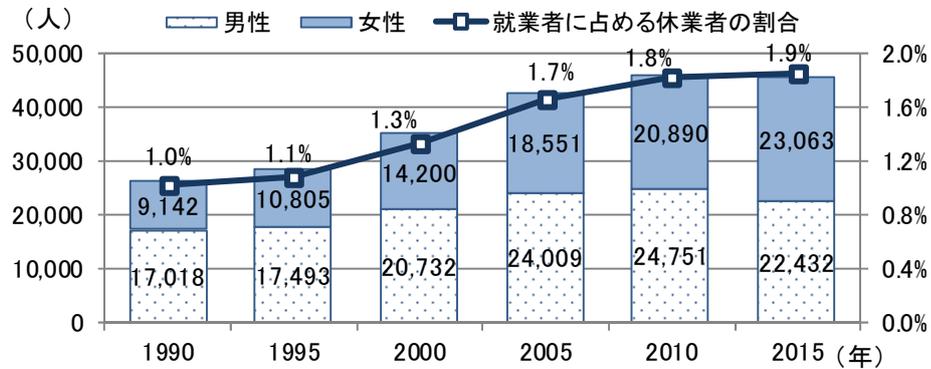
(資料：厚生労働省『「非正規雇用」の現状と課題』)

## 2) 働き方の多様化

### ① 休業者の増加

県内の就業者に占める休業者の割合が高まっている。特に、育児・介護休業法に基づく育児休業制度の整備などを背景として、女性の休業者数が大きく増加している。

【県内の休業者数の推移】

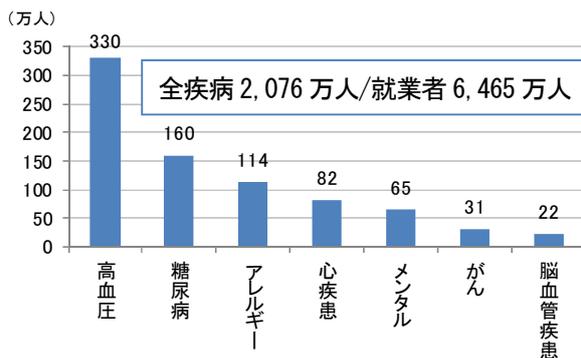


(資料：総務省「国勢調査」)

### ② 治療と職業生活の両立

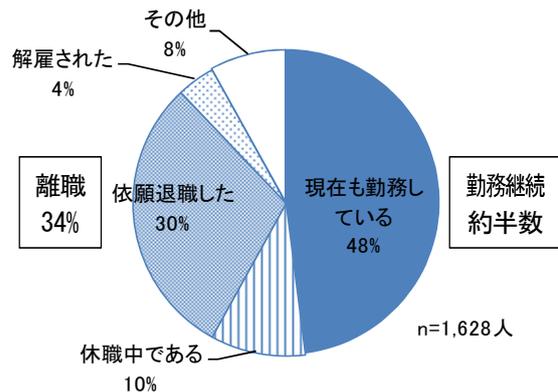
全国の労働人口の約3人に1人が何らかの疾病を抱えて就労している。がん罹患者の約半数は勤務継続しているものの、3人に1人は離職している。今後、人それぞれのライフスタイルやライフステージの変化に応じた、多様で柔軟な働き方への対応が必要となっている。

【罹患しながら働く人数(主な疾病)  
(全国 2016 年)】



(資料：厚生労働省「平成 28 年国民生活基礎調査」)

【被雇用者のがん罹患者の仕事状況の変化  
(全国 2013 年)】



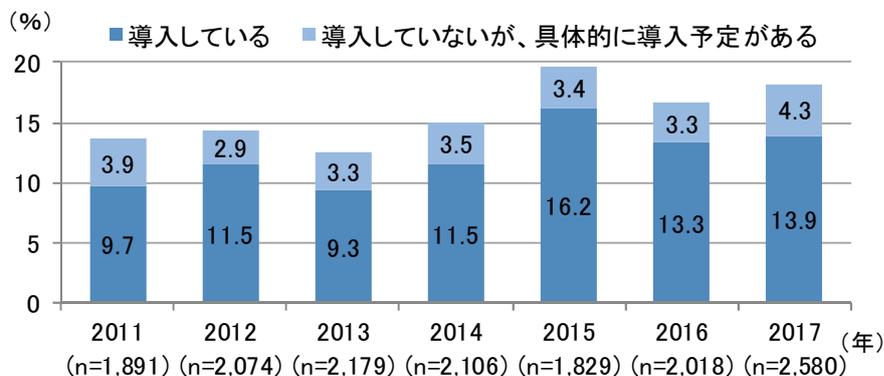
(資料：「がんの社会学」に関する研究グループ「2013 がん体験者の悩みや負担等に関する実態調査報告書」)

② 新たな働き方の現れ

ア テレワーク

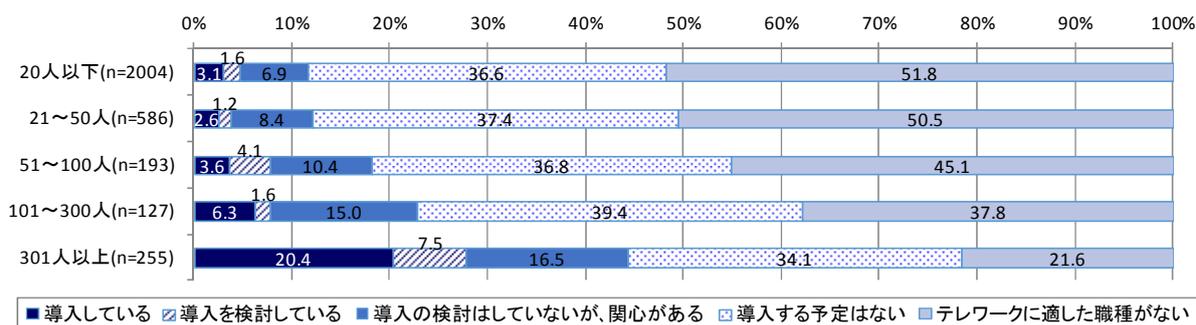
テレワーク導入企業は近年上昇傾向にあるものの、従業員規模の小さい企業での導入はわずかにとどまる（全国調査）。

【企業におけるテレワークの導入率（全国）】



(資料：総務省「平成29年通信利用動向調査」)

【企業におけるテレワークへの取組状況（従業員規模別）（全国）】

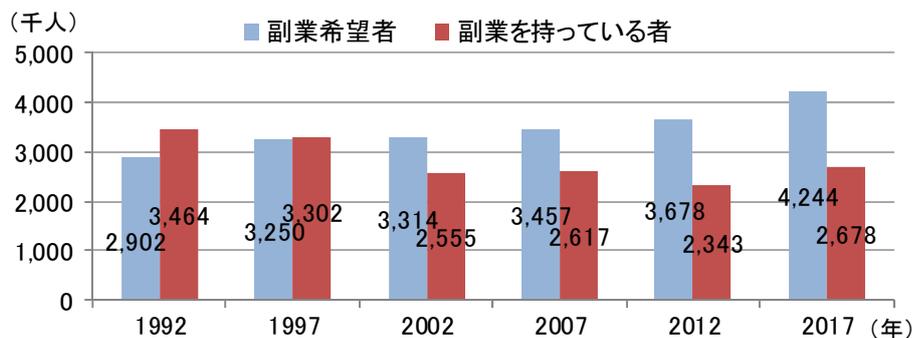


(資料：総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究(2017)」)

イ 副業

副業希望者が年々増加する一方で、実際に副業を持っている者はほぼ横ばいとなっている（全国調査）。

【副業希望者・副業を持っている者の推移（全国）】

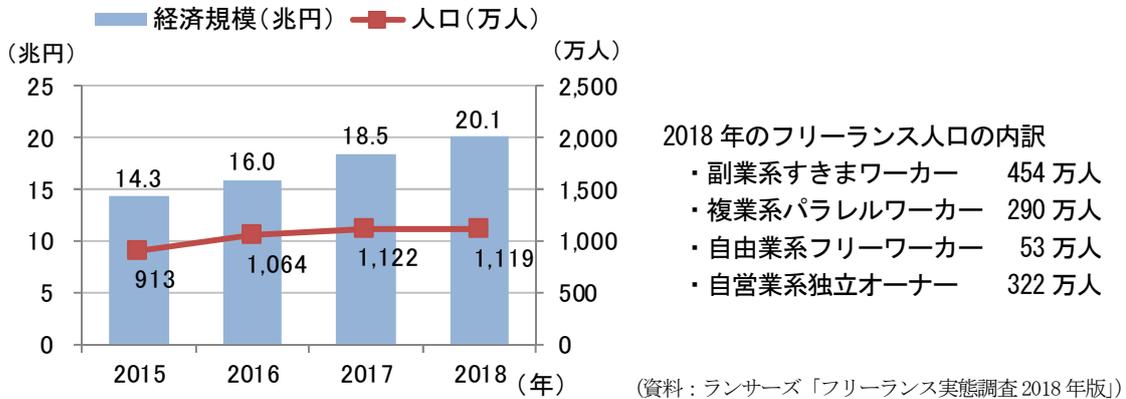


(資料：総務省「就業構造基本調査」)

## ウ フリーランス

自らの持つ技術や技能を拠り所に、組織に属さず個人で活動する「フリーランス」の経済規模（全国）は、2015年から2018年にかけて6兆円近く増加しており、人口は200万人以上増加している。

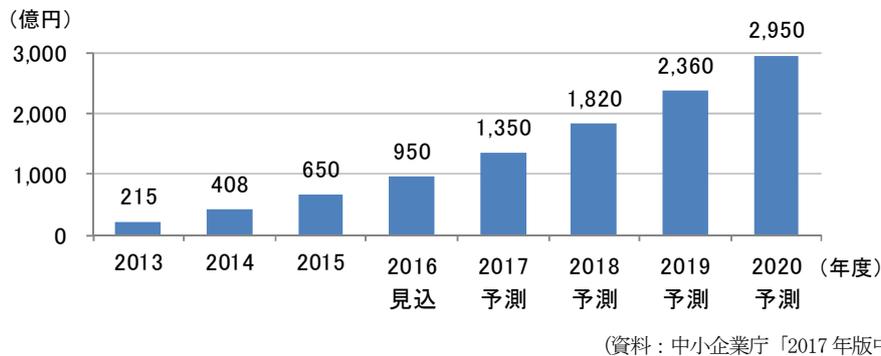
【フリーランスの経済規模と人口の推移（全国）】



## エ クラウドソーシング

新たな業務委託の手法であるクラウドソーシングサービス<sup>1</sup>の我が国の市場規模は、飛躍的に拡大する見通しである。

【クラウドソーシングサービスの市場規模推移と予測（全国）】



【クラウドソーシングのサービス事例】

タイプ	サービス名	概要
総合型	クラウドワークス	様々なタイプの仕事を取扱う
	ランサーズ	
	Job-Hub (パソナテック)	
特化型	CROWD (リアルワールド)	記事作成、データ入力、写真撮影等
	CREVO	映像制作
	メリービズ	経理入力
	ウェブレッジ	IT サービス・システムの品質検証
	SHARES (ココペリ)	8士業の専門家サービス

(資料：中小企業庁「2014年版中小企業白書」及びクラウドソーシング協会ホームページを基に県産業政策課作成)

<sup>1</sup> インターネットを介在として、業務委託者側である企業等と業務受託者側である不特定多数の労働者等をマッチングするサービス

### 3) 雇用の流動化

転職紹介人数（入社実績、全国）は年々増加傾向にあり、2018年度上半期は前年同期比が120%を超える伸びとなった。すべての年齢層で伸びているが、特に25歳以下、41歳以上の伸び率が高い。



※人材紹介大手3社：(株)ジェイエイシーリクルートメント、パーソナルキャリア(株)、(株)リクルートキャリア

(資料：日本人材紹介事業協会「人材紹介大手3社 転職紹介実績の集計結果」)

#### [参考] 働き方改革関連法

一億総活躍社会の実現に向けた「働き方改革関連法」が2018年6月に成立した（2019年4月施行）。

残業時間の上限規制や、正社員と非正規の不合理な待遇差を解消する「同一労働同一賃金」、高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェSSIONAL制度」の導入を柱とする。

#### 【働き方改革関連法の概要】

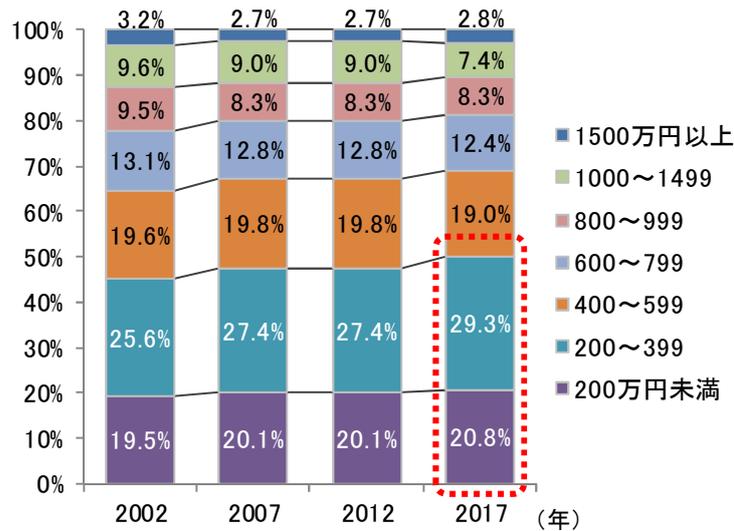
項目	内容	導入時期
残業時間の上限規制	○残業時間の上限は、原則月45時間、年360時間 ○業務量の大幅な増加など臨時的な事情がある場合、上限は年間で計720時間、2~6か月平均80時間、単月で100時間 ○違反すれば罰則の対象	大企業 2019年4月 中小企業 2020年4月
同一労働同一賃金	○基本給や手当で正社員と非正規の不合理な待遇差を解消 ○正社員との待遇差の説明を義務化	大企業 2020年4月 中小企業 2021年4月
高度プロフェSSIONAL制度	○年収1075万円以上の一部専門職を労働時間規制から除外 ○働いた時間ではなく成果で評価 ○年104日以上の日取得義務 ○1度適用されても本人の意思で離脱可能	2019年4月

(6) 格差の拡大

県内の世帯所得別世帯数の割合は、400万円未満の世帯が増加し、半数を占める一方、高所得の世帯が減少している。

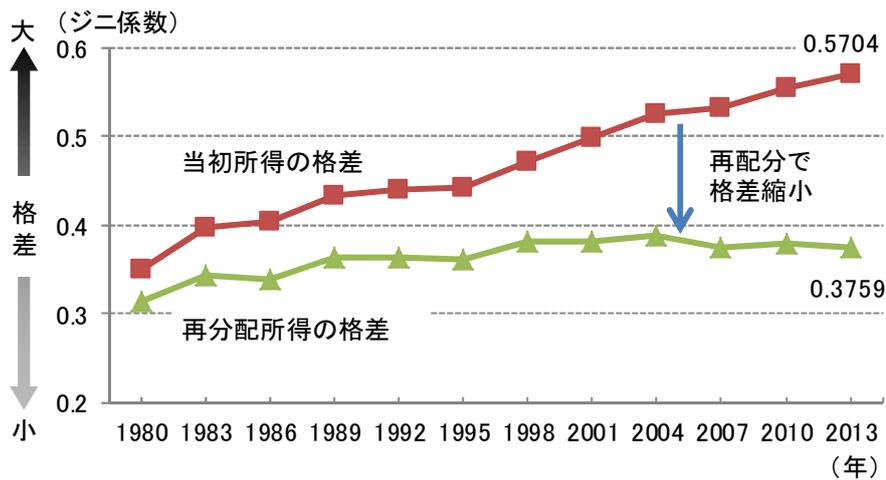
全国で見た世帯単位の所得格差は、当初所得では大きく拡大しており、2013年は過去最大となった。ただし、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えた再分配所得では格差が縮小し、ほぼ横ばいで推移している。

【世帯所得別の世帯数の割合（兵庫県）】



(資料：総務省「就業構造基本調査」)

【所得格差の推移（全国）】



※ジニ係数は、所得等の分布の均等度を示す指標。

0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きい。

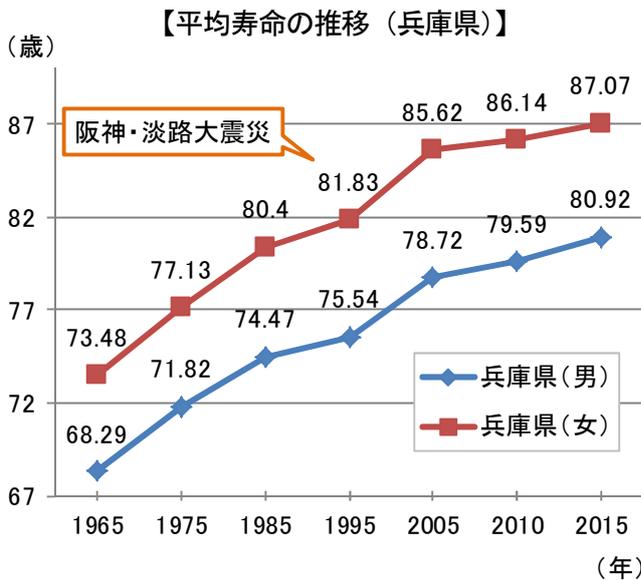
(資料：厚生労働省「所得再分配調査」)

(7) 人生 100 年時代

1) 平均寿命の伸長、健康寿命の現状

本県の 2015 年の平均寿命は男性 80.92 歳、女性 87.07 歳に延伸している。健康寿命についても男性、女性ともに延伸しているが、平均寿命との差は縮まっていない。

なお、国立社会保障・人口問題研究所による予測（2017 年推計）では、我が国の平均寿命は今後も延伸し、2060 年には男性 84.66 歳、女性 91.06 歳に達する見込みである。



(資料:厚生労働省「都道府県別生命表」)

【平均寿命・健康寿命の状況（兵庫県）】

年		平均寿命 (A)	健康寿命 (B)	差 (A-B)
2015 (a)	男性	80.92	79.62	+1.30
	女性	87.07	83.96	+3.11
2010 (b)	男性	79.59	78.47	+1.12
	女性	86.14	83.19	+2.95
伸び (a-b)	男性	+1.33	+1.15	
	女性	+0.93	+0.77	

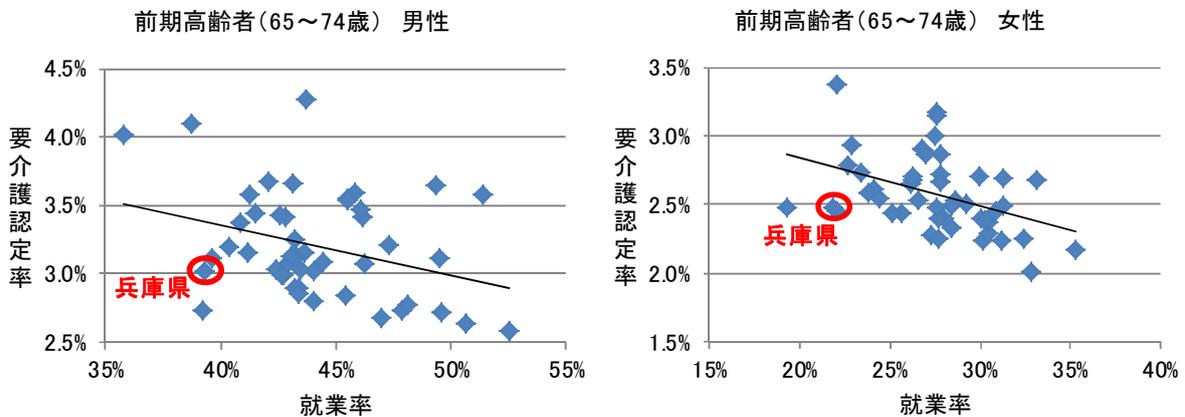
※算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用される「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」ではなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ（要介護認定2～5）」を使用。

(資料:厚生労働省「都道府県別生命表」及び兵庫県「兵庫県地域創生戦略」を基に県産業政策課作成)

2) 高齢者の就労と要介護の関係

前期高齢者（65～74 歳）の就業率と要介護認定との関係について、都道府県間で比較すると、就業率が高いほど、要介護認定を受けた者の割合（要介護認定率）が低くなる傾向が見られる。

【前期高齢者(65～74 歳)の就業率と要介護認定の関係性（都道府県・男女別、2015 年）】



(資料:総務省「国勢調査」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に県産業政策課作成)

### 3) 県内の介護保険施設の状況

介護保険施設の定員数は、人口におおむね比例しており、本県は7番目に多い。しかし、要介護認定者10万人当たりの介護保険施設の定員数を見ると、本県は平均を下回っている。

また、要介護認定者数から判断すると、介護人材への需要は高いと考えられる。

#### 【介護保険施設定員数（2016年）】

（定員数：介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の定員数、介護療養型医療施設の病床数の合計）

順位	都道府県	人
1	東京	69,674
2	神奈川	55,203
3	大阪	53,272
4	埼玉	48,357
5	北海道	43,816
6	愛知	42,653
7	兵庫	39,614
8	福岡	39,064
9	千葉	39,015
10	静岡	31,730

全国計	959,752
-----	---------

参考：人口10万対許可病床数（2016年）		
	<兵庫県>	<全国平均>
一般病棟	696.4	783.8
療養病棟	261.9	258.5
計	958.3	1042.3

（資料：厚生労働省「医療施設調査」、県医務課調べ）

#### 【要介護認定者10万人当たりの介護保険施設定員数（2016年）】

順位	都道府県	人
1	茨城	27,508
2	新潟	26,657
3	石川	26,131
4	鳥取	26,018
5	徳島	25,613
...	...	...
33	兵庫	21,469
...	...	...
43	青森	19,507
44	滋賀	19,376
45	愛媛	19,342
46	東京	17,379
47	大阪	17,189

全国平均	22,510
------	--------

（資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び「介護保険事業状況報告」を基に県産業政策課作成）

## 2 産業構造の変容

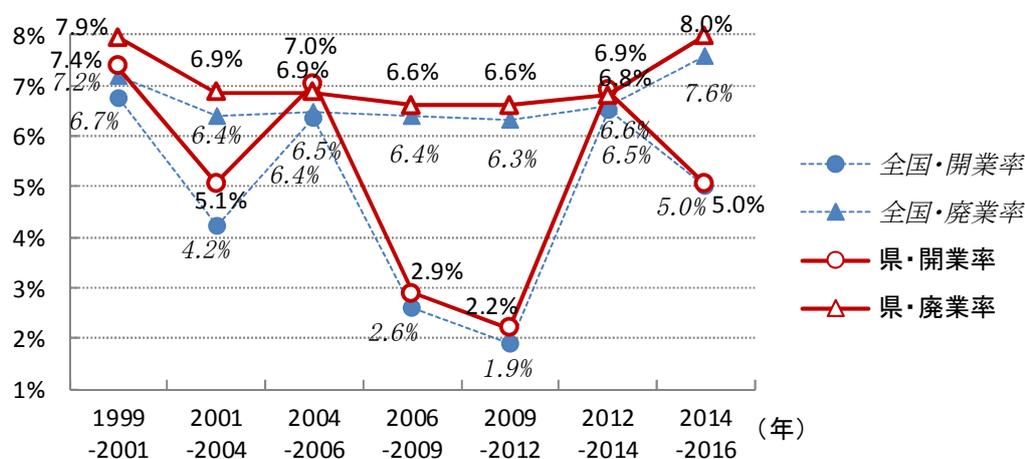
### (1) 地域経済を支える担い手の変化

#### 1) 事業所の開廃業

直近の調査（2014～2016年）では、県、全国ともに廃業率が上昇する一方、開業率が下降しており、事業所数は減少傾向に転じている。本県は開業率・廃業率ともに全国を若干上回る水準で推移しており、2014～2016年の年平均件数は、開業11,300件、廃業17,900件となっている。

県内の産業別開廃業率では、医療、福祉を除き、廃業率が開業率を上回っている。特に、不動産業、物品賃貸業、情報通信業、製造業で差異が大きい。

【開廃業率の推移】



(資料：総務省「事業所・企業統計」及び「経済センサス」を基に県産業政策課作成)

【産業別開廃業率（兵庫県、2014～2016年）】

業種	2016年 事業所数	A 開業率	B 廃業率	A-B
医療、福祉	18,964	7.18%	6.71%	0.47%
複合サービス事業	1,282	0.81%	1.20%	▲0.39%
運輸業、郵便業	5,316	5.64%	7.02%	▲1.38%
教育、学習支援業	8,189	7.20%	8.86%	▲1.67%
学術研究、専門・技術サービス業	8,250	5.59%	7.77%	▲2.18%
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	5.27%	7.53%	▲2.26%
金融業、保険業	3,074	4.85%	7.62%	▲2.77%
サービス業(他に分類されないもの)	13,830	4.14%	6.98%	▲2.83%
建設業	16,851	5.05%	7.99%	▲2.94%
宿泊業、飲食サービス業	31,496	3.69%	6.73%	▲3.05%
卸売業、小売業	54,143	6.88%	9.95%	▲3.06%
製造業	18,155	4.97%	8.37%	▲3.39%
情報通信業	1,574	2.38%	5.94%	▲3.56%
不動産業、物品賃貸業	13,765	5.88%	10.22%	▲4.34%

※事業所数1,000未満の業種は除外

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス」を基に県産業政策課作成)

## 2) 起業家数

都道府県別の起業家数は、東京都など大都市圏に集中しており、人口100人当たりで見ると、全国平均を上回るのは8都道府県のみとなっている。

本県の起業家数は約50,000人で全国第8位であるが、人口100人当たりでは0.91人と25位まで順位を下げ、全国平均を下回る。

【起業家数 (2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	241,400
2	神奈川	102,200
3	大阪	88,100
4	埼玉	80,200
5	愛知	79,700
6	千葉	61,900
7	北海道	61,200
8	兵庫	50,000
9	福岡	46,100
10	静岡	37,400
全国計		1,340,800

【人口100人当たりの起業家数 (2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	1.76
2	北海道	1.15
3	広島	1.12
4	神奈川	1.12
5	埼玉	1.10
6	香川	1.09
7	群馬	1.06
8	岡山	1.06
9	愛知	1.05
10	京都	1.03
25	兵庫	0.91
全国平均		1.06

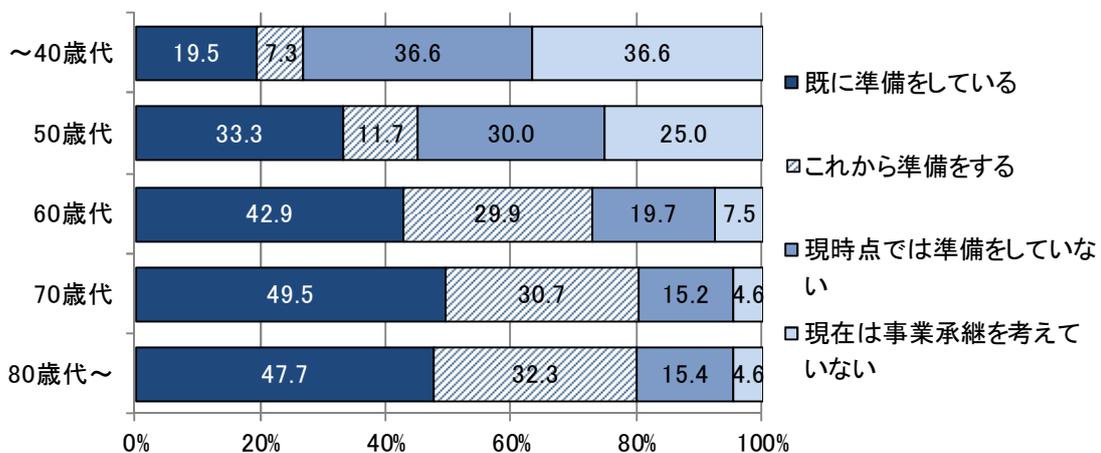
※起業家：会社役員などのうち、今の事業を自ら起こした者  
(自営業主は含んでいない)

(資料：総務省「就業構造基本調査」及び「人口推計」を基に県産業政策課作成)

## 3) 事業承継

事業承継の準備をしている経営者は、70歳代でも半数に満たない(全国調査)。団塊世代経営者の大量引退期に向けた事業承継もにらみながら、産業構造の転換への対応が必要と考えられる。

【経営者の年齢別に見た事業承継の準備状況 (全国)】



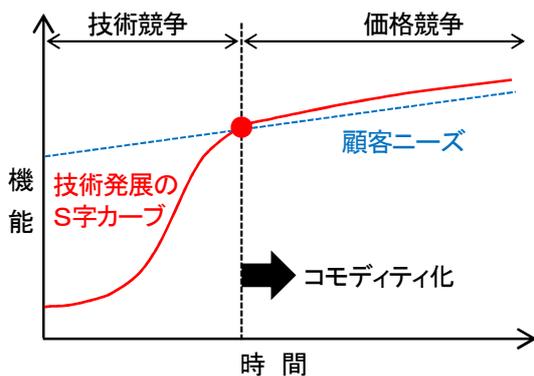
(資料：中小企業庁「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」(2016.2))

(2) ものづくりの転換

1) コモディティ化

部品のモジュール化や標準化の進展を背景に、市場参入時には高い付加価値を持っていた商品が、参入企業の増加により差別化が困難になり、価格競争の結果、利益が上がらないほど価格低下する「コモディティ化」の現象が見られる。例えば、テレビや携帯電話、パソコンなどの情報通信機器は価格低下が急速に進んでいる。

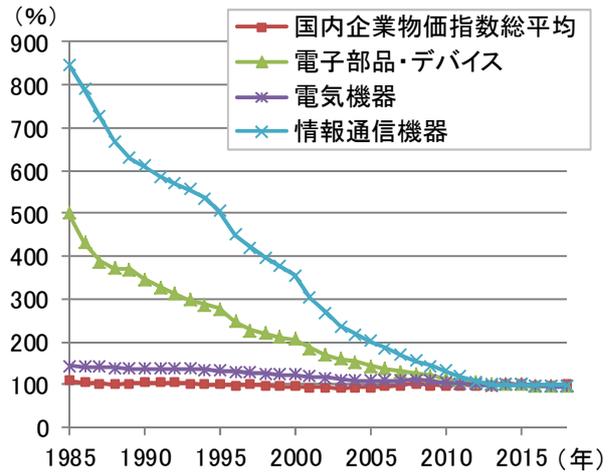
【技術発展のS字カーブと顧客ニーズの頭打ち】



※ 部品のモジュール化・標準化の進展により、参入企業が増加し、商品の差別化のため技術競争となる。しかし、機能やスペックに対する顧客ニーズは一定水準で満たされてしまうため、技術発展のS字カーブと顧客ニーズの交点を境にコモディティ化が進み、以後価格競争に陥る。

(資料：経済産業省「2016年版ものづくり白書」)

【情報通信機器に係る物価指数の推移】



※基準時点(2015年)の価格を100として指数化したもの

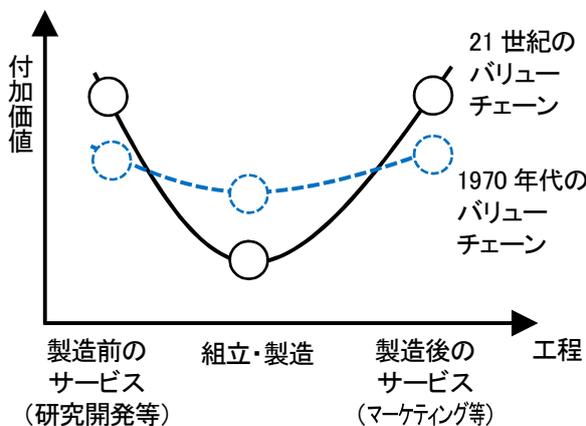
(資料：日本銀行「企業物価指数(2015年基準)」)

2) スマイルカーブの変化

製造工程を細分化し、中間の組立・製造工程を労働力が低廉な途上国に移したことにより、組立・製造工程の付加価値が低下した。

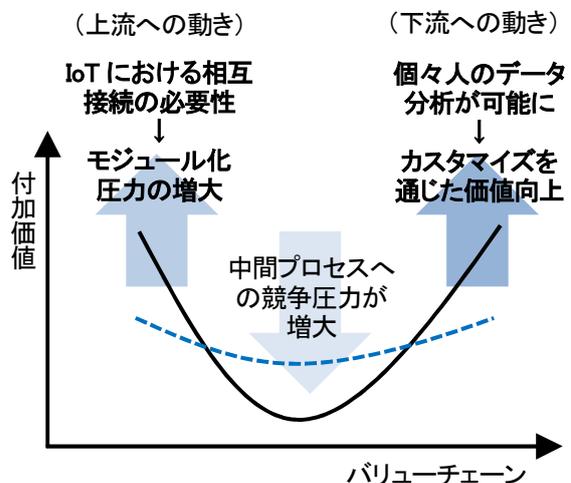
さらに、第4次産業革命により、バリューチェーンのスマイルカーブ<sup>1</sup>の角度の深まり(中間プロセスにおける付加価値の低下)が急速に進展している。

【付加価値水準の変化】



(資料：経済産業省「通商白書2017」)

【第4次産業革命によるスマイルカーブ化の進展】



(資料：経済産業省 産業構造審議会新産業構造部会(第3回(2015.11))資料)

<sup>1</sup> 製造工程(プロセス)とその付加価値との関係を記した、概念的な曲線。

### 3) 自動車産業の変化

近年、自動車産業では、電池技術の進化や第4次産業革命により、「CASE」<sup>1</sup>といわれる技術革新が大きな潮流となっている。

なかでも、地球温暖化や大気汚染への対策として、世界各国でCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出規制が強化され、2030年以降のガソリン車やディーゼル車の規制や販売禁止が公表・検討されている。こうした流れを受けて、世界の大手自動車メーカーがEV車（電気自動車）へと移行し始めており（EVシフト）、我が国でも2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を50～70%とする普及目標を掲げている。

【日本の次世代自動車の普及目標と現状】

	2017年（実績）	2030年
従来車	63.6%（279.1万台）	30～50%
<b>次世代自動車</b>	<b>36.4%（159.5万台）</b>	<b>50～70%</b>
ハイブリッド自動車	31.6%（138.5万台）	30～40%
電気自動車（EV車）	0.41%（1.8万台）	20～30%
プラグイン・ハイブリッド自動車	0.82%（3.6万台）	
燃料電池自動車	0.02%（849万台）	～3%
クリーンディーゼル自動車	3.5%（15.5万台）	5～10%

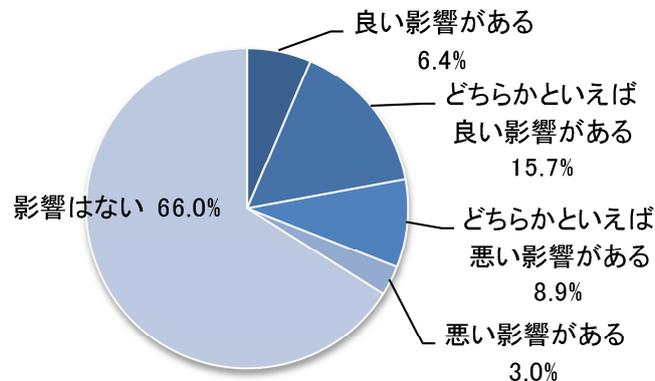
※「次世代自動車戦略2010」における普及目標 ※新車乗用車販売台数：438.6万台（2017年）

（資料：経済産業省 自動車新時代戦略会議「自動車新時代戦略会議 中間整理」（2018.8））

ガソリン車からEV車に移行した場合、エンジン部品など約4割の部品が不要になると試算されており<sup>2</sup>、EVシフトの進展に伴い、部品点数の減少やモジュール化が進むと考えられている。

県内には、電装部品やゴム・樹脂部品などの大手部品メーカーをはじめ、高度な金属加工技術により自動車部品を製造している企業が多数立地しており、EVシフトを見据えた技術開発や生産技術の向上が必要となっている。

【県内企業におけるEVシフトによる業績への影響（見通し）】



（資料：県産業政策課「兵庫県における企業動向等に関するアンケート」（2018））

<sup>1</sup> 「Connected（つながる）」、「Autonomous（自動化）」、「Shared & Service（利活用）」、「Electric（電動化）」

<sup>2</sup> 経済産業省 素形材産業ビジョン検討会「素形材産業ビジョン追補版」（2010.6）における試算

### (3) 情報通信業の隆盛

世界の時価総額上位は、2008年は石油・ガス等の資源事業や通信事業者が中心であったが、2018年はオンラインサービスを提供する企業が占めている。

なかでも、GAF A (Google、Apple、Facebook、Amazon) など、外部の企業に事業の基盤となる製品やサービスを提供する「プラットフォーマー」と呼ばれる巨大 IT 企業が市場をリードしている。

【世界時価総額上位 10 社 (2008 年と 2018 年との比較)】

2008 年					2018 年				
順位	企業名	国	セクター (業種)	時価総額 (百万ドル)	順位	企業名	国	セクター (業種)	時価総額 (百万ドル)
1	ペトロチャイナ	中国	石油・ガス	723,998	1	アップル	米国	コンピュータハードウェア	825,593
2	エクソンモービル	米国	石油・ガス	511,887	2	アルファベット (グーグルの親会社)	米国	オンラインサービス	731,933
3	ゼネラルエレクトリック	米国	産業コングロマーティ	374,637	3	マイクロソフト	米国	ソフトウェア	686,283
4	中国移動 (チャイナモバイル)	香港	ワイヤレス通信サービス	354,245	4	アマゾン	米国	百貨店	671,084
5	中国工商銀行	中国	銀行	339,004	5	フェイスブック	米国	オンラインサービス	512,471
6	マイクロソフト	米国	ソフトウェア	333,054	6	テンセント	中国	オンラインサービス	497,697
7	ガスプロム	ロシア	石油・ガス	331,964	7	パークシャーハザウェイ	米国	損害保険	491,154
8	ロイヤルダッチシェル	オランダ	石油・ガス	264,764	8	アリババ	中国	オンラインサービス	454,451
9	AT&T	米国	ワイヤレス通信サービス	252,051	9	JP モルガンチェース	米国	銀行	387,707
10	中国石油化工	中国	石油・ガス	249,659	10	中国工商銀行	中国	銀行	354,750

(資料：経済産業省「通商白書 2018」)

こうした中、我が国における都道府県別の IT 人材数は、東京都に一極集中しており、全国の半数以上を占めている。本県の IT 人材数自体は少なくないものの、人口 1000 人当たりでは 23 位まで順位を下げる。今後、IT 人材不足がさらに深刻化することが懸念され、人材確保・育成に向けた対策が必要である。

【IT 人材数 (2017 年)】

順位	都道府県	人
1	東京	503,020
2	神奈川	91,414
3	大阪	90,232
4	愛知	45,871
5	福岡	26,940
6	北海道	21,591
7	千葉	16,847
8	沖縄	13,503
9	兵庫	13,303
10	埼玉	11,744
全国計		974,554

【人口 1000 人当たりの IT 人材数 (2017 年)】

順位	都道府県	人
1	東京	36.65
2	大阪	10.23
3	神奈川	9.98
4	沖縄	9.36
5	愛知	6.10
6	福岡	5.28
7	宮城	4.89
8	石川	4.43
9	北海道	4.06
10	広島	3.94
23	兵庫	2.42
全国計		7.69

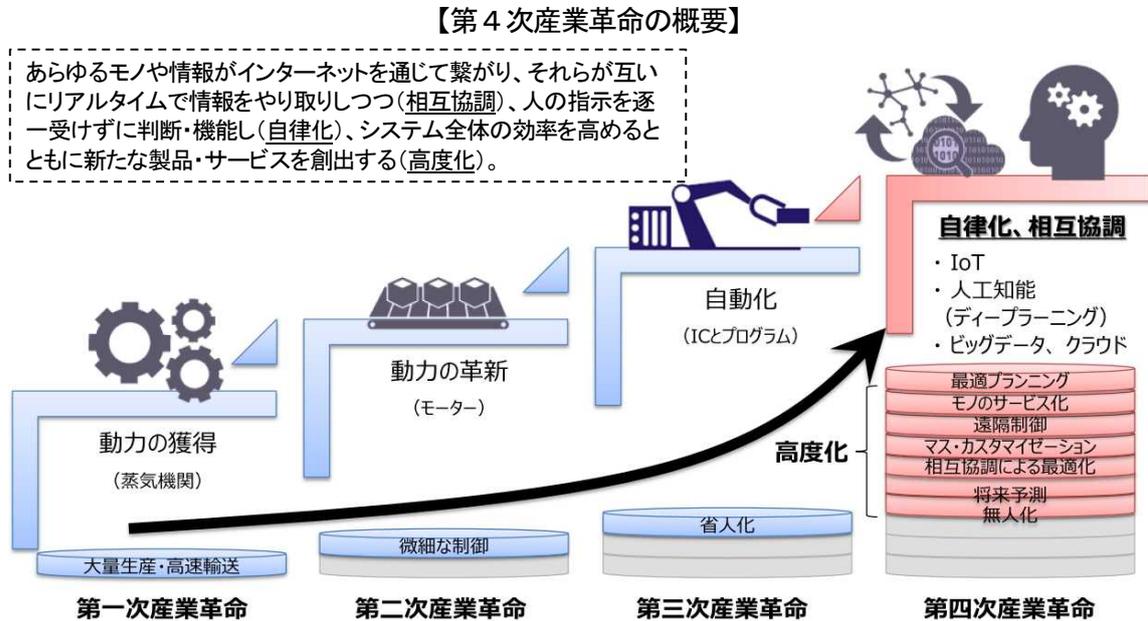
※「IT 人材数」は、「特定サービス産業実態調査」のうち、「01 ソフトウェア業」、「02 情報処理・サービス業」、「03 インターネット付随サービス業」の3つの業務の業務時従事者数を合計して算出

(資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査(確報)」及び総務省「人口推計」を基に県産業政策課作成)

(4) 第4次産業革命

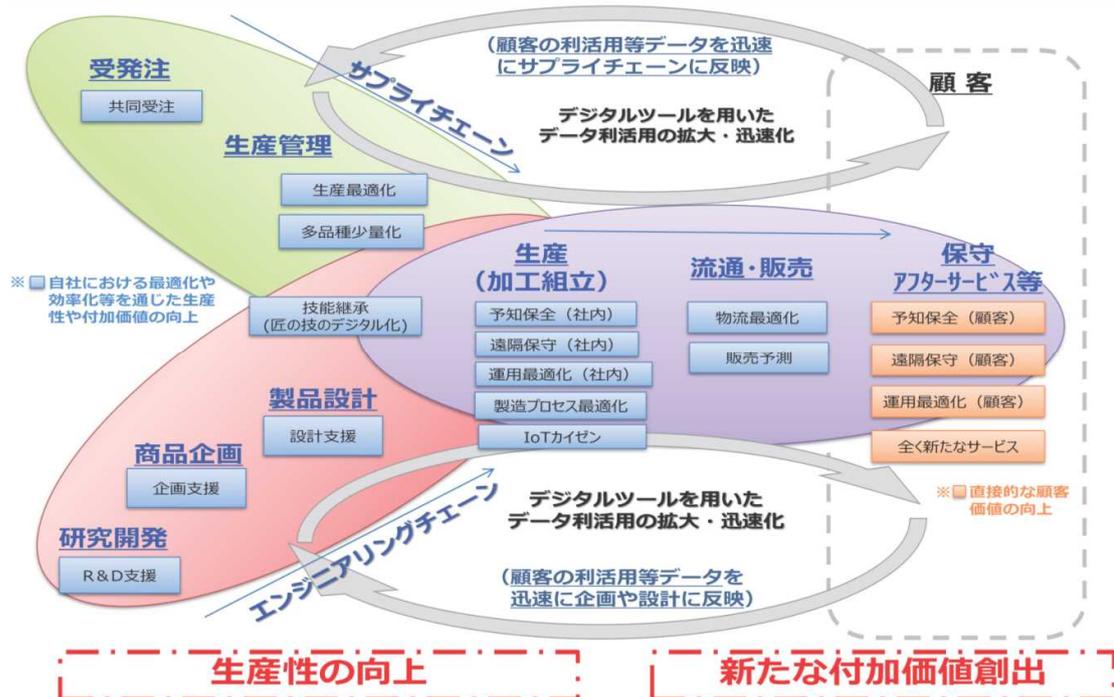
1) AI、IoT、ビッグデータなどの技術革新とその影響

「第4次産業革命」と呼ばれる AI、IoT、ビッグデータをはじめとしたデータ利活用に関連した技術革新は、動力の獲得、革新、自動化に次ぐ新たな産業構造の変革の契機として、経済に大きな影響を与えると考えられる。



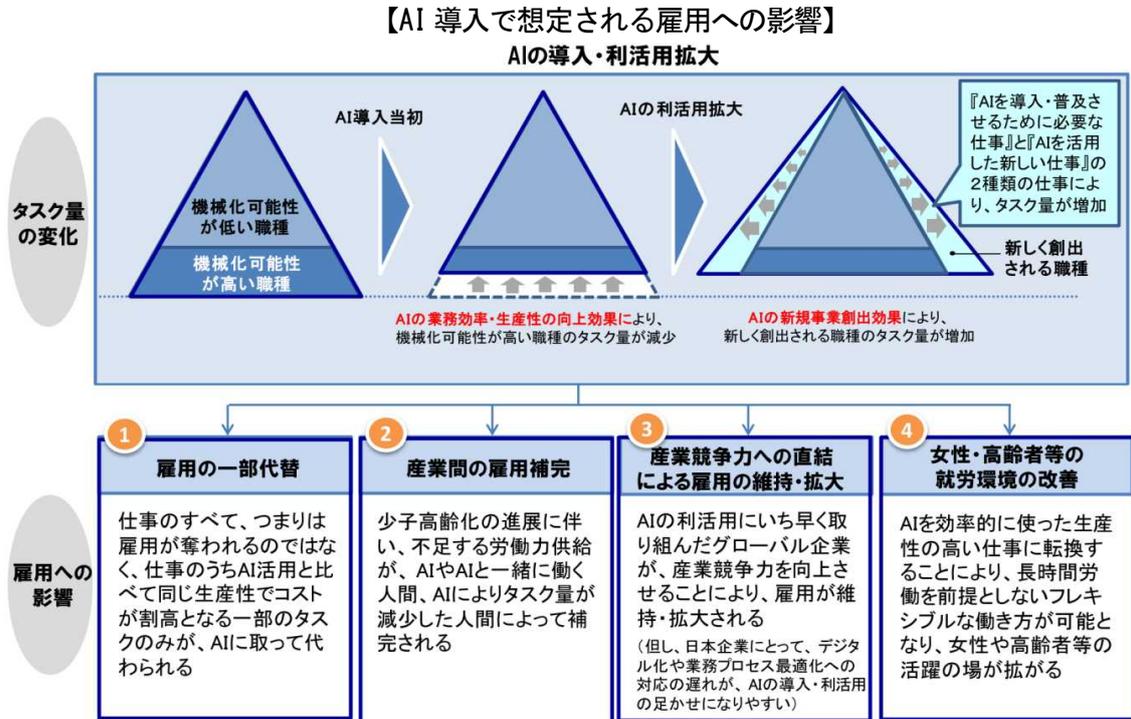
製造業においては、AI、IoT、ビッグデータなどの第4次産業革命の核となる新技術を活用することにより、サプライチェーンやエンジニアリングチェーンの各プロセスにおいて課題解決が図られ、生産性の向上や新たな付加価値の創出につながる。

【AI、IoT など最新デジタル技術 (ツール) 活用によるサプライチェーン等における効果】



## 2) AI（人工知能）による職業代替の可能性

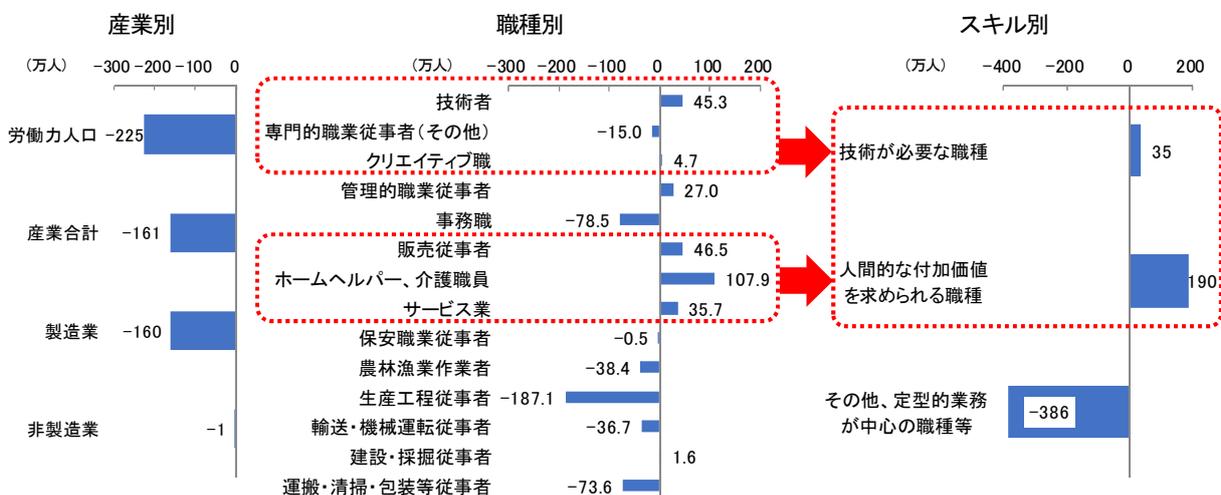
AIの導入は、(1)業務効率・生産性向上、(2)新規事業創出の2つの効果を生じさせる。(1)により機械化可能性が高い職種のタスク（仕事）量が減少する一方で、(2)により「AIを導入・普及させるために必要な仕事」と「AIを活用した新しい仕事」が創出され、タスク量が増加する。そのタスク量の変化により、①雇用の一部代替、②産業間の雇用補完、③産業競争力への直結による雇用の維持・拡大、④女性・高齢者等の就労環境の改善が想定される。



(資料：総務省「ICTの進化为雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」(2016.3))

AIの進展等に伴い、雇用の代替により製造業を中心に就業者の減少が予測されるが、我が国では労働力となる人口の減少がこれを上回る。定型的業務は減少するが、技術の必要な職種や人間的な付加価値を求められる職種では、就業者が増加する。

### 【AIの進展等による就業者の増減（2014年→2030年、産業別・職種別・スキル別）（全国）】



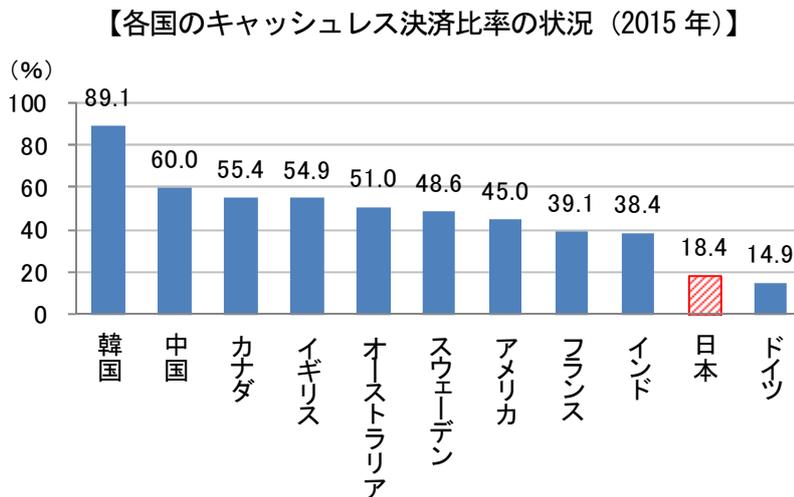
(資料：厚生労働省「平成29年版労働経済の分析」)

(5) 新たな経済システム

1) キャッシュレス経済

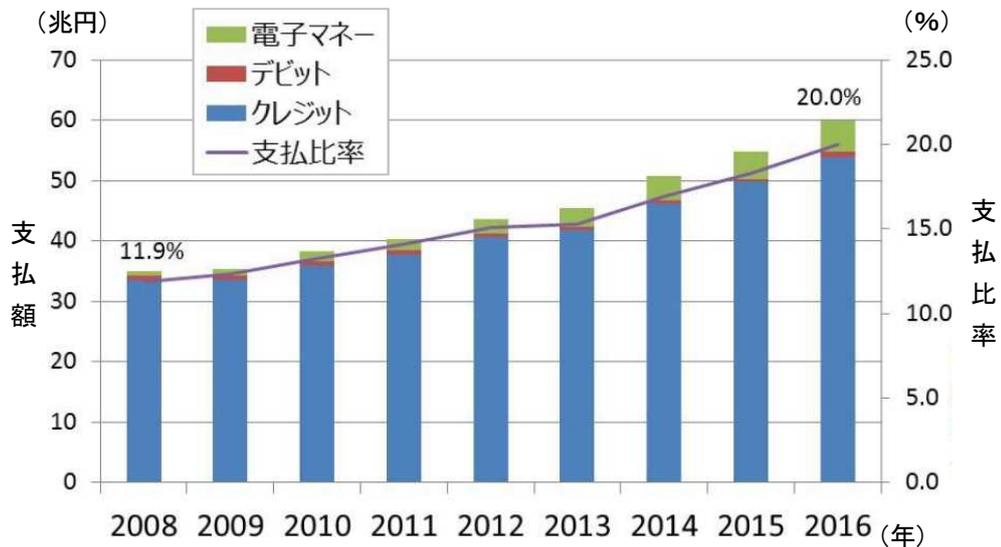
キャッシュレス決済比率は、約90%に至っている韓国をはじめ、多くの国において、40%~60%台に到達している。

国内のキャッシュレス決済比率は、2016年に20.0%に推移し、上昇しているものの、他国と比べ低水準にとどまっている。



(資料：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」(2018.4))

【国内のキャッシュレス支払額と民間最終消費支出に占める比率（全国）】



(資料：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」(2018.4))

第2章 兵庫経済を取り巻く状況  
I 兵庫産業・雇用にかかる時代潮流

諸外国のキャッシュレス決済比率は、政府主導の普及促進の施策等により、近年大きく上昇している。我が国は、現金志向が強く、キャッシュレス化が進展していない。

【諸外国におけるキャッシュレス比率の変化とキャッシュレス化進展の施策例】

	キャッシュレス比率（※）			同期間におけるキャッシュレス化進展の施策例
	2007	2016	07年→16年	
韓国	61.8%	96.4%	+34.6%	✓ 非現金決済利用時の消費者向け税還付制度の拡充（還元率や対象の拡大） ✓ 小規模加盟店向け加盟店手数料の規制
イギリス	37.9%	68.7%	+30.8%	✓ ロンドン五輪（2012年）を契機とした政府主導の非接触決済（デビットカード）普及促進、決済インフラを担う専門組織による決済の高度化
オーストラリア	49.2%	59.1%	+9.9%	✓ 国産決済サービス（デビットカード）EFTPOSの非接触決済対応 ✓ インターチェンジフィー等の手数料規制
シンガポール	43.5%	58.8%	+15.3%	✓ 国家の電子化に早くから取り組んでいたほか、近年政府による「スマートネーション構想」のもと、キャッシュレス社会実現にかかる施策を推進中
カナダ	49.0%	56.4%	+7.4%	✓ 政府によるペニー硬貨の廃止や小切手の廃止 ✓ 低廉なインターチェンジフィー水準に関する当局と国際ブランドとの合意
スウェーデン	41.9%	51.5%	+9.6%	✓ 政府による脱現金社会に向けた法的な手当て（ex.店頭での現金決済お断り等）
アメリカ	33.7%	46.0%	+12.3%	✓ VISA・MasterCardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業者による決済サービスが普及
フランス	29.1%	40.0%	+10.9%	✓ 現金支払い上限（1,000ユーロ）の設定 ✓ インターチェンジフィー規制の導入
インド	18.3%	35.1%	+16.8%	✓ 国産のデビットカードシステムRupay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 ✓ 政府主導で「デジタルインド計画」を推進中
日本	13.6%	19.8%	+6.2%	✓ 電子マネーの利用が拡大しているものの、引き続き現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
ドイツ	10.4%	15.6%	+5.2%	✓ 現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
中国（※※）	（参考） 約40%（2010年）⇒約60%（2015年）			✓ 北京五輪（2008年）を契機とした政府主導の銀聯カードの普及促進 ✓ インターチェンジフィー・加盟店手数料等規制によるアクセプタンス促進

（※）キャッシュレス比率は、（カード決済（電子マネー除く）+ E-money決済）/家計最終消費支出により算出（ともにUS\$ベースで算出）  
（※※）中国については、Better Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

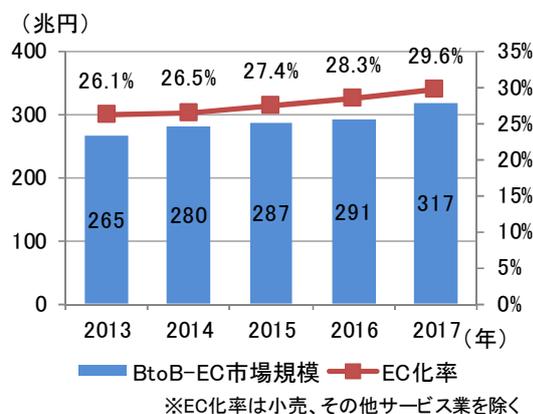
（資料：経済産業省「キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識」（2018.2））

2) EC（電子商取引）の浸透

国内BtoB-EC（企業間電子商取引）の市場規模は、2017年は317兆円、EC化率29.6%となった。業種別では、食品、電気・情報機器関連、輸送用機械が50%を超えるEC化率となっている。

また、2017年の中国消費者による越境EC額は、日本事業者からの購入額が1兆2,978億円、前年比+25.2%、米国事業者からの購入額が1兆4,578億円、前年比+28.2%と大きく増加している。

【BtoB-EC市場規模の推移（全国）】



【日本・米国・中国3カ国間越境EC市場規模推計（2017年）】

国（消費国）	日本からの購入額	米国からの購入額	中国からの購入額	合計
日本	2,570	2,327	243	2,570
（対前年比）		+7.2%	+7.3%	+7.3%
米国	7,128	4,942	12,070	12,070
（対前年比）	+15.8%	+16.0%	+15.9%	+15.9%
中国	12,978	14,578	27,556	27,556
（対前年比）	+25.2%	+28.2%	+26.8%	+26.8%
合計	20,106	16,905	5,186	42,196
（対前年比）	+21.7%	+24.8%	+15.6%	+22.1%

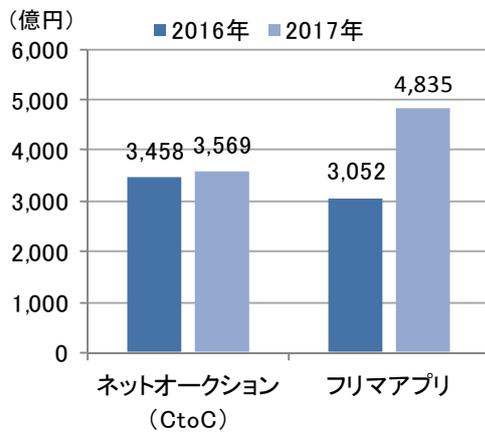
（資料：経済産業省「『平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）』調査結果要旨」）

### 3) シェアリングエコノミー

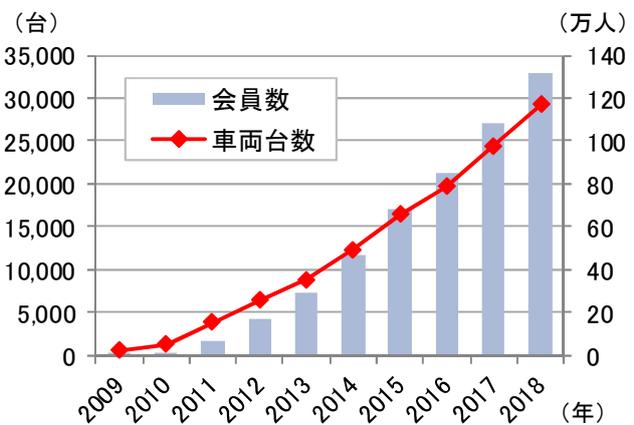
シェアリングエコノミー<sup>1</sup>の国内市場規模は拡大しており、特に、若年層の利用が増えているフリマアプリは2017年に約5,000億円まで拡大している。また、自動車についても所有からシェアへと変化の兆しが見られ、カーシェアリングの車両台数及び会員数が大幅に増加している。

シェアリングエコノミーの活用により、経済の活性化・国民生活の利便性向上のほか、遊休資産の有効利用・社会問題解決への寄与が期待される。一方で、安全の確保、利用者の保護等の観点等の課題もある。

【ネットオークション、フリマアプリの市場規模（全国）】



【カーシェアリング車両台数と会員数の推移（全国）】



(資料：内閣府「平成30年度年次経済財政報告」)

【シェアリングエコノミーのサービス事例（5類型）】

シェアの対象	概要	サービス例
空間	空き家や別荘、駐車場等の空間をシェアする。	Airbnb、SPACEMARKET、akippa
移動	自家用車の相乗りや貸自転車サービス等、移動手段をシェアする。	UBER、notteco、Anyca、Lyft、滴滴出行
モノ	不用品や今は使っていないものをシェアする。	Mercari、ジモティー、air Closet
スキル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持つ人が解決する。	Crowd Works、アズママ、TIME TICKET
お金	サービス参加者が他の人々や組織、あるプロジェクトに金銭を貸し出す。	Makuake、READY FOR、STEERS、Crowd Realty

(資料：総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」(2018.3))

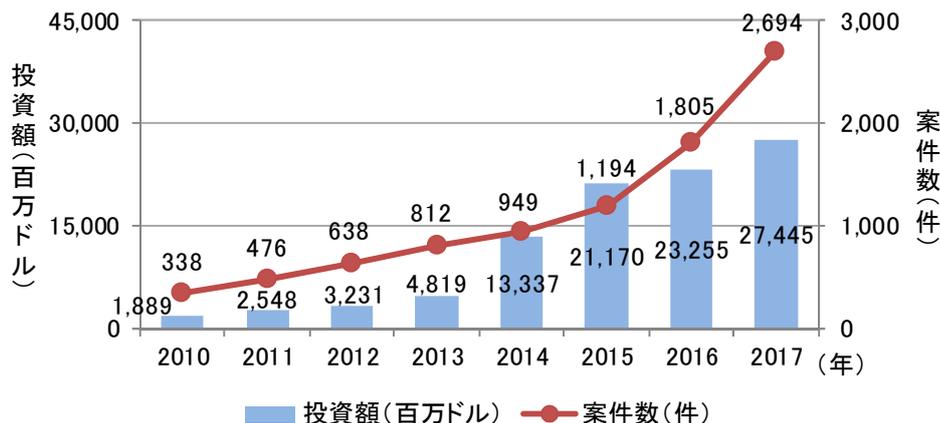
<sup>1</sup> 個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動。

#### 4) FinTech (フィンテック)

スマートフォンの世界的な普及や IT 技術の高度化に伴い、FinTech (フィンテック)<sup>1</sup> 分野における世界の投資額・投資案件は近年急増している。

ブロックチェーン技術等の分散処理技術が注目されており、従来の集中処理型の金融インフラと比べ、管理コストが削減でき、安全性も担保されるという特徴から、ビジネス活用が検討されている。

【グローバルフィンテック投資の推移 (世界)】



出典：アクセンチュアによるCBI Insightsデータの分析

(資料：アクセンチュア「フィンテックがもたらす事業機会：社会構造変革への挑戦」(2018.5))

【FinTech のサービス事例】

区分	業態	分野・提供機能	代表的な FinTech サービスの例
業務	銀行	預金・資産管理	PFM(Personal Financial Management)、バーチャルバンク
		融資	P2P 融資、ソーシャルレンディング、クラウドファンディング
	カード	決済	モバイル決済、オンライン決済、モバイル POS、自動支払
		送金	オンライン送金、P2P 送金
証券	投資・資産運用	ロボアドバイザー、オンライン証券・FP(Financial Planner)	
インフラ	業務支援	ビッグデータ分析、セキュリティ、クラウド型会計・労務サービス	
	通貨・決済ネットワーク	仮想通貨決済・取引所、非中央集権型取引(ブロックチェーン)	

(資料：総務省「ICT によるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」(2018.3))

<sup>1</sup> Finance (金融) と Technology (技術) を組み合わせた造語で、ブロックチェーンやビッグデータ、AI といった新たな技術を活用した革新的な金融サービスを表現した言葉。

### 3 世界構造の変容

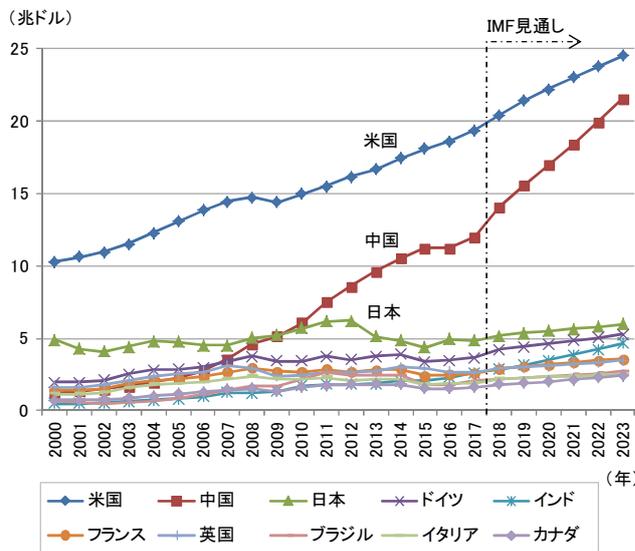
#### (1) グローバル化

##### 1) 世界経済の多極化

中国の経済規模は2000年代に日本や欧州先進国を上回り、世界第2位に成長した。世界のGDPに占めるシェアは2000年の3.6%から2017年には15.0%まで急激に上昇している。

また、中国をはじめ、インド、ASEAN5カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）において高い成長率が見通されている。

【主要国のGDP規模の推移】



(資料：IMF「World Economic Outlook (2018.4)」)

【IMF(国際通貨基金)による主要国・地域の  
実質GDP成長率の見通し】

	(%)		
	2017年	2018年 (予測)	2019年 (予測)
世界	3.8	3.9	3.9
先進国・地域	2.3	2.5	2.2
米国	2.3	2.9	2.7
ユーロ圏	2.3	2.4	2.0
ドイツ	2.5	2.5	2.0
フランス	1.8	2.1	2.0
イタリア	1.5	1.5	1.1
スペイン	3.1	2.8	2.2
日本	1.7	1.2	0.9
英国	1.8	1.6	1.5
カナダ	3.0	2.1	2.0
新興市場及び途上国・地域	4.8	4.9	5.1
ロシア	1.5	1.7	1.5
中国	6.9	6.6	6.4
インド	6.7	7.4	7.8
ASEAN-5	5.3	5.3	5.4
ブラジル	1.0	2.3	2.5
メキシコ	2.0	2.3	3.0
サウジアラビア	-0.7	1.7	1.9
ナイジェリア	0.8	2.1	1.9
南アフリカ	1.3	1.5	1.7

(資料：IMF「World Economic Outlook (2018.4)」)

##### 2) インド・アフリカの台頭、アジア中間層の拡大

2050年の推計人口によると、インドが中国を上回り世界1位の人口大国となるほか、アフリカ諸国で大幅に人口が増加する見込みとなっている。

また、今後、アジアでは富裕層、上位中間層、中位中間層の厚みが増すことが見込まれている。

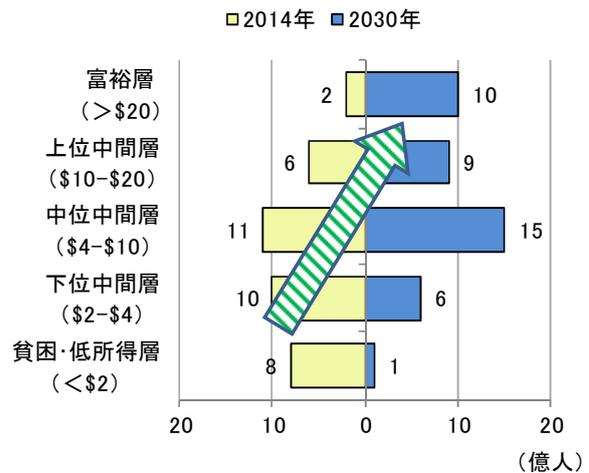
【世界の推計人口】

(百万人)

順位	2017年		2050年		増減率
1	中国	1,410	インド	1,659	+24%
2	インド	1,339	中国	1,364	▲3%
3	米国	324	ナイジェリア	411	+115%
4	インドネシア	264	米国	390	+20%
5	ブラジル	209	インドネシア	322	+22%
6	パキスタン	197	パキスタン	307	+56%
7	ナイジェリア	191	ブラジル	233	+11%
8	バングラデシュ	165	バングラデシュ	202	+22%
9	ロシア	144	コンゴ民主	197	+143%
10	メキシコ	129	エチオピア	191	+82%
11	日本	127	メキシコ	164	+27%
12	エチオピア	105	エジプト	153	+56%

(資料：国連経済社会局「国連世界人口展望(2017年版)」)

【アジア新興国の所得階層別の人口】



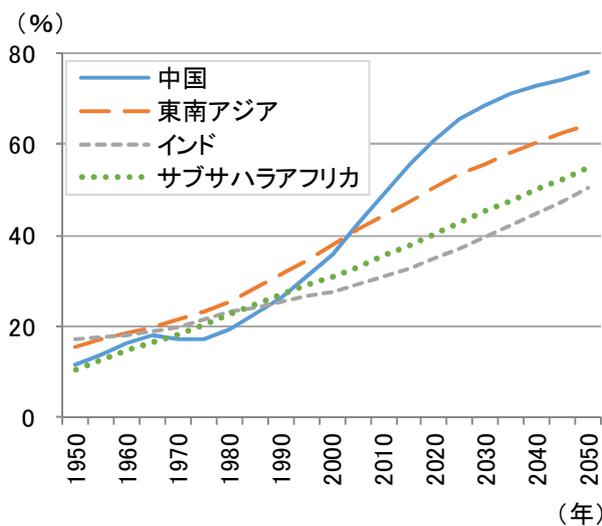
(資料：三菱総合研究所「内外経済の中長期展望2016-2030年度」)

### 3) アジア等新興国のインフラ需要の拡大

中国では、急速に都市人口が伸びており、今後、インドやサブサハラアフリカも都市化が進んでいくことが見込まれている。こうした動きに伴い、世界的に電力・運輸をはじめとするインフラ需要が高まっている。

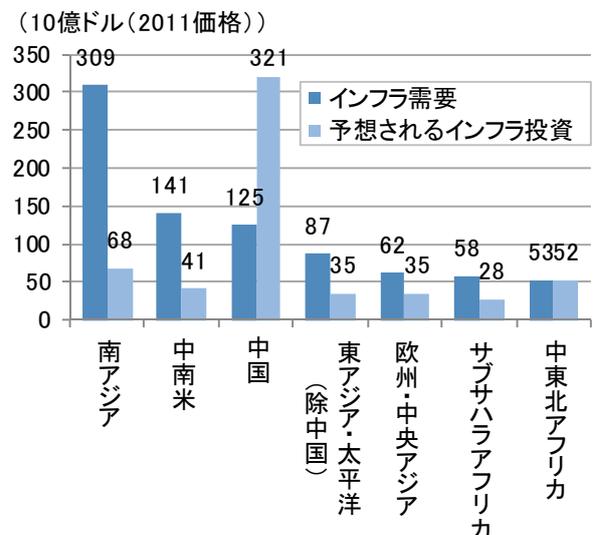
また、2014年から2020年にかけて、南アジア、中南米、中国では1000億ドルを超えるインフラ需要が予測される。中国以外の多くの新興国では、需要が投資額を大きく上回る見込みとなっている。

【主要新興国・地域の都市化率】



(資料：経済産業省「通商白書2016」)

【新興国・途上国におけるインフラ需要・投資の将来予測 (2014-2020)】



(資料：経済産業省「通商白書2016」)

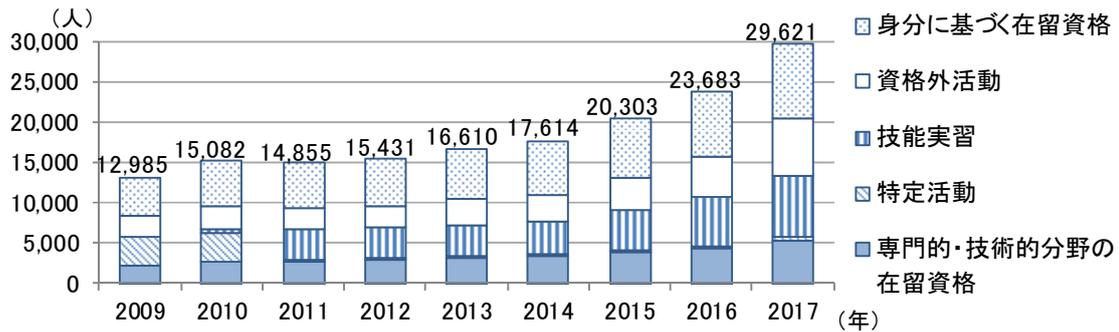
4) ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

① ヒトの動き

県内の外国人労働者数は、2017年10月末で約3万人となり、過去最高を更新した。高度外国人材や留学生の受け入れ、技能実習制度の活用が進んでいること等が背景にあると考えられる。産業別構成比を見ると、製造業での労働者が43.7%と半数近くを占めている。

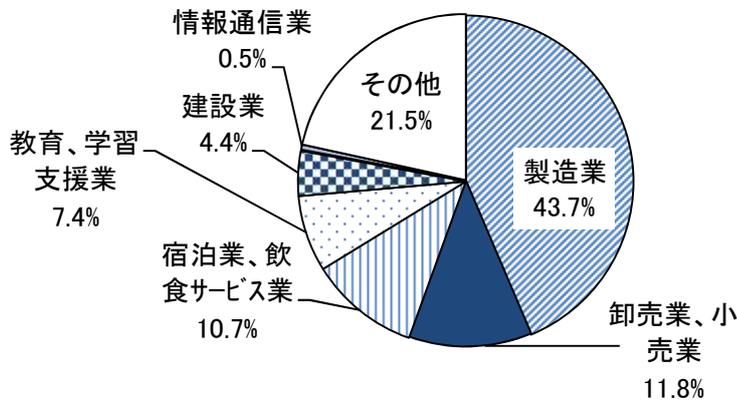
また、世界の海外旅行者は、2010年から2030年で倍増すると推計されている。

【外国人労働者数の推移（兵庫県）】



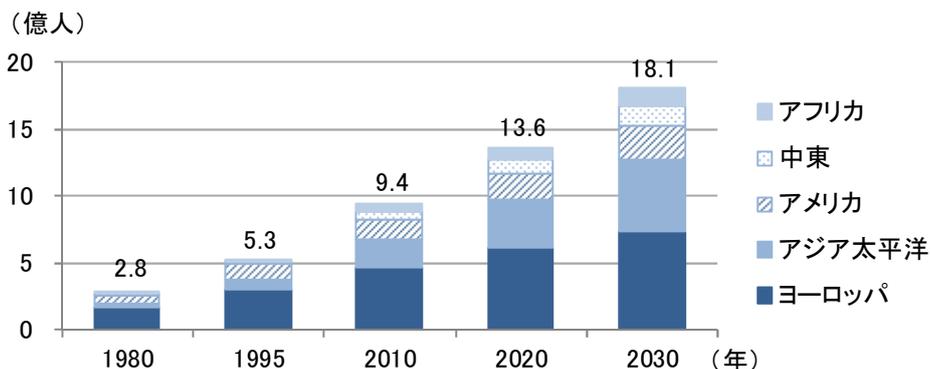
(資料：厚生労働省「外国人雇用状況の提出状況」)

【外国人労働者数の産業別構成比（兵庫県、2017年10月末）】



(資料：厚生労働省「外国人雇用状況の提出状況」)

【世界の海外旅行者数の推移】



(資料：国連世界観光機関 (UNWTO) 2017年レポート)

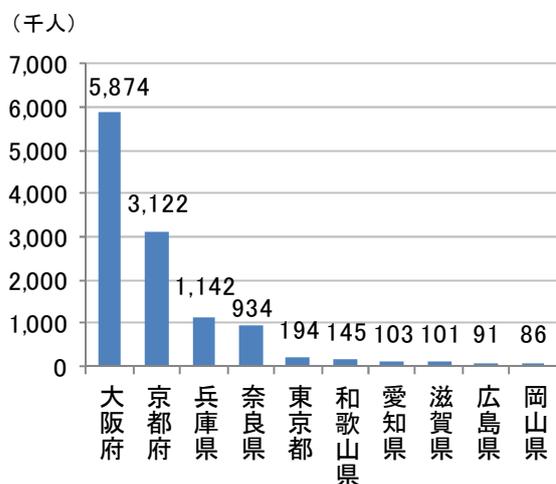
[参考] 入出国空港

入出国とも関西国際空港を利用した外国人訪問者数を見ると、兵庫県は大阪府、京都府に続き3位となっている。

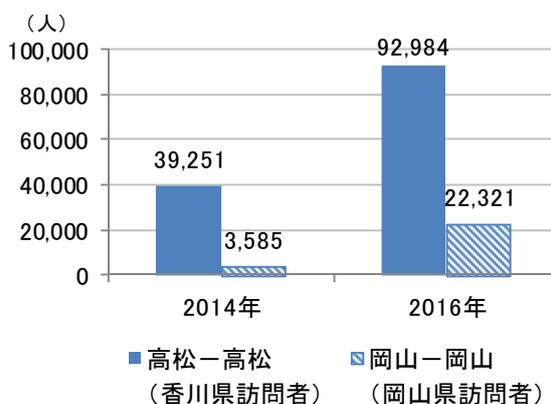
また、①入国に関西国際空港、出国に成田空港もしくは羽田空港、②入国に成田空港もしくは羽田空港、出国に関西国際空港を利用した外国人訪問者数を見ると、兵庫県は②において、関西国際空港の隣県ではない愛知県、広島県、岐阜県より少ない。

一方、国際線就航の地方空港である高松空港、岡山空港から入出国する外国人の立地県訪問数は、近年大幅に増加している。

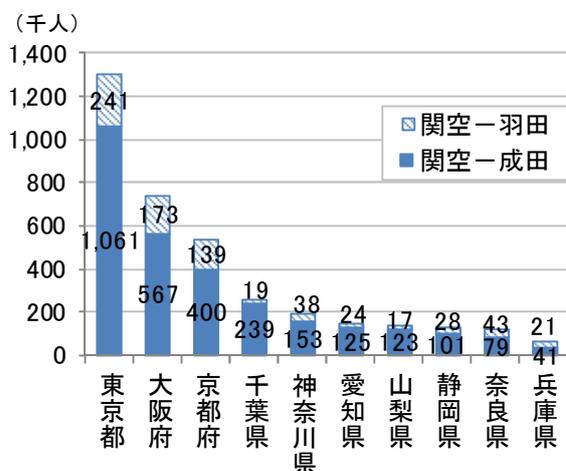
【入出国とも関西国際空港を利用した外国人が訪問した地域の訪問者数（2016）】



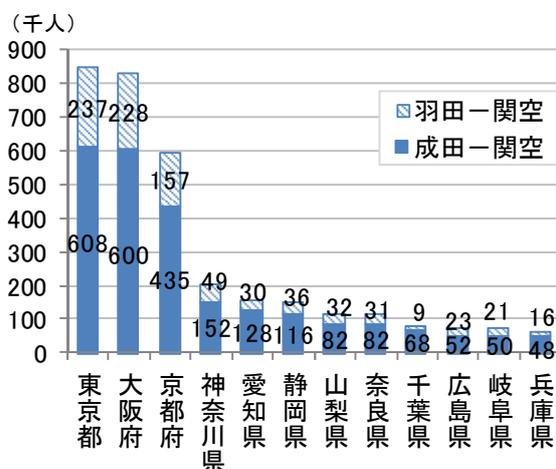
【入国とも地方空港を利用した外国人の立地県訪問者数推移（2014-2016）】



【入国関西国際空港/出国羽田・成田空港間で外国人が訪問した地域の訪問者数（2016）】



【入国羽田・成田空港/出国関西国際空港間で外国人が訪問した地域の訪問者数（2016）】



(資料：国土交通省「FF-data(訪日外国人流動データ)」及びRESAS 地域経済分析システムを基に県産業政策課作成)

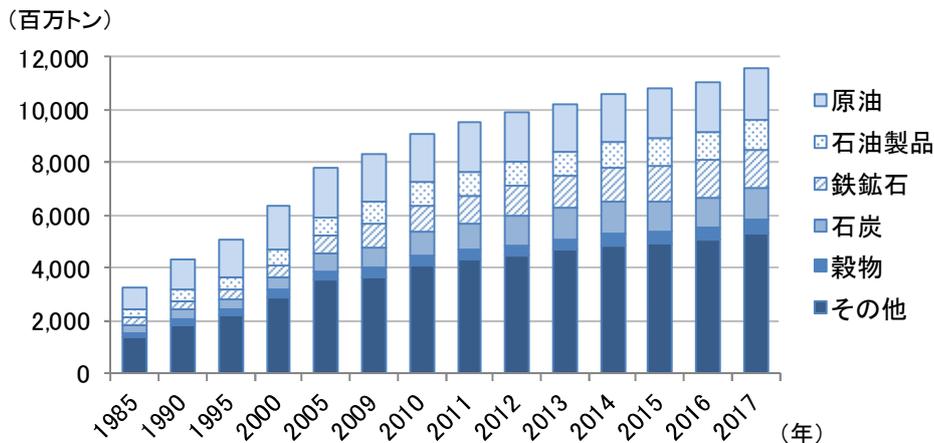
② モノ、カネ、情報の動き

世界の海上輸送量は、1985年から右肩上がりが続いており、近年では、コンテナ貨物を含む其他貨物の割合が増加している。

また、世界の対内直接投資は、2000年代後半に世界金融危機の影響を受けて大きく落ち込んだが、その後は拡大傾向にある。国境を越える企業の合併・買収（クロスボーダーM&A）も、案件の大規模化などを背景に増加が続いている。

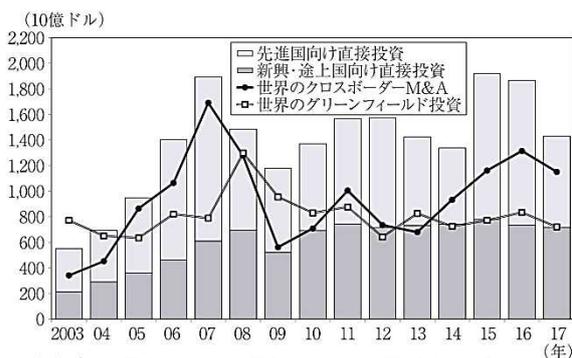
さらに、世界各国で、スマートフォン使用率が直近4年間（2013～2017年）で大きく上昇しており、スマートフォンの普及が急速に進んでいる。1人1台の情報端末に近づきつつあり、世界各国の人々が瞬時に情報共有できる状況となっている。

【世界の主要品目別海上輸送量】



(資料：一般社団法人日本船主協会「SHIPPING NOW 2017-2018」)

【世界の対内直接投資の推移】

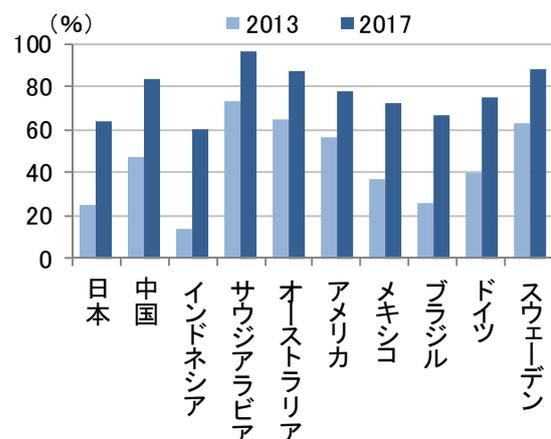


【注】①先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値。  
②新興・途上国は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国を差し引いた数値。

※ クロスボーダーM&A: 国境を越えた企業買収・合併  
グリーンフィールド投資: 新たに投資先国に法人を設立する形態の投資  
(工場の設立などを伴う投資など)

(資料：JETRO「ジェトロ世界貿易投資報告 2018年版」)

【世界各国のスマートフォン使用率】



(資料：Consumer Barometer with Google  
「Percentage of people who use a smartphone.」  
(2017、2013)を基に県産業政策課作成)

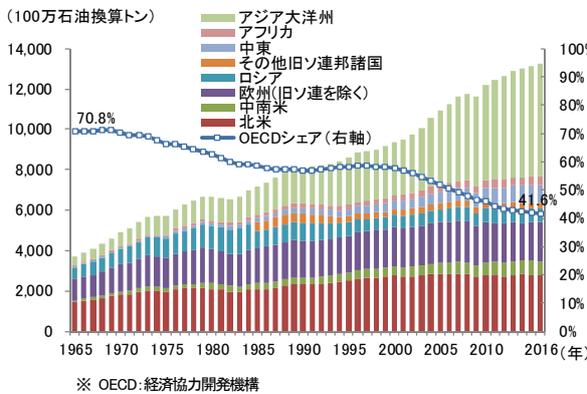
(2) 環境・エネルギー、食料需給制約

1) 世界のエネルギー需要の増加見込み

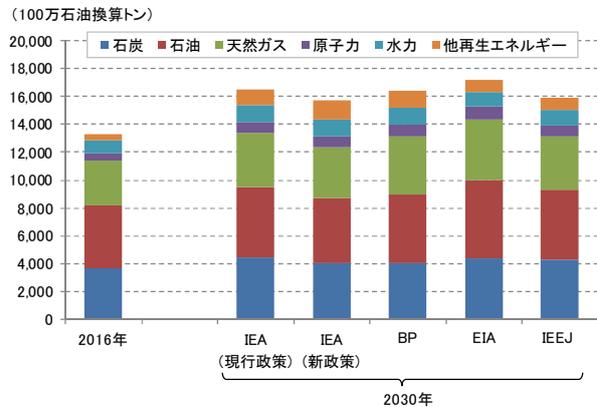
世界のエネルギー消費量（一次エネルギー）は、石油換算で年平均 2.5%の増加を続け、2016年には133億トンに達した。特にアジア大洋州地域は、新興国が牽引して消費伸び率が高くなっている。

今後、世界のエネルギー需要は、2030年は2016年の約1.2~1.3倍に拡大し、石油換算で約157~172億トンになる見込みである。エネルギー別では、再生可能エネルギーが最も増加し、続いて中国やインドなど新興国中心に原子力の増加が予測される。石油は、先進国で需要が縮小する一方、新興国では輸送部門や石油化学産業における需要拡大が予測される。

【世界のエネルギー消費量の推移  
(地域別、一次エネルギー)】



【世界のエネルギー需要展望  
(エネルギー源別、一次エネルギー)】



※ IEA:国際エネルギー機関、BP:BP p.l.c.(英企業)、EIA:米国エネルギー省情報局、IEEJ:日本エネルギー経済研究所

(資料:資源エネルギー庁「平成29年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2018)」)

[参考] SDGs

2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標が設定された。SDGsの達成により、食料と農業、都市、エネルギーと資材、健康と福祉の4分野で、2030年までに年間最高12兆ドルの経済価値と、最大3億8000万人の雇用が見込まれている。\*

関西では、全国に先駆け2017年12月に、自治体、民間企業、NPO等の多様なセクターからなる「関西SDGsプラットフォーム」を、JICA関西・近畿経済産業局・関西広域連合が中心となって設立し、関西SDGs推進宣言を採択した。2018年6月には、分科会である「関西SDGs貢献ビジネスネットワーク」のキックオフセミナーが神戸で開催された。

※ Business and Sustainable Development Commission  
「Better Business Better World」  
(2017年1月ダボス会議で発表の調査レポート)



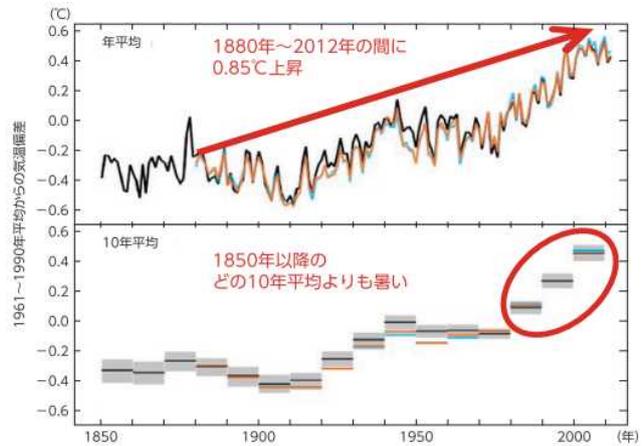
## 2) 温暖化の進行、パリ協定

世界の平均地上気温は、1880年から2012年の間に0.85℃上昇した。また、直近における10年ごとの平均気温も、1850年以降のどの10年間よりも平均気温が高くなっている。

2016年11月にパリ協定が発効し、産業革命前からの世界平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑える「2℃目標」や今世紀後半の温室効果ガスの排出と吸収の均衡の達成などの目標が掲げられている。

一方、電力部門の脱炭素化に向け、世界全体で2050年までに約9兆ドルの追加投資が必要と試算されている。

【世界平均地上気温の偏差（1850～2012年）】



(資料：環境省「平成30年版環境・循環型社会・生物多様性白書」)

### 【パリ協定の概要】

目的	世界共通の長期目標として、産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分下方に保持。1.5℃に抑える努力を追求。
目標	上記の目的を達するため、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成できるよう、排出ピークをできるだけ早期に抑え、最新の科学に従って急激に削減。
各国の目標	各国は、貢献（削減目標）を作成・提出・維持する。各国の貢献（削減目標）の目的を達成するための国内対策をとる。各国の貢献（削減目標）は、5年ごとに提出・更新し、従来より前進を示す。
長期低排出発展戦略	全ての国が長期低排出発展戦略を策定・提出するよう努めるべき。(COP決定で、2020年までの提出を招請)
グローバル・ストックテイク (世界全体での棚卸し)	5年ごとに全体進捗を評価するため、協定の実施状況を定期的に検討する。世界全体としての実施状況の検討結果は、各国が行動及び支援を更新する際の情報となる。

※ COP：気候変動枠組条約締約国会議

(資料：環境省「平成29年版環境・循環型社会・生物多様性白書」)

### 【IEAにおける世界全体の部門別対策投資額（2016～2050年）】

(単位：兆ドル)

	6℃シナリオ (累積)	2℃シナリオ (累積)	追加投資額
発電	28.3	37.2	9
輸送	367	353	▲14
産業	9.5-10.5	10.9-12.4	1.4-2.0
建物	29	45	16

約9兆ドル  
合計約3兆ドル

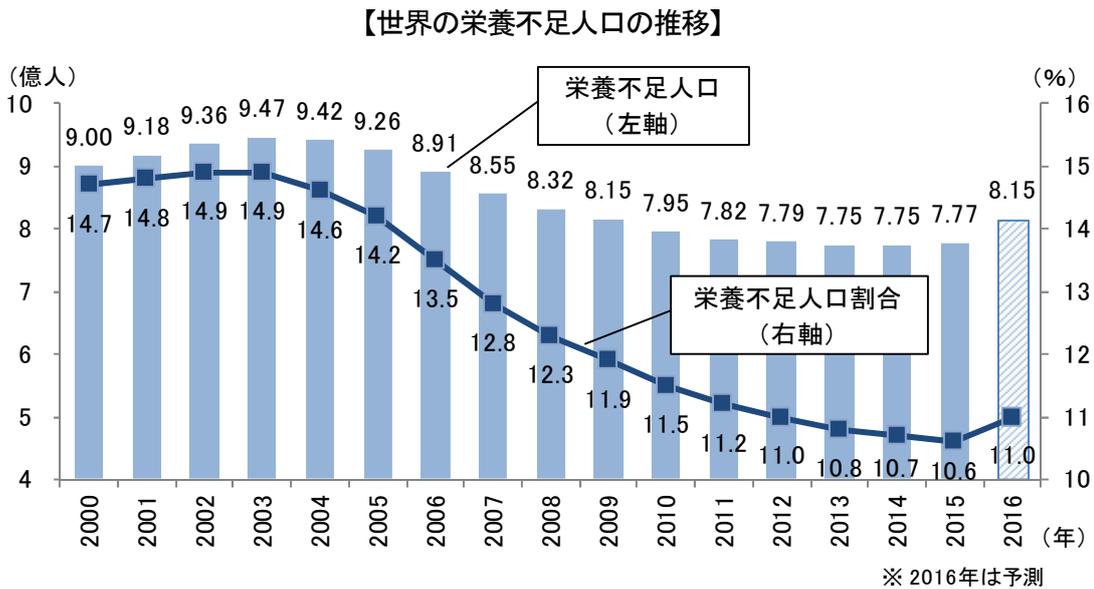
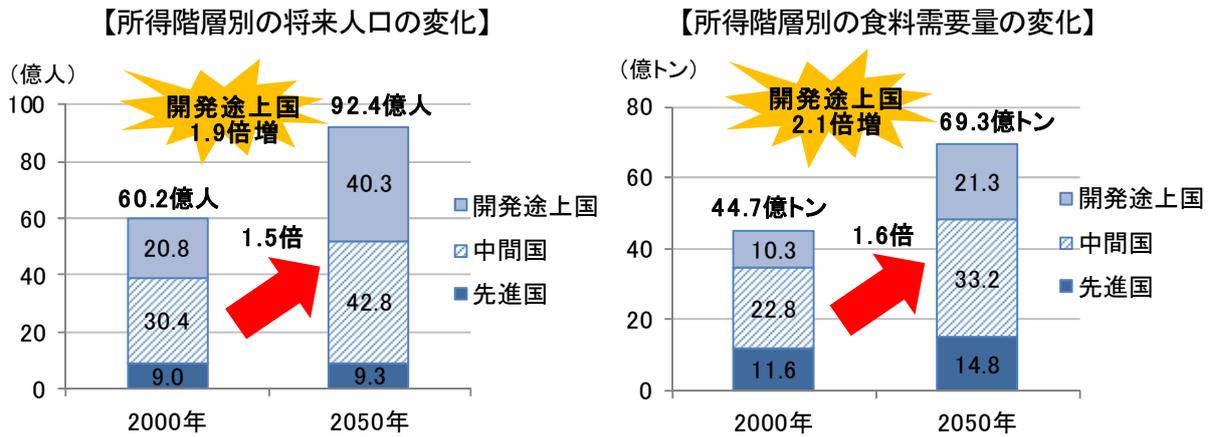
※ 2℃シナリオ…世界全体の平均気温の上昇を2℃未満に抑えるというパリ協定で定められた目標と整合的なシナリオ。  
6℃シナリオ…現状のトレンドを延長したシナリオ。

(資料：環境省「平成29年版環境・循環型社会・生物多様性白書」)

### 3) 世界の食料需給の現状

世界の人口は、開発途上国を中心に増加し、2050年には92億人に達すると予想されている。これを養うための食料需要量は69.3億トンとなり、50年間で1.6倍となる見通しである。

世界の栄養不足人口は、2016年に約8億1,500万人で世界人口の11%を占める。紛争や干ばつ・洪水等の影響により、前年比で3,800万人増加したものと推計されている。



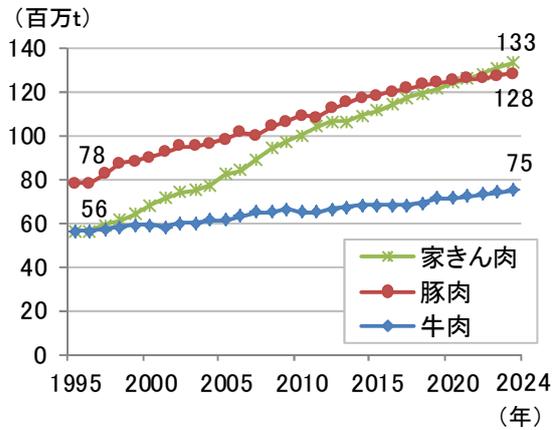
(資料：農林水産省「国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響」(2017.10))

また、世界全体の食肉需要は増加傾向にあり、2024年の消費量は、家きん(鳥)肉、豚肉、牛肉の順の見込みとなっている。

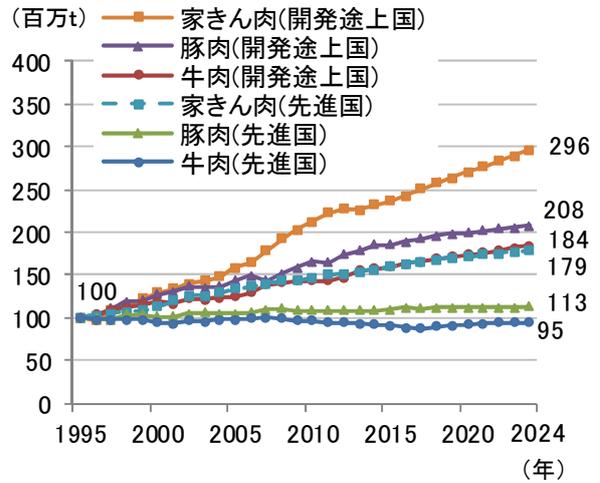
開発途上国ではすべての肉消費量が増加、先進国では牛肉、豚肉ともに横ばいと推計されている。また、家きん肉は価格、健康志向、低脂肪、宗教的問題の少なさのため、開発途上国、先進国ともに特に増加傾向になると推計されている。

穀物消費量は新興国、途上国を中心として、所得向上による肉類消費量の増加に伴う飼料用需要の増加、人口増加による食用消費の増加により、増加する見通しである。

【世界全体の食肉需要の推移と見通し】



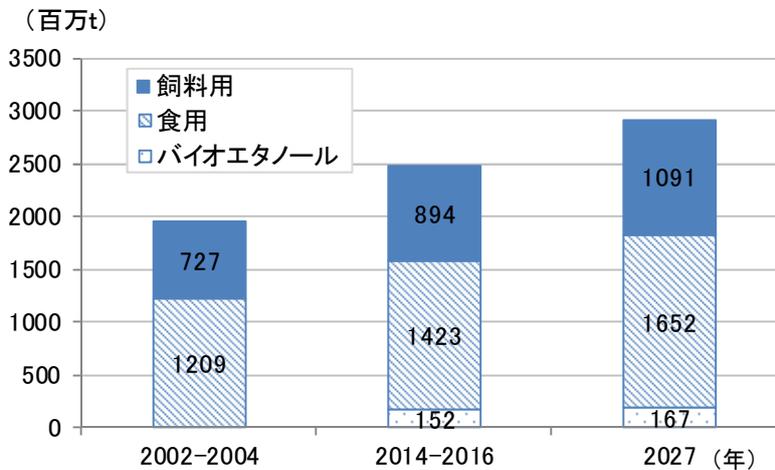
【先進国と開発途上国の食肉需要の推移と見通し(1995=100)】



※ 先進国は米国、EU、日本等  
開発途上国は中国、インド、エジプト等

(資料：OECD-FAO「Agricultural Outlook 2015-2024」を基に農林水産省作成(2015以降推計値))

【用途別穀物消費量(世界合計)】



(資料：農林水産政策研究所「世界食糧需給の動向と中長期的な見通し」(2018.3))

【参考】消費増税の影響

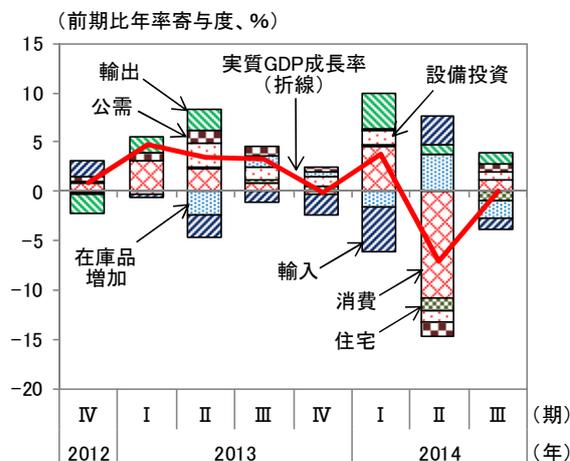
2019年10月に、消費税の税率が現在の8%から10%に上げられる予定となっている。政府は、前回2014年4月の消費増税(5%→8%)で想定以上に消費の低迷が長引いたことを踏まえ、増税に伴い、駆け込み需要・反動減の平準化や低所得者に対する支援などの対策を行うこととしている。

【消費税率引上げに伴う対策(検討中の内容を含む)】

1	幼児教育の無償化、年金生活者支援給付金等
2	飲食料品・新聞への軽減税率制度
3	低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券
4	自動車・住宅の購入者に対する税制・予算措置
5	柔軟な価格設定を促すガイドライン整備
6	中小小売業に関する消費者へのポイント還元支援
7	マイナンバーカードを活用したプレミアムポイント
8	商店街の活性化
9	防災・減災、国土強靱化対策

2014年4月の消費増税の際には、駆け込み需要の影響もあり、全国の実質GDPは2014年1-3月期にプラス成長となったが、その反動もあって同年4-6月期にはマイナス成長となった。需要項目別では、個人消費や住宅投資は駆け込み需要とその反動により大きな変動がみられた。また、実質消費支出においても、消費増税前後に大幅な駆け込み需要と反動が生じ、2015年から2016年にかけて個人消費が低迷した。2017年に入ってからには緩やかな拡大傾向が続いている。

【実質GDPの推移(全国)】



【実質消費支出の推移(全国)】



(資料：内閣府「四半期別GDP速報」を基に県産業政策課作成)

2019年10月に増税が実施されることによる影響としては、①前回の消費増税と同様に、個人消費の低迷を引き起こし、景気を後退させること、②対策の一つである飲食料品等への軽減税率制度(税率8%に据え置き)が外食・小売りの現場に混乱を招くこと、などが懸念される。

消費税対応は国の責任で適切に対処することが基本だが、本県としても、国の動向を見極めつつ、需要の喚起や各種相談窓口の充実などによる支援を検討していく必要がある。

## Ⅱ 兵庫産業・雇用の現状と課題

### 1 県産業・雇用の姿と変化

#### (1) 県経済の規模と地位

本県は、大阪湾ベイエリアをはじめとする瀬戸内臨海部、中国自動車道を中心とした内陸部、豊かな自然・観光資源を有し、山陰海岸国立公園の一部をなす日本海沿岸部からなっている。多彩な産業や変化に富んだ地理的・社会的特性、国際性の豊かさなどから、本県は「日本の縮図」とも言われている。

また、主要経済指標において全国の4%程度のウェイトを占め、全国順位では7位前後の地位にある。

【本県経済の主要経済指標】

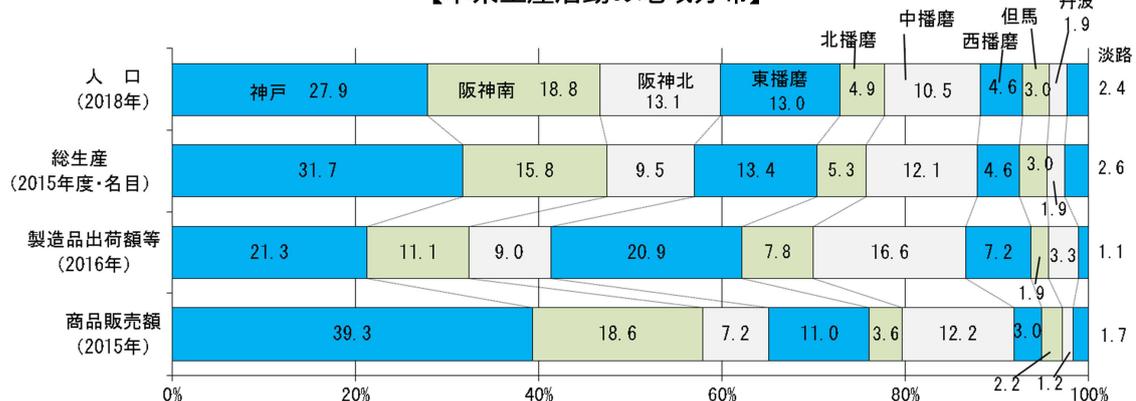
項目	実数	全国シェア	全国順位
人口(2018年10月1日)	5,483 (千人)	4.3%	7位 (2017年)
県内総生産(2017年度・名目)	21,055 (10億円)	3.8%	6位 (2015年度)
県民総所得(2017年度・名目)	22,572 (10億円)	4.0%	7位 (2015年度)
県民所得(2016年度)	15,887 (10億円)	4.1%	7位 (2015年度)
事業所数(2016年・民営)	214,169 (カ所)	4.0%	7位
従業者数(2016年・民営)	2,203 (千人)	3.9%	7位
製造品出荷額等(2016年)	15,105 (10億円)	5.0%	5位
商品販売額(2015年)	15,946 (10億円)	2.7%	8位

※製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所(資料:総務省「人口推計」、県統計課「兵庫県推計人口」「四半期別兵庫県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、経済産業省「工業統計調査」)

#### (2) 地域別状況

地域別で見ると、神戸・阪神・播磨地域への人口、産業の集中が著しい。県土面積の割合が約14%の神戸・阪神地域に、人口や総生産の6割近くが集中しているのに対し、県土の約43%を占める但馬、丹波、淡路地域は、人口、総生産に占める割合が3地域合計で8%未満にとどまる。

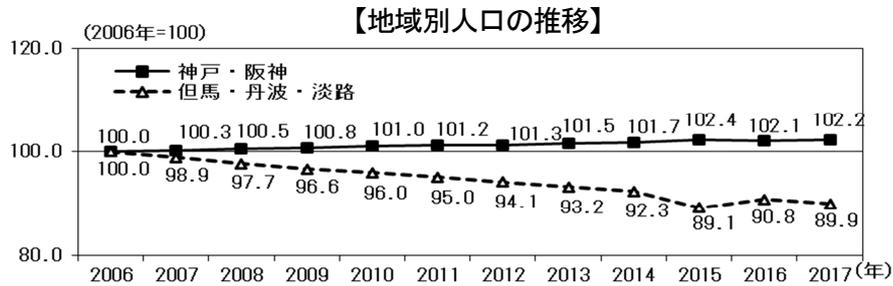
【本県生産活動の地域分布】



(資料:総務省「国勢調査」、県統計課「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

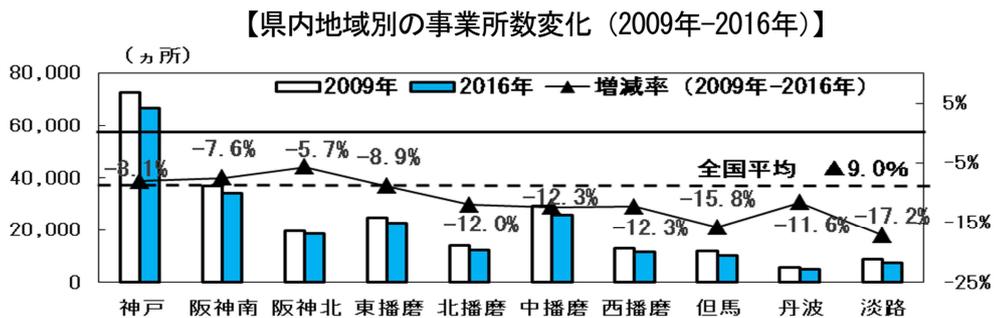
### 1) 地域偏在の拡大

地域別人口は、神戸・阪神地域では2006年から2017年までの11年間に約2%増加している一方で、但馬・丹波・淡路地域では約1割減少しており、都市部と多自然地域間の人口偏在が拡大している。



(資料：県統計課「兵庫県推計人口」及び総務省「国勢調査」を基に県産業政策課作成)

県内事業所数においても、2009年から2016年までの7年間に神戸・阪神地域では平均7.6%減少と、全国平均(9.0%減少)と比較しても減少が緩やかであるのに対し、但馬・丹波・淡路地域では平均15.3%減少しており、減少率は神戸・阪神地域の約2倍となっている。

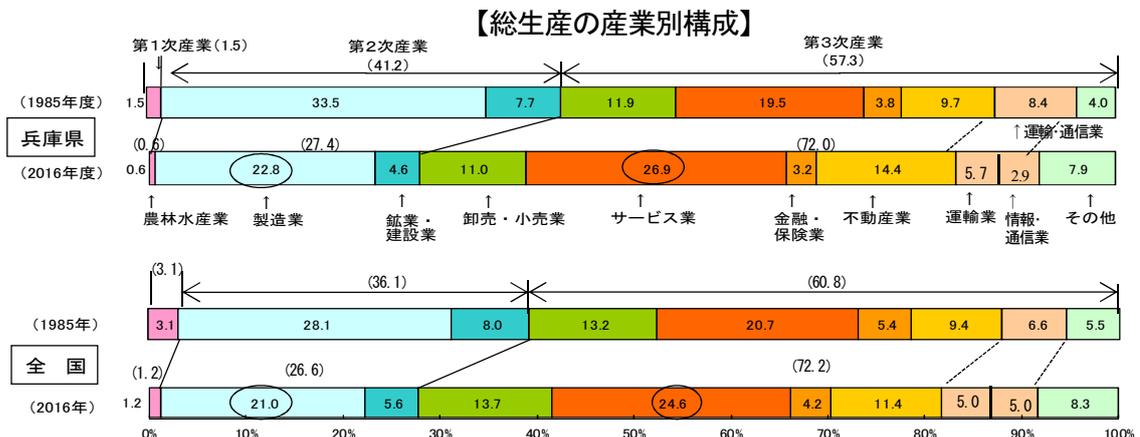


(資料：総務省・経済産業省「経済センサス」を基に県産業政策課作成)

### (3) 産業の状況

本県の産業構造は、第2次産業、特に製造業の存在感が強い。県内総生産の産業別構成比(2016年度)では、製造業が22.8%を占め、全国と比べ1.8ポイント高い。

しかし、近年、本県でも全国同様に製造業のウェイトは低下している。サービス業の構成比が製造業を上回るなど、産業のサービス化が進み、第3次産業の占める割合は7割を超える水準まで上昇している。

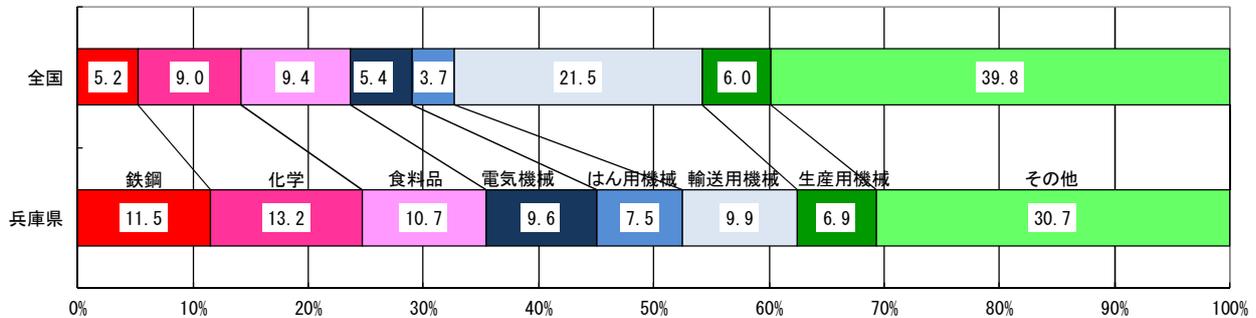


(資料：内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」)

### 1) 工業

本県は工業県として発展し、2016年の製造品出荷額等は15兆1,054億円で、全国第5位の地位にある。製造品出荷額等の業種別構成比を見ると、鉄鋼、化学、食料品、電気機械器具、はん用機械器具、生産用機械器具などが全国に比べて高い。特化係数<sup>1</sup>では、鉄鋼が2.21、はん用機械器具が2.03と高い値を示している。

【製造品出荷額等の業種別構成比（2016年）】



※従業者4人以上の事業所  
(資料：経済産業省「工業統計調査」)

【本県主要製造業の特化係数（2016年）】

	鉄鋼	化学	食料品	電気機械	はん用機械	輸送用機械	生産用機械	その他
特化係数	2.21	1.47	1.14	1.78	2.03	0.46	1.15	0.77

### 2) 商業

本県商業の規模は、店舗数で約5万4千店(2016年)、従業者数で約44万9千人(同)、年間販売額で約16兆円(2015年)にのぼる。このうち、小売業は約4万1千店、約32万9千人、約6兆円で、全国の4%程度のシェアを占めている。他方、本県は卸売業が集中する大阪府に隣接しているため、卸売業のウェイトが相対的に小さい。

【本県商業の規模（2016年）】

区分	総数		うち卸売		うち小売	
	数	全国比	数	全国比	数	全国比
事業所数(力所)	54,143	4.0%	12,834	3.5%	41,309	4.2%
従業者数(人)	449,366	3.8%	120,498	3.0%	328,868	4.2%
年間販売額(※)(10億円)	15,946	2.7%	10,219	2.3%	5,727	3.9%

※ 年間販売額は2015年

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

### 3) サービス産業

2016年における本県のサービス産業（情報通信業を除く）の年間売上高は、11兆600億円と全国第6位（全国シェア3.7%）の地位にある。特に、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の全国シェアが4%以上と高い。

一方、情報通信業に関しては、年間売上高の約80%が東京に集中しており、本県の全国シェアは0.41%にとどまっている。

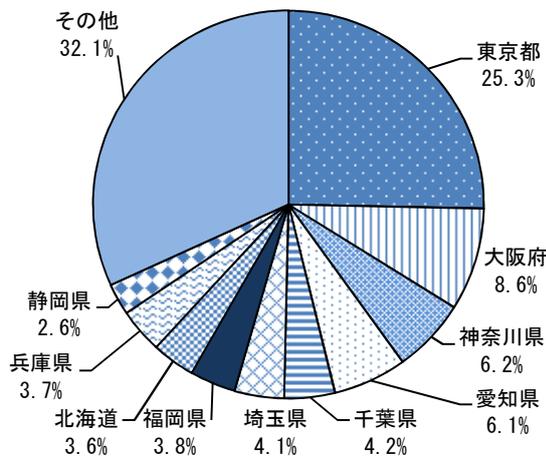
<sup>1</sup> 本県の産業別構成比/全国の産業別構成比。全国構成比との比較値で、1を超えていれば、その産業は相対的に特化していると言える。

【本県サービス産業の規模（2016年）】

	年間売上高(10億円)	全国比(%)	順位(位)
運輸業、郵便業	2,690	4.3	7
不動産業、物品賃貸業	1,372	2.9	9
学術、専門・技術サービス業	713	2.6	6
宿泊業、飲食サービス業	1,154	4.3	6
生活関連サービス業、娯楽業	1,372	3.1	10
教育、学習支援業	119	3.2	8
医療、福祉	2,491	4.7	6
サービス業（他に分類されないもの）	1,149	3.3	9
サービス産業（情報通信を除く）計	11,060	3.7	6
情報通信業	207	0.4	10

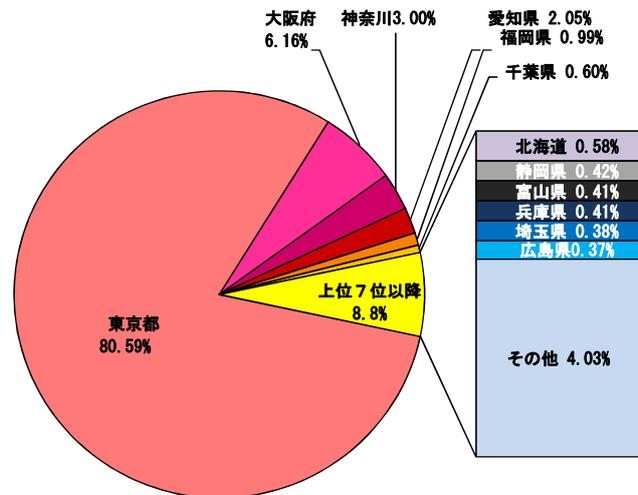
(資料：総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」、総務省「サービス産業動向調査」)

【サービス産業売上高の都道府県別構成比（2016年）】



(資料：総務省「サービス産業動向調査」)

【情報通信業売上高の都道府県別構成比（2016年）】



(資料：総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」)

(4) 県及び各地域の基幹産業

1) 雇用吸収産業

県内の就業者数を産業別に見ると、製造業は2割弱を占めるが、1985年から2015年までの30年間で約25%減少している。一方、第3次産業（広義のサービス業）の就業者は、全地域で大幅に増加している。

【県内各地域の産業別就業者数の変化】

		1985年	(構成比)	2015年	(構成比)	増減(2015-1985)	増減率
神戸・阪神南・阪神北地域	農林漁業	16,545	1.4%	9,934	0.7%	▲ 6,611	▲40.0%
	鉱業、建設業	97,802	8.2%	80,546	5.7%	▲ 17,256	▲17.6%
	製造業	281,013	23.7%	206,357	14.7%	▲ 74,656	▲26.6%
	第3次産業	792,698	66.7%	1,109,806	78.9%	▲ 317,108	40.0%
	全産業	1,188,058	100.0%	1,406,643	100.0%	218,585	18.4%
東播磨・中播磨地域	農林漁業	15,895	3.2%	6,519	1.1%	▲ 9,376	▲59.0%
	鉱業、建設業	43,904	8.9%	42,663	7.3%	▲ 1,241	▲2.8%
	製造業	164,394	33.2%	137,870	23.6%	▲ 26,524	▲16.1%
	第3次産業	271,689	54.8%	397,255	68.0%	▲ 125,566	46.2%
	全産業	495,882	100.0%	584,307	100.0%	88,425	17.8%
西播磨・北播磨・但馬・丹波・淡路地域	農林漁業	74,682	15.0%	31,645	7.0%	▲ 43,037	▲57.6%
	鉱業、建設業	44,024	8.8%	33,004	7.3%	▲ 11,020	▲25.0%
	製造業	157,151	31.5%	109,509	24.2%	▲ 47,642	▲30.3%
	第3次産業	222,436	44.6%	278,678	61.5%	▲ 56,242	25.3%
	全産業	498,293	100.0%	452,836	100.0%	▲ 45,457	▲9.1%
全県	農林漁業	107,122	4.9%	48,098	2.0%	▲ 59,024	▲55.1%
	鉱業、建設業	185,730	8.5%	156,213	6.4%	▲ 29,517	▲15.9%
	製造業	602,558	27.6%	453,736	18.6%	▲ 148,822	▲24.7%
	第3次産業	1,286,823	59.0%	1,785,739	73.1%	▲ 498,916	38.8%
	全産業	2,182,233	100.0%	2,443,786	100.0%	261,553	12.0%

(資料：総務省「国勢調査」)

## 2) 「稼ぐ」産業

県全体として域外から需要を獲得する移出型産業（「稼ぐ」産業）は、鉄鋼や電機機械等の製造業が中心であるが、地域によって特色がある。

鉄鋼は神戸、阪神、播磨地域で移出額の上位を占め、電気機械も阪神、中播磨・西播磨、但馬、丹波、淡路など多くの地域で基幹産業となっている。また、東播磨・北播磨では、はん用機械や生産用機械のものづくりが重要となっている。一方、非製造業は但馬、淡路の宿泊、飲食サービスや淡路の農業が、それぞれ移出型産業になっている。

【県内各地域の移輸出超過産業（2015年度）】

	1位	2位	3位
神戸	鉄鋼 (+4,113億円)	運輸、郵便 (+3,966億円)	飲食料品 (+2,292億円)
阪神	情報・通信機器 (+1,877億円)	鉄鋼 (+1,106億円)	電気機械 (+604億円)
東播磨・北播磨	はん用機械 (+2,014億円)	生産用機械 (+1,920億円)	鉄鋼 (+1,198億円)
中播磨・西播磨	電気機械 (+2,119億円)	電力・ガス・熱供給 (+1,951億円)	鉄鋼 (+1,718億円)
但馬	宿泊、飲食サービス (+364億円)	電気機械 (+261億円)	その他の非営利団体サービス (+186億円)
丹波	化学製品 (+464億円)	電気機械 (+211億円)	パルプ・紙・木製品 (+136億円)
淡路	電気機械 (+489億円)	農業 (+400億円)	宿泊、飲食サービス (+371億円)
全县	鉄鋼 (+8,061億円)	電気機械 (+5,023億円)	運輸、郵便 (+3,959億円)

(資料：「2015年度市町民経済計算」、「2011年市町産業連関表」などより県統計課試算)

## 3) 高付加価値化に向けた状況

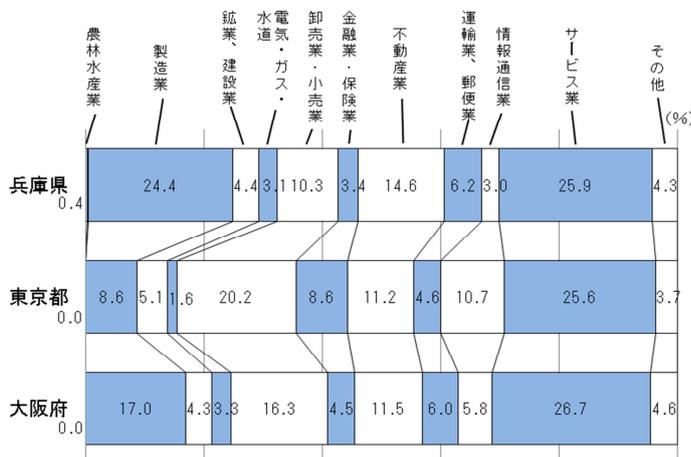
### ① 東京都等との比較

本県の産業は、製造業の県内総生産（2015年度24.4%）、就業者構成比（2015年18.6%）が、東京都と比較して高いウェイトを占めている。一方、金融業・保険業や情報通信業は県内総生産の約3%にとどまっており、東京都に比べて著しく低い水準である。

また、サービス業の総生産に占める割合は25.9%となっており、東京都や大阪府と同等のウェイトを占めているものの、卸売業・小売業は10.3%と東京都（20.2%）や大阪府（16.3%）に比べ低い。

一方、本県の就業者比率においては、卸売業・小売業や医療、福祉が1割を超えており、製造業に次いで高い割合となっている。

【総生産の産業別シェアの比較（2015年度）】



(資料：内閣府「県民経済計算」)

【産業別就業者構成比の比較（2015年）】

	兵庫県 (%)	東京都 (%)	大阪府 (%)
鉱業、建設業	6.4	5.3	6.5
製造業	18.6	10.1	15.7
情報通信業	2.2	7.6	2.8
運輸業、郵便業	5.5	4.4	5.9
卸売業・小売業	16.1	14.0	16.2
金融業・保険業	2.4	3.7	2.4
宿泊業、飲食サービス業	5.5	5.7	5.6
教育、学習支援業	5.0	4.6	4.4
医療、福祉	12.7	9.2	12.1

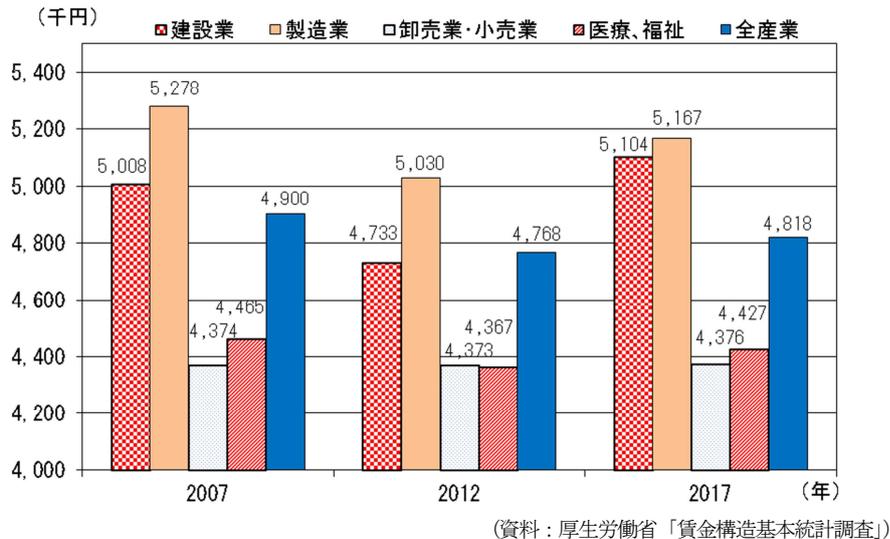
(資料：総務省「国勢調査」)

### ② 産業別賃金水準の推移

2017年の本県の産業別賃金水準は、建設業が510万円、製造業が517万円となっており、ともに全産業平均（482万円）を6～7%程度上回っている。また、5年前との比較でも建設業が+7.8%、製造業が+2.7%と全産業平均（+1.0%）を上回って上昇している。

一方で、卸売業・小売業の賃金は438万円、医療、福祉は443万円と、全産業の平均を下回っている。5年前と比較しても、卸売業・小売業はほぼ同水準にとどまっており、医療、福祉も+1.4%と低い伸び率となっている。

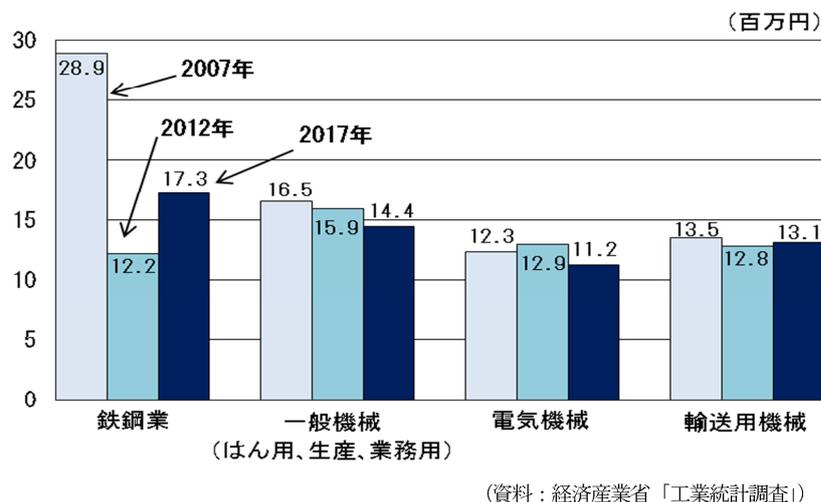
【産業別の年間賃金（兵庫県）】



### ③ 製造業の業種別付加価値額の推移

2017年における本県製造業の業種別1従業者あたり付加価値額を見ると、鉄鋼業は1,730万円と、本県が強みを持つ産業として他の業種と比べ高い水準にあるものの、リーマンショック以前の2007年当時に比べると低水準にある。また、他の業種においても、付加価値額は伸び悩んでいる。

【製造業の業種別1従業者あたり付加価値額（兵庫県）】



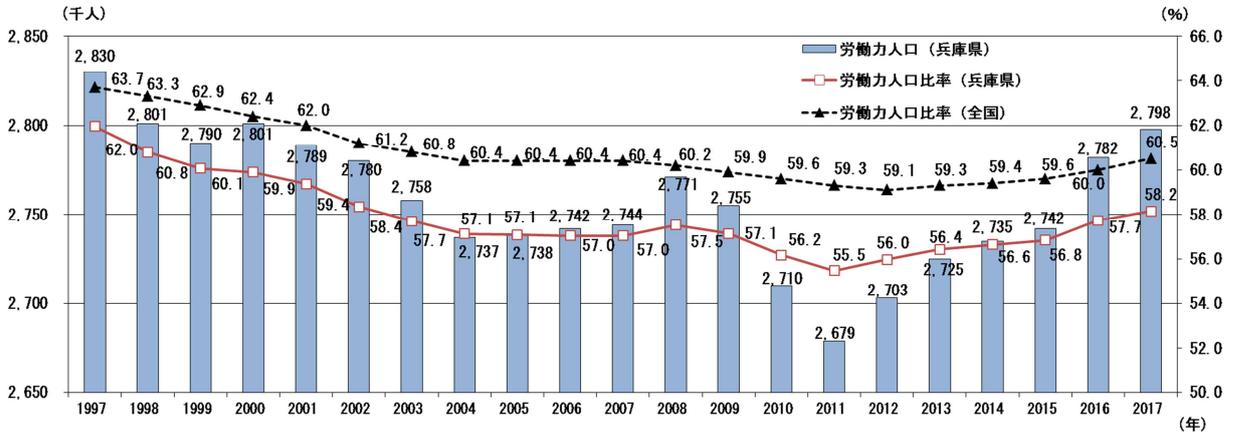
(5) 雇用の状況

1) 労働需給

本県の労働力人口比率（労働力人口/15歳以上人口）は2011年の55.5%から上昇を続け、2017年は58.2%と2002年以来15年ぶりに58%を超えた。

しかしながら、依然として全国よりも低い水準にとどまっている。

【労働力人口比率の推移】

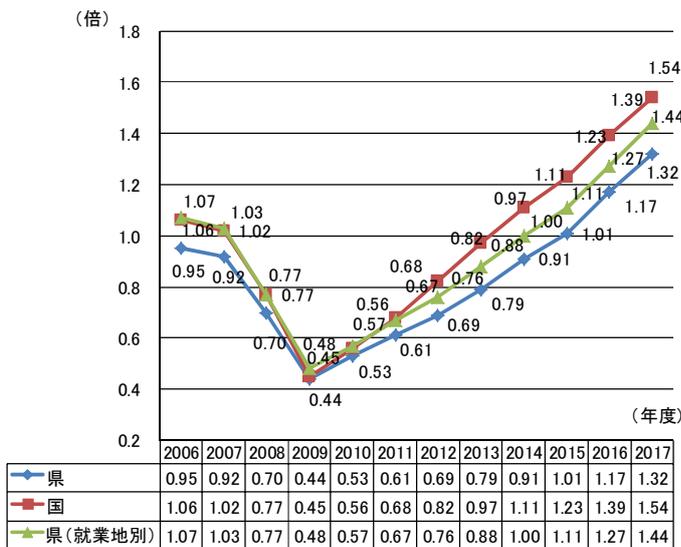


(資料：総務省「労働力調査」)

本県の有効求人倍率は、2008年のリーマンショックを契機に急激に低下したものの、その後は大きく回復、2017年度は1.32倍となった。また、就業地別の求人数を用いた有効求人倍率は、2014年度に1.0倍を超え、2017年度は1.44倍となっている。

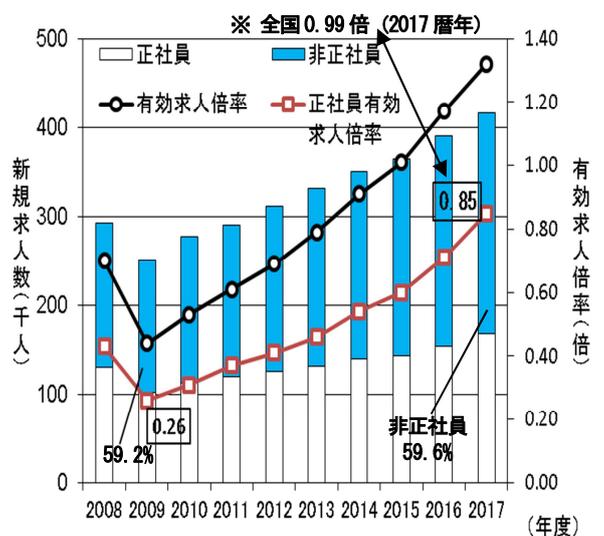
一方、正社員有効求人倍率は、0.26倍まで低下した2009年度以降は順調に回復し、2017年度には0.85倍となったが、全国平均（0.99倍、暦年）より低い水準である。

【有効求人倍率の推移】



(資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」)

【新規求人数内訳と正社員有効求人倍率の推移(兵庫県)】

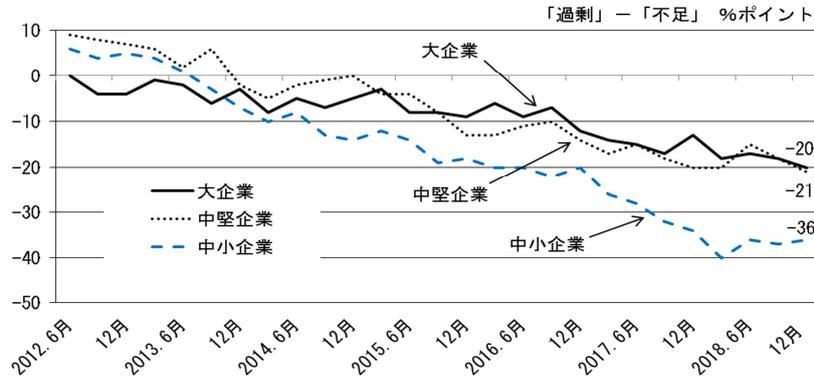


(資料：厚生労働省-兵庫労働局「一般職業紹介状況」)

## 2) 人手不足の深刻化

日本銀行神戸支店が公表している県内企業短期経済観測調査において、2018年12月の雇用人員判断D Iは、全産業で28%ポイントの不足超過となった。これは、1991年8月調査以来の不足超過水準である。とりわけ中小企業における人手不足は深刻で、不足超過は36%ポイントに達している。

【雇用人員判断D I (兵庫県)】



(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

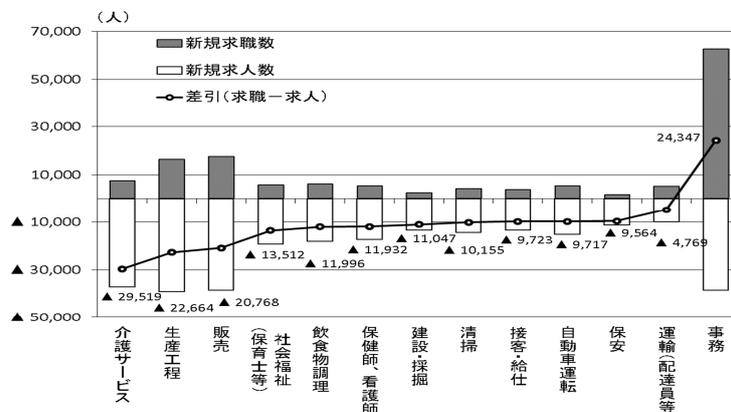
### ① 職種別の状況

本県の職業別新規求人数及び求職者数について、2017年度における求職者数－求人数のマイナス幅が大きい職種は、介護サービス(▲29,519人)、生産工程(▲22,664人)、販売(▲20,768人)、保育士等の社会福祉(▲13,512人)、飲食物調理(▲11,996人)等となっており、幅広い職種で求人超過の状況にある。一方、事務職は24,347人の求職超過となっている。2016年度と比較すると、生産工程、介護等の幅広い職種で求人超過幅が拡大している一方、事務職の求職超過幅は縮小している。

地域別に見ると、神戸、阪神地域では介護サービスや販売の人手不足数が多く、播磨、丹波地域では生産工程が多い。また、観光関連産業が盛んな但馬、淡路地域では接客・給仕の人手不足が多くなっている。

また、求職者－求人ギャップを地域別に見ると、求人超過数では神戸、阪神地域が多いが、超過割合では、北・中播磨、丹波、淡路地域が2倍超と高い。

【職業別新規求人数、新規求職者数 (兵庫県 2017年度)】



区分	介護	生産工程	販売	保育士等	事務
(2016年) 主な求職-求人ギャップ	▲ 26,423	▲ 15,425	▲ 18,165	▲ 11,290	28,408
増減数 (2016年→2017年)	▲ 3,096	▲ 7,239	▲ 2,603	▲ 2,222	▲ 4,061

(資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成)

【県内各地域における人材不足の職業（2017年度）】

区分	不足数（求職－求人）の多い上位3職種		
	1	2	3
神戸	販売	介護サービス	生産工程
阪神南	介護サービス	販売	生産工程
阪神北	介護サービス	保健師、看護師	生産工程
東播磨	介護サービス	生産工程	保育士等
北播磨	生産工程	介護サービス	飲食物調理
中播磨	介護サービス	生産工程	販売
西播磨	生産工程	介護サービス	接客・給仕
但馬	接客・給仕	生産工程	販売
丹波	生産工程	販売	保育士等
淡路	接客・給仕	販売	介護サービス
全県	介護サービス	生産工程	販売

（資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成）

【県内地域別求職－求人ギャップ（2017年度）】 (人)

区分	新規求職 (A)	新規求人 (B)	求職－求人 (A)－(B)	求人超過割合 (B) / (A)
神戸	69,556	118,018	▲ 48,462	1.70
阪神南	37,534	67,157	▲ 29,623	1.79
阪神北	12,592	16,606	▲ 4,014	1.32
東播磨	31,471	38,836	▲ 7,365	1.23
北播磨	7,033	15,923	▲ 8,890	2.26
中播磨	22,633	49,609	▲ 26,976	2.19
西播磨	10,356	16,120	▲ 5,764	1.56
但馬	8,385	15,403	▲ 7,018	1.84
丹波	4,581	9,817	▲ 5,236	2.14
淡路	4,445	10,195	▲ 5,750	2.29
全県	208,586	357,684	▲ 149,098	1.71

（資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成）

② 就業希望状況

本県では、2017年時点において、子育て中の30～40歳代無業女性の就業希望率が、平均で60%を上回っている。また、無業の高齢者についても、65～69歳で17.7%、70～74歳で10.4%、75～79歳でも12.2%が就業を希望している。

求職－求人ギャップの解消には、女性の育児と仕事の両立支援や、高齢者が意欲と能力に応じて働くことができる職場環境づくりも必要となる。

【育児をしている無業女性の就業希望率（兵庫県2017年）】

30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	平均（30～40歳代）
67.7%	61.9%	64.2%	40.0%	62.8%

（資料：総務省「就業構造基本調査」）

【無業高齢者の就業希望率（兵庫県2017年）】

	65～69歳	70～74歳	75～79歳
総数	17.7%	10.4%	12.2%
男	23.4%	12.9%	10.3%
女	13.9%	8.7%	6.7%

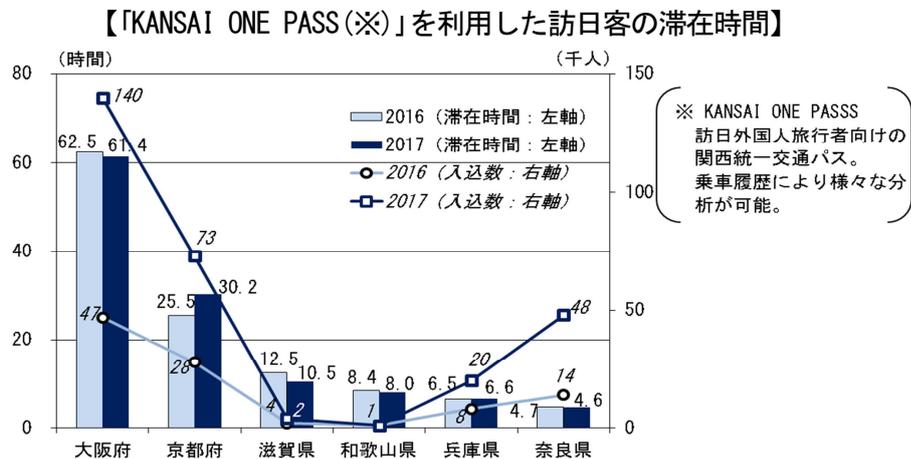
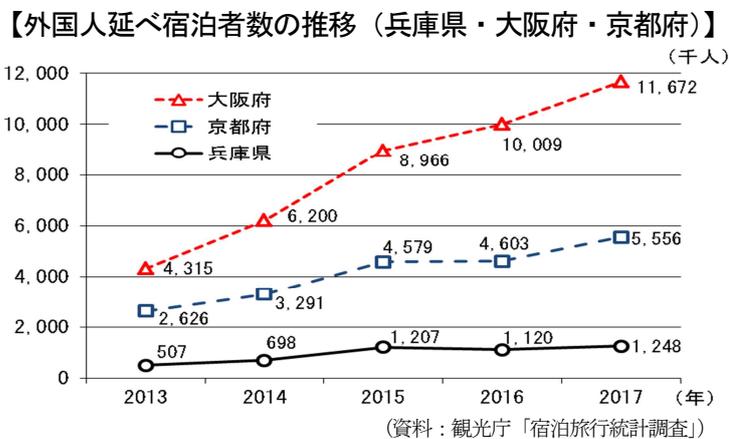
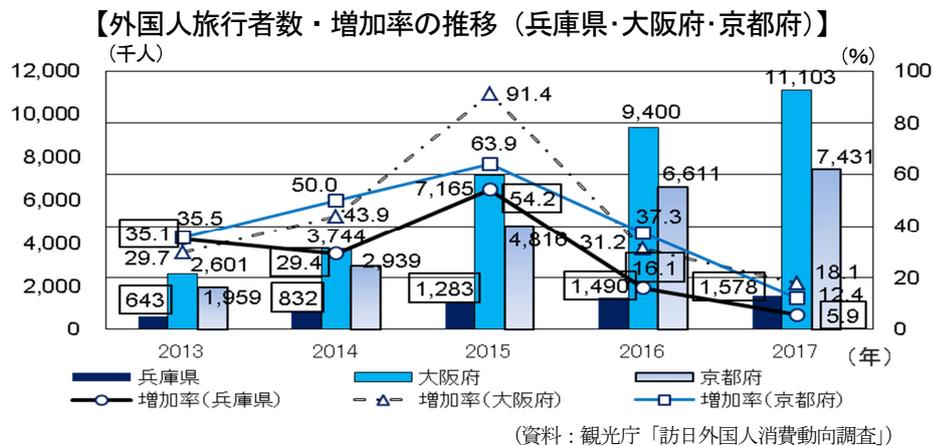
（資料：総務省「就業構造基本調査」）

(6) インバウンドへの対応

2017年に我が国を訪れた外国人旅行者数は2,869万人と、2013年からの4年間で2.8倍となった。その間、本県を訪れた外国人旅行者数も2017年に158万人に達し、2.5倍に増加したが、大阪府は4.3倍、京都府は3.8倍と全国及び本県を大きく上回っている。前年比でも本県が5.9%増に対し、大阪府、京都府はともに10%以上伸びている。

また、府県別の宿泊者数(2017年)も、本県は125万人に増加しているものの、大阪府は1,167万人、京都府は556万人に達している。

さらに、滞在時間で見ても、本県では7時間弱にとどまっており、宿泊者数の状況を反映して短くなっている。



## 2 若年世代の就労状況と人口流出

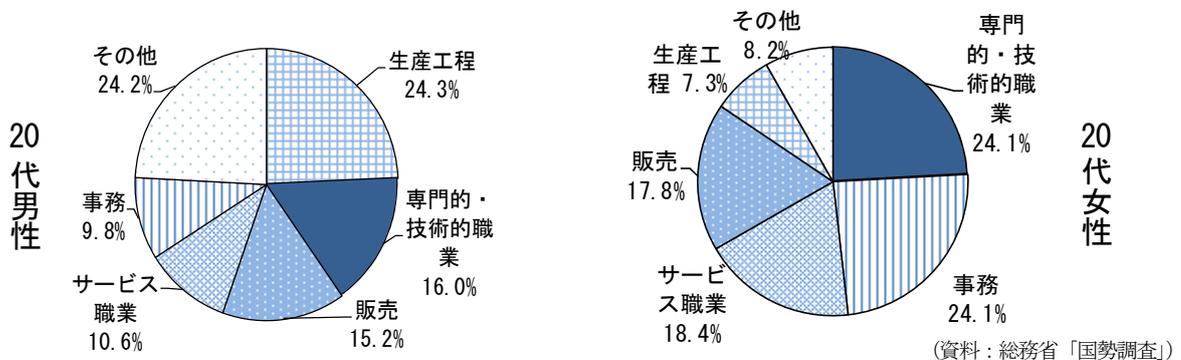
### (1) 20代の就労

本県の若者世代(20代)の転出超過は増加傾向(2012年▲2,563人→2017年▲5,991人)にあり、その改善が喫緊の課題となっている。その就業状況を見ると、県内20代女性は、同世代の男性に比べ専門的・技術的職業(看護師、教員、保育士等)、事務、サービス職業(介護、飲食、理美容等)、販売への従事比率が高い。

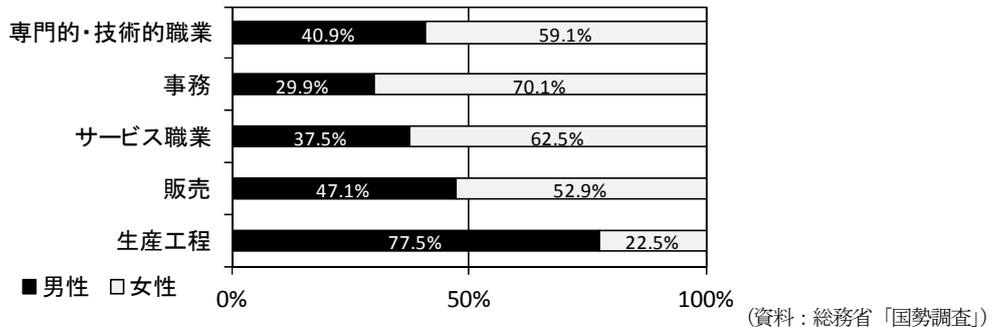
また、20代の職業別男女比では、事務で女性が7割を超える一方、生産工程では約2割にとどまるなど、職業別での男女比の偏在が著しい。

さらに、県内20代の就業先のうち、女性比率が高く、全国に比べ女性の集積度が高い産業は、卸売・小売、医療・福祉等サービス業が中心である。一方、収益率の高い情報通信業<sup>1</sup>については就業者が少なく、女性比率も50%を下回っている。

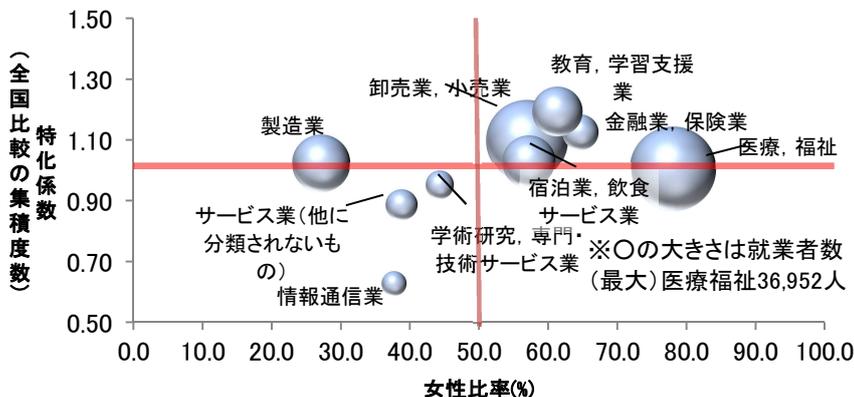
【県内20代の職業別従事比率(2015年)】



【県内20代職業別男女比率(2015年)】



【県内20～29歳女性産業別就業状況(2015年)】



<sup>1</sup> 情報通信業の細分類には通信業、放送業、情報サービス業(ソフトウェア業)、インターネット付随サービス、映像・音声・文字情報制作業がある。

(2) 若年世代の流出

本県の20代前半の転出超過は男女ともに年々増加傾向にあり、2017年には男性は2,644人、女性は1,353人にまで至った。20代後半は、近年男女とも1,000人前後で高止まりしている。圏域としては東京圏や大阪府への流出拡大が継続している。

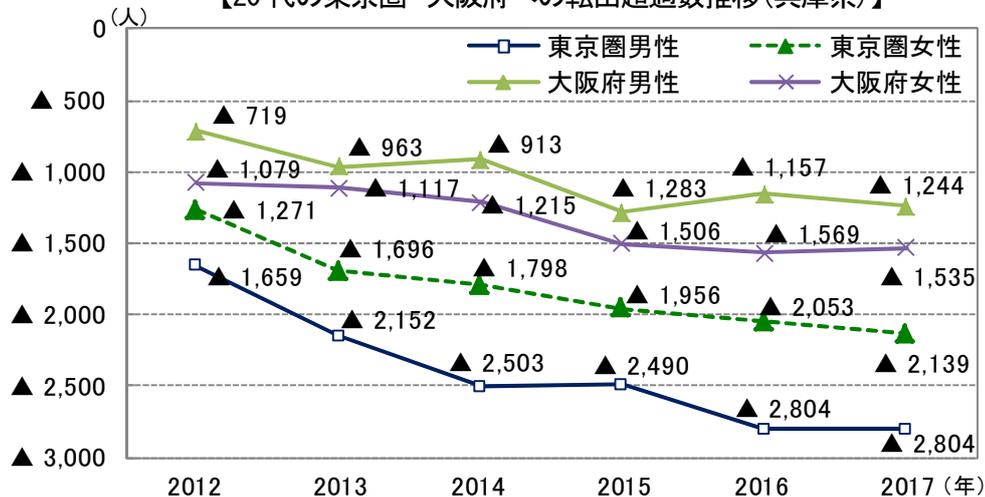
【20代の転出超過数推移(兵庫県)】

(人)

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
20～24歳	男性	▲ 1,430	▲ 1,976	▲ 2,153	▲ 2,364	▲ 2,598	▲ 2,644
	女性	▲ 358	▲ 547	▲ 778	▲ 855	▲ 1,098	▲ 1,353
25～29歳	男性	▲ 324	▲ 959	▲ 1,140	▲ 1,226	▲ 1,176	▲ 1,116
	女性	▲ 451	▲ 759	▲ 869	▲ 1,073	▲ 871	▲ 878

(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

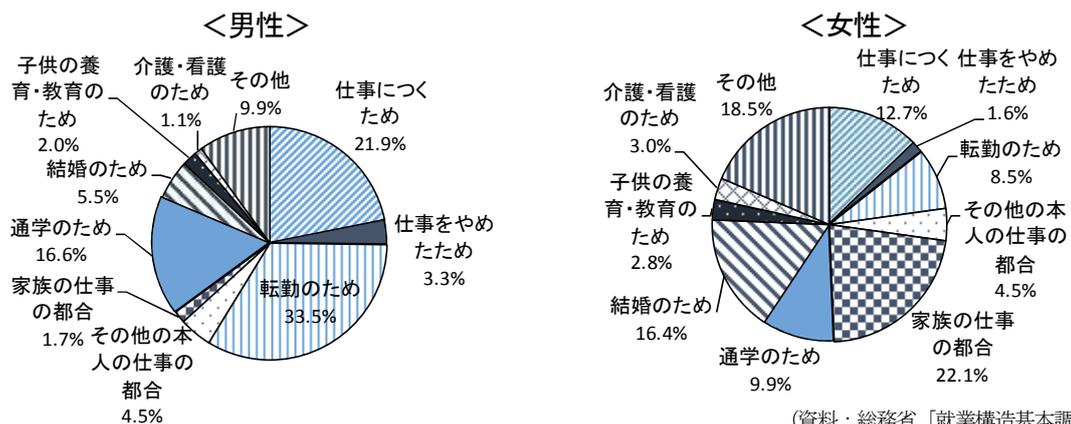
【20代の東京圏・大阪府への転出超過数推移(兵庫県)】



(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

本県から他都道府県への転出理由(全世代)は、転勤や就労など本人の仕事の都合によるものが、男性では6割超の一方、女性は3割弱に留まるとい実情もある。女性は、家族の仕事の都合や結婚など、配偶者等の状況による転出が約4割を占める。

【過去5年間に他都道府県に転出した者の理由(兵庫県 2017年)】



(資料：総務省「就業構造基本調査」)

20代就業者の転出状況を産業別に見ると、東京都への一極集中が激しい情報通信業だけではなく、卸売業・小売業も転出超過が大きい。

全世代で見ても、卸売業・小売業や情報通信業の就業者の転出超過が大きく、製造業の転入超過が縮小している。

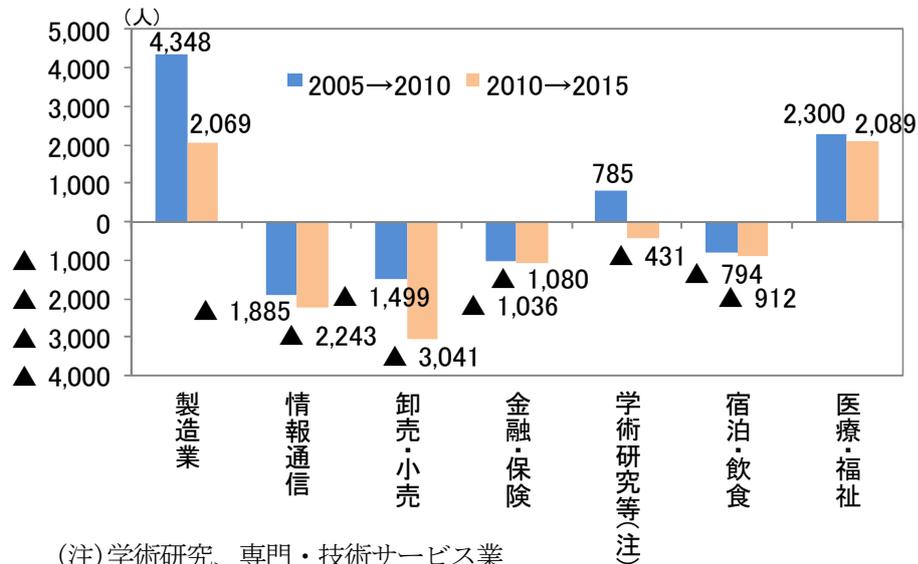
【20代就業者の転出超過が大きい産業(兵庫県 2010→2015年)】

(人)

		1位	2位	3位
20～24歳	男性	卸売・小売 ▲ 1,004	宿泊・飲食 ▲ 681	情報通信 ▲ 434
	女性	情報通信 ▲ 275	運輸・郵便 ▲ 159	教育・学習支援 ▲ 159
25～29歳	男性	卸売・小売 ▲ 569	情報通信 ▲ 539	公務 ▲ 236
	女性	卸売・小売 ▲ 545	情報通信 ▲ 362	金融・保険 ▲ 258

(資料：総務省「国勢調査」)

【主要産業就業者の転入超過(兵庫県)】



(注)学術研究、専門・技術サービス業

(人)

		製造業	情報通信	卸売・小売	金融・保険	学術研究等
対東京圏	05→10	▲ 311	▲ 2,620	▲ 2,325	▲ 965	▲ 672
	10→15	▲ 455	▲ 2,140	▲ 1,680	▲ 619	▲ 711
	増減数	▲ 144	480	645	346	▲ 39
対大阪府	05→10	2,557	189	1,042	41	663
	10→15	1,362	▲ 229	▲ 295	▲ 235	89
	増減数	▲ 1,195	▲ 418	▲ 1,337	▲ 276	▲ 574

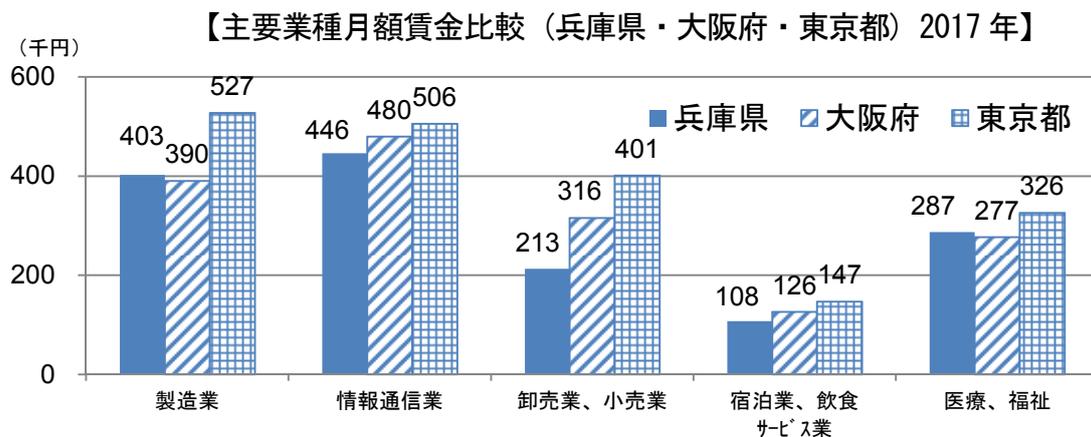
(資料：総務省「国勢調査」)

### (3) 主要業種の賃金比較

次に、主要業種（若者の就業者数が多いもしくは収益性の高い業種）の①製造業、②情報通信業、③卸売業・小売業、④宿泊業、飲食サービス業、⑤医療・福祉の月額賃金水準を業種別、地域別（兵庫県、大阪府、東京都）に比較すると、全ての業種で東京都の賃金が最も高い。

なかでも③卸売業・小売業、④宿泊業、飲食サービス業の本県と東京都との賃金差が特に顕著である（③＝兵庫県 213 千円、東京都 401 千円、④＝兵庫県 108 千円、東京都 147 千円）。また③卸売業・小売業では、大阪府（316 千円）との賃金差も著しい。

一方、①製造業、⑤医療・福祉業の賃金では、本県の賃金が大阪府よりも高い。



(資料：兵庫県、大阪府、東京都「毎月勤労統計調査」)

東京都には賃金水準の高い大手企業の本社が集中しているほか、卸売業では大手商社が東京都と大阪府に偏在している影響もあり、若年世代の流出業種（情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食・サービス業）の賃金において、本県の劣後が目立つ。若者の呼び込みに向けては、これら業種の賃金の向上が必要であると考えられ、その賃金の原資となる付加価値を上げるため、生産性の向上が課題となる。

### 3 生産性の向上

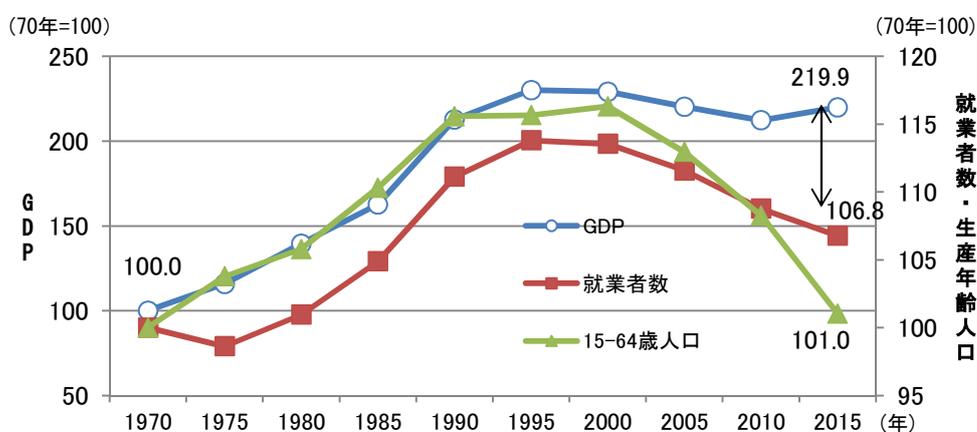
#### (1) 生産性の重要度の高まり

##### 1) 県人口と県 GDP の推移

1970年時点の本県GDP、就業者数、生産年齢人口を100として、その後の推移を比較すると、2015年時点における就業者数の水準は106.8にとどまる一方、GDPは219.9に達しており、就業者数の増加だけがGDPの成長に寄与しているわけではない。特に近年では県内15-64歳人口及び就業者数と県内総生産は相反する動きを示している。

人口減少による労働力不足は大きな課題であるが、必ずしも県内総生産の減少に直結していない。生産性の向上により、経済成長の低下は回避可能である。

【県人口と県GDP推移（1970=100）】



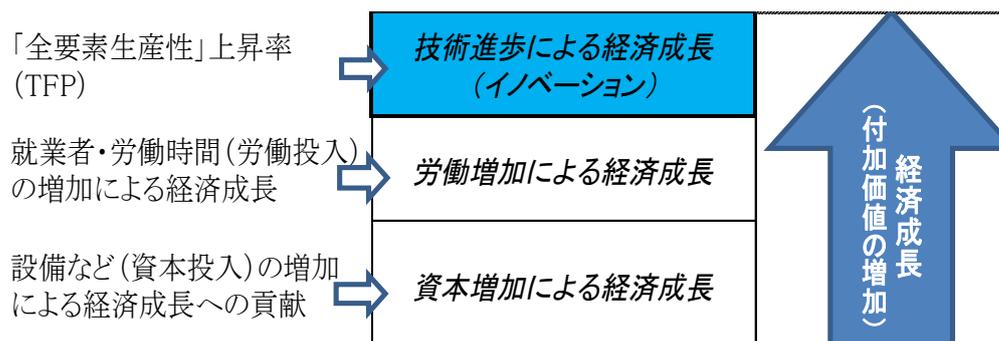
（資料：県統計課「県民経済計算」及び総務省「国勢調査」を基に県産業政策課作成）

##### 2) 全要素生産性（TFP）

経済成長率を供給サイドから要因分解する「成長会計」の考え方によれば、経済成長（付加価値の増加）は労働投入量の増加だけではなく、資本装備率の上昇、技術水準の上昇に分解される。

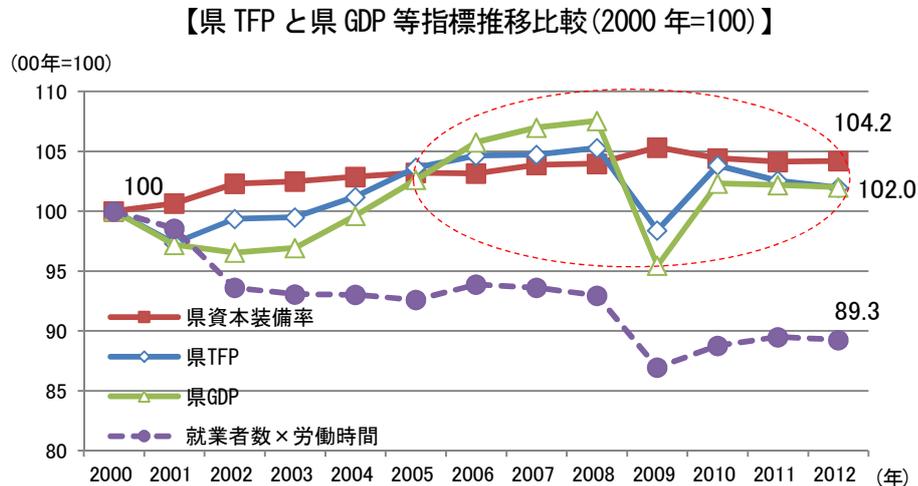
この技術水準が、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長で引き起こされる「広義の技術進歩＝イノベーション」を表す指標であり、全ての生産性の要素を考慮した指標として「全要素生産性（＝TFP: Total Factor Productivity）」といわれる。

【全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の定義】



### 3) 県 TFP と県 GDP の推移比較

「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2017」<sup>1</sup>に公表されている本県の1990年から2012年までのTFPとGDP、資本装備率、労働投入量 (=就業者数×労働時間)の推移比較を見ると、2000年代からは労働投入量の減少が続き、資本装備率も横ばいの中、TFPの伸長が県GDPの成長に影響を与えていることが分かる。

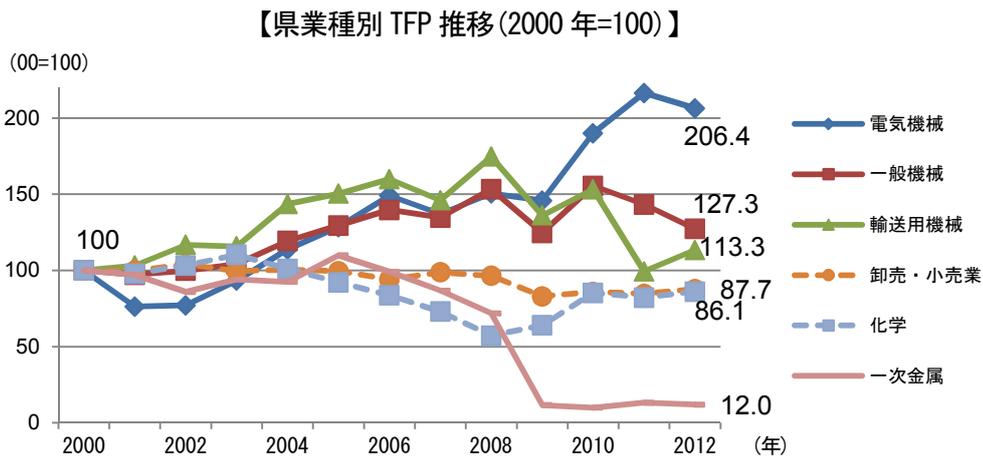


(資料：経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2017」を基に県産業政策課作成)

## (2) 県産業の生産性の現状

### 1) 業種別 TFP

県業種別 TFP は、2000年の水準を100とすると、電気機械が2012年には206.4となり顕著に上昇している。一方、一次金属(鉄鋼・非鉄金属)は2000年代後半から下降幅が拡大し、2012年には12.0まで低下している。



(資料：経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2017」を基に県産業政策課作成)

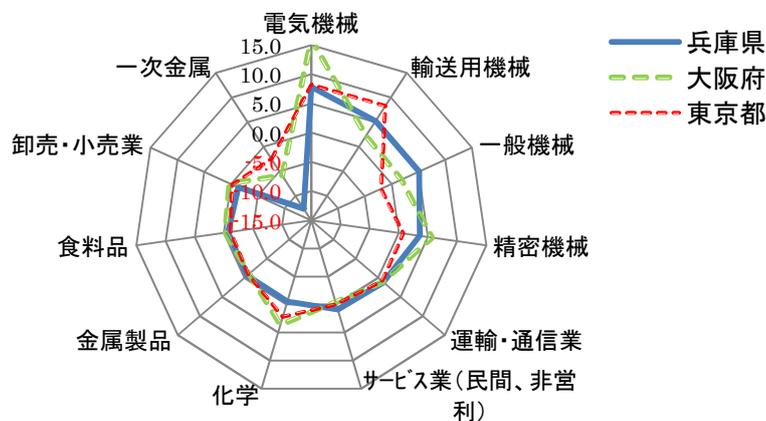
<sup>1</sup> 経済産業研究所「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2017」は、47 都道府県別 (沖縄県は 1972 年から) ×23 産業別に全要素生産性を計測するために必要な、名目・実質付加価値、質の違いを考慮した資本・労働投入、産業別全要素生産性水準の県間格差と県別産業別全要素生産性上昇率の計測結果等の (暦年) 年次データから構成される。

電気機械については、液晶パネル、発電施設の配電・電力制御装置、内燃機関電装品(自動車エンジン関係部品)、半導体等、時々の上位製品の内容を入れ替えながらも、生産性を向上させてきた。

一方、一次金属については、特に鉄鋼業において、リーマンショック後の急激な需要落ち込みに加え、中国・韓国企業の生産力増強による世界鉄鋼市況の悪化の影響があったことから、2000年代後半以降の一次金属全体の実質GDPが低下している。TFPの算定のベースとなるGDPの減少の影響を大きく受けていることが推察される。

次に、2000年から2010年にかけての業種別年平均TFP水準の増減について、東京都・大阪府と比較する。本県、東京都、大阪府ともに電気機械、輸送機械の上昇率が高いが、本県の特徴として、一般機械の上昇率が大きく、一次金属の下落率が著しいことが挙げられる。また、サービス業、卸売・小売業のTFPはいずれの都府県も低成長にとどまっている。

【TFP 都府県 2000—2010 増減比較】

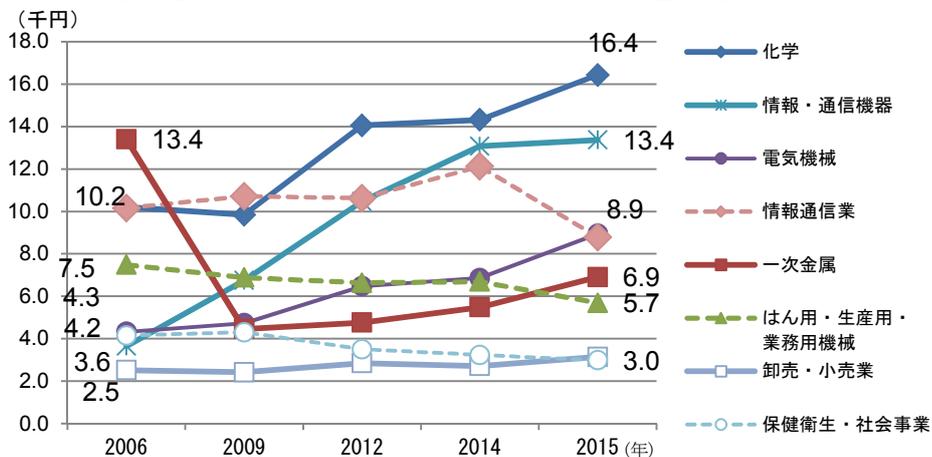


(資料：経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース2017」を基に県産業政策課作成)

## 2) マン・アワーあたり GDP の労働生産性

「2015年度兵庫県民経済計算」等より、マン・アワーあたりのGDPを本県の労働生産性として算定すると、2015年では化学工業が上位となる。

【業種別マン・アワーあたりGDPの労働生産性推移(兵庫県)】



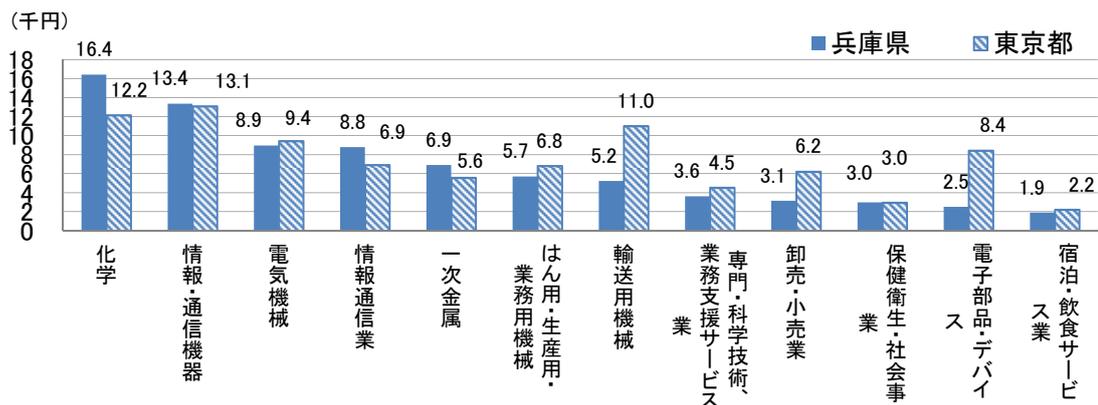
(資料：県統計課「2015年度県民経済計算」「経済センサ」及び兵庫労働局「毎月勤労統計調査」を基に県産業政策課作成)

第2章 兵庫経済を取り巻く状況  
II 兵庫産業・雇用の現状と課題

本県の化学工業は播磨地域、神戸地域を中心に集積しており、工業統計調査における細分類の製造品出荷額等を見ると、医薬品製剤製造業、プラスチック製造業のウェイトが大きい。

また、本県の労働生産性を東京都と比較すると、製造業においては、化学では上回るものの、輸送用機械、電子部品・デバイスで大幅に下回っている。非製造業では、専門・科学技術業務支援サービス業、卸売・小売業の劣後が大きく、サービス業の中でも、知識集約型の業種、雇用吸収力の高い業種において、東京都に比した労働生産性の低さが目立つ。

【兵庫県・東京都マン・アワーあたりGDPの労働生産性比較(2015年)】

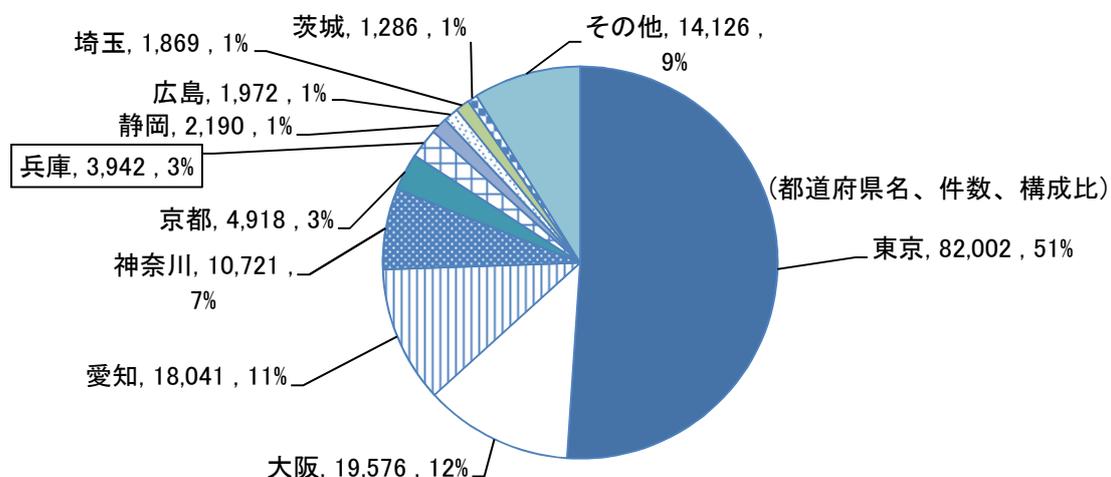


(資料: 県統計課「2015年度県民経済計算」、「2014年経済レビュー」及び兵庫労働局「毎月勤労統計調査」を基に県産業政策課作成)

(3) イノベーションの促進

本県の製品又はサービスにかかるイノベーションについては、特許登録状況がその目安になる。本県の特許登録件数は全国6位、シェア3%であり、1位の東京都が51%を占める。

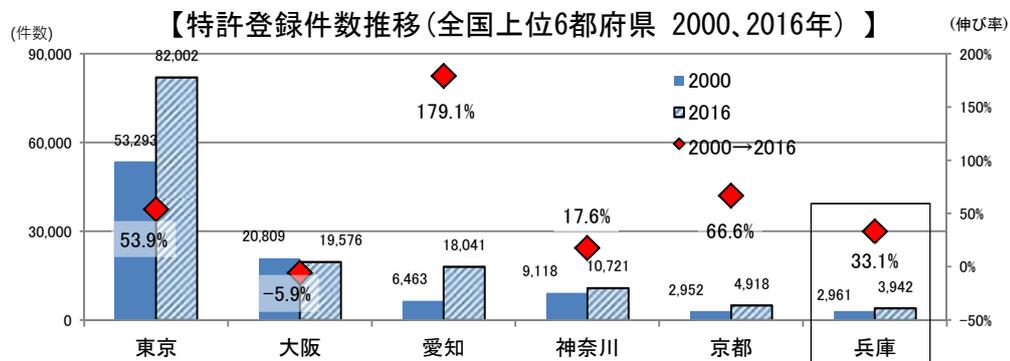
【都道府県別特許登録件数(2016年)】



(資料: 特許庁「特許行政年次報告書2017」)

2000年と2016年の特許登録件数の推移を他府県と比較すると、本県の伸び率は+33.1%と堅調だが、愛知県が+179.1%とひとときわ高い。

愛知県では輸送用機械器具の特許出願が旺盛<sup>1</sup>であり、同県の基幹産業である自動車製造業者による登録の伸びが寄与していると推察される。

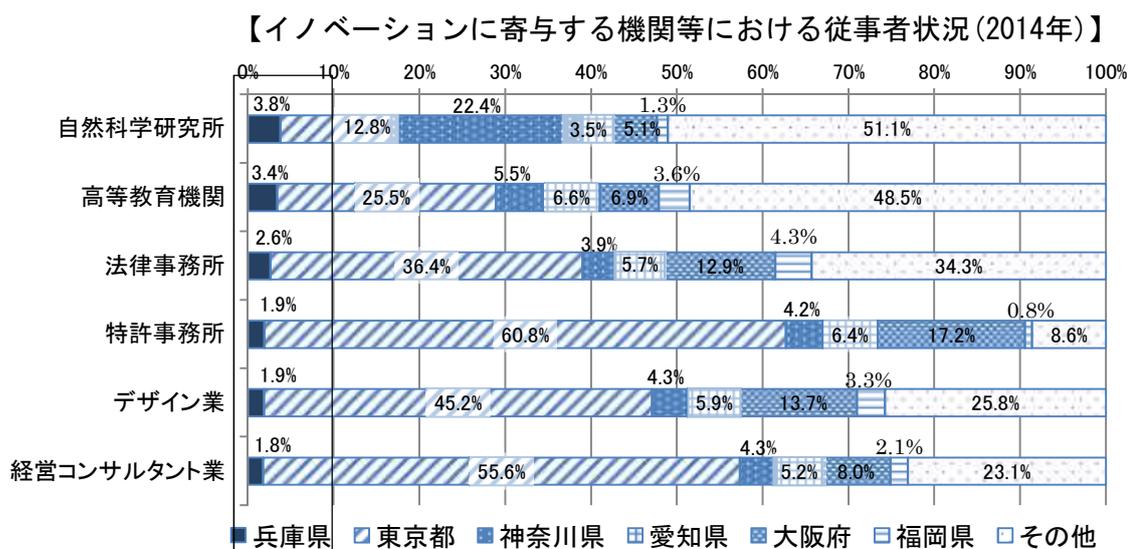


(資料：特許庁「特許行政年次報告書 2017」)

また、イノベーションの実現のためには、意欲的な事業者のみならず、各種専門家、研究機関など様々な主体の存在と協働関係が土壌となる。

特に近年、グローバル化、市場ニーズの多様化等により、製品・サービスのライフサイクルが短期化しており、企業が基礎研究から製品開発までを自社内で行う自前主義が限界を迎えている。求められるスピード、新たな市場価値の創出のため、既存のネットワークの外にある技術や知識、人材を活用せざるを得ず、それらの構築に必要な前提条件の有無がイノベーションの実績に影響すると考えられる。<sup>2</sup>

そこで、イノベーションに寄与する機関として、県内の自然科学研究所・高等教育機関等の研究機関や法律事務所・特許事務所等における従事者数を見ると、全国に占める割合はそれぞれ約2～4% (2014年)と一定数の集積がある。



(資料：総務省「経済センサス」)

<sup>1</sup> 特許庁「愛知県における知的財産活動の概要」(2017年)によると輸送用機械器具製造業の出願数 11,318 件は全国順位でも 1 位

<sup>2</sup> 平成 29 年 科学技術白書 p25 「自前主義(クロスドイノベーション)の限界」より要約

(4) サービス業の状況

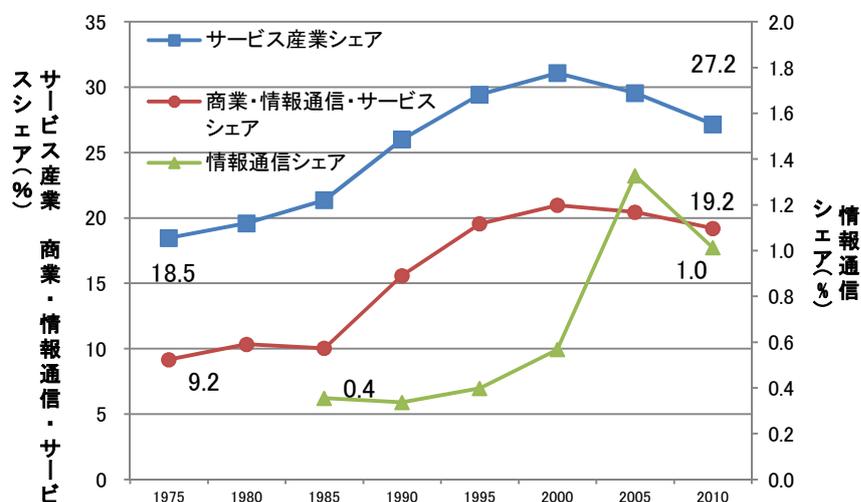
1) サービス業の重要性

本県のGDPのうち第3次産業(広義のサービス業)の占める割合は1985年度当時57.3%であったが、2016年度時点では71.6%まで拡大している。

さらに、製造業の活動自体もサービス化の傾向が見られる。1975年から2010年までの産業連関分析の中間投入(生産のためにどの産業の生産物を原材料としてどれだけ購入したか)におけるサービス業のウェイトは、おおむね上昇傾向にある。特に、情報通信業のウェイトは、1985年当時に比べ2010年には倍増している(0.4%→1.0%)。

この背景として、企業内の生産過程の特に情報通信分野におけるアウトソーシングの進展の影響と、加工・組立部分の付加価値の低下(スマイルカーブ)を原因とする直接的な製造工程の海外移転の影響(=研究活動、本社機能等のサービス活動の比重の増大)などが推測される。

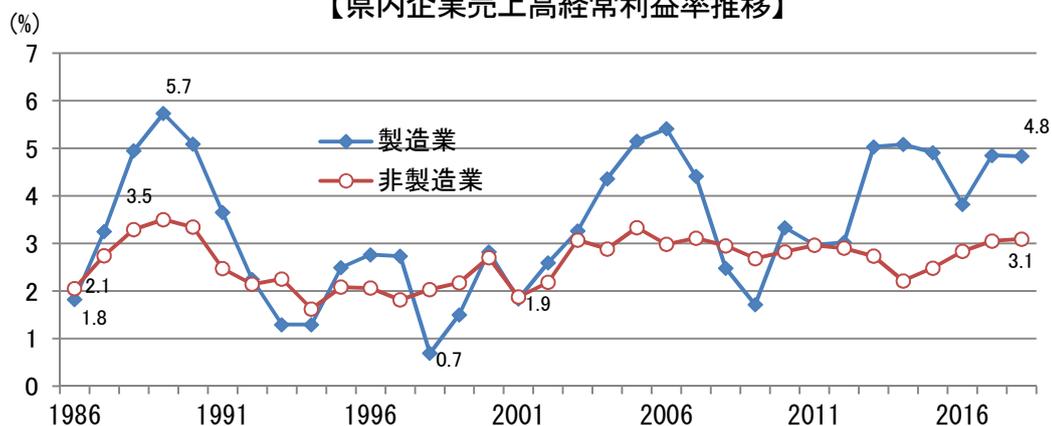
【県内製造業の中間投入におけるサービス産業ウェイト推移】



(資料：県統計課提供産業連関表データを基に県産業政策課作成)

また、県内の第3次産業を含む非製造業と製造業の収益構造を確認すると、非製造業の利益率は製造業に比べ景気動向の影響が少なくぶれが少ないものの、低位安定にとどまっている。

【県内企業売上高経常利益率推移】

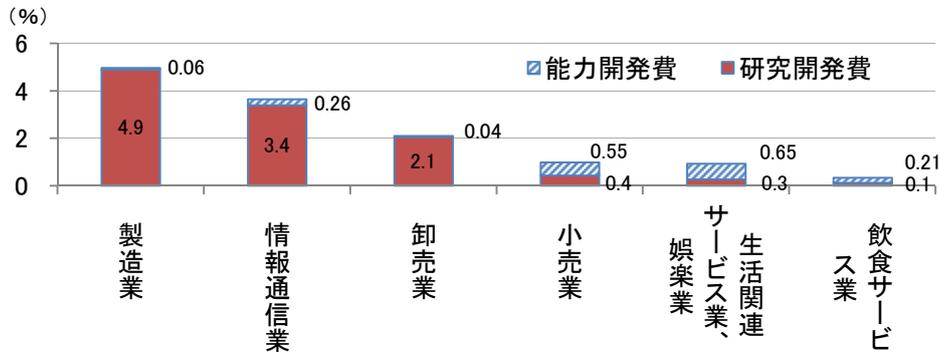


(資料：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

## 2) 生産性向上に向けた投資状況

研究開発投資や従業員への能力開発投資は中長期的な生産性向上へ寄与することが想定される。これらの投資が売上高に占める合計比率を見ると、サービス業は製造業に比べ低水準にとどまっている。

【売上高に占める研究開発費・能力開発費比率(全国 2015 年度)】

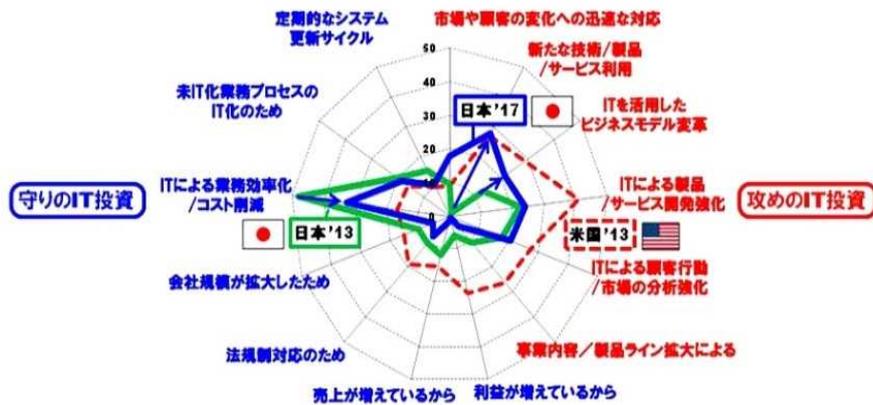


(資料：経済産業省「企業活動基本調査」)

IT 投資は、企業の売上増や新たな付加価値の提供を目的とした「攻めの IT 投資」と、社内業務の電子化によるコスト削減を目的とした「守りの IT 投資」に分類される。

日米両国の事業者の IT 投資の使途を確認すると、国内事業者の IT 投資は、米国と比較して、「攻めの IT 投資」が弱い。

【IT 予算が増える理由/用途 (日米比較)】



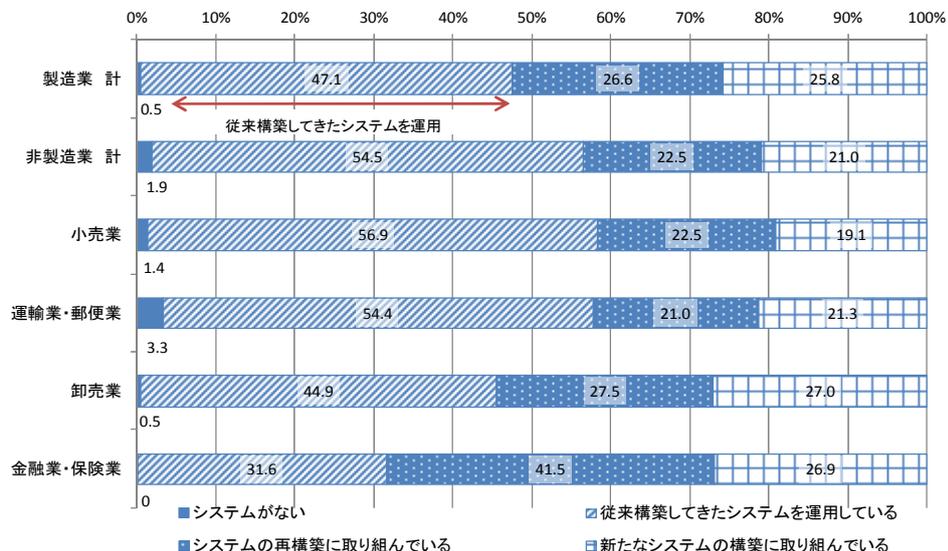
(注) 従業員 300 人以上の国内企業 333 社(公的部門、医療、福祉、情報除く全業種)が回答

(資料：JEITA/IDCJapan「2017年国内企業の「IT 経営」に関する調査結果」)

また、非製造業は製造業と比較して、従来構築してきたシステムの運用にとどまる事業者の割合が高く、「攻めのIT投資」に消極的である。

サービス業の生産性向上を図るには、研究開発や能力開発投資を拡大するとともに、その内容もより積極的なものに転じる必要がある。

【情報システム投資への取組状況(全国 2014年)】



(資料：経済産業省「情報処理実態調査」)

### サービス業の価格の特異性

サービス業は一般に生産（提供）と消費の時間的・地理的同時性を伴うため、世界的な市場競争は容易ではなく、域内の市場環境に依存している。

また、サービス業に属する業種は他業種よりも低賃金のものが多いが、構造として、①提供している商品の付加価値が低い、②サービス提供の効率が悪い、③商品の品質は高いものの、品質以上に低廉な価格にとどまる等が想定される。

①、②については、前述の「(1) サービス業の重要性」で確認したように、問題はサービス業だけにとどまるものではなく、製造業の業績にも影響を大きく与えるものであり、その生産性の改善が急がれる。

一方、③については、高品質なサービスを低廉な価格で享受できることは、消費者にとっては好ましい状況とも言える。しかし、事業者側からすれば、必要なコストの価格転嫁が困難な場合、自社で負担する人件費の削減等の手法をとらざるを得ない。処遇の悪化から人材が確保できず、より人手不足を招くという悪循環に陥る可能性がある。このようなサービスの供給体制は持続可能なものではない。サービスの価値や品質の見える化等による付加価値の向上を通じて、価格転嫁を可能とする必要がある。

#### 4 時代潮流の変化に直面する兵庫企業(1,500社アンケートから見えた課題)

プラン策定にあたり、県内企業における課題を把握するため、県内に本社又は主要事業所を有する中小企業を中心に、現状や今後の見通し等についてアンケート調査を実施した。

##### (1) アンケート調査の概要

###### 1) 調査対象

県内に本社又は主要事業所を有する企業 5,000 社

###### 2) 調査実施期間

2018年3月～5月

###### 3) 回答企業数(回答率)

1,585社(31.7%)

##### (2) 回答企業の属性

###### 1) 事業所の所在地

所在地	事業所数	構成比
神戸	409	25.8%
阪神南	218	13.8%
阪神北	118	7.4%
東播磨	144	9.1%
北播磨	162	10.2%
中播磨	222	14.0%
西播磨	95	6.0%
但馬	86	5.4%
丹波	56	3.5%
淡路	58	3.7%
無回答	17	1.1%
合計	1,585	100.0%

###### 2) 従業員規模別一覧

従業員数	事業所数	構成比
20人未満	1,214	76.6%
20～99人	299	18.9%
100～299人	57	3.6%
300人以上	15	0.9%
合計	1,585	100.0%

###### 3) 業種別一覧

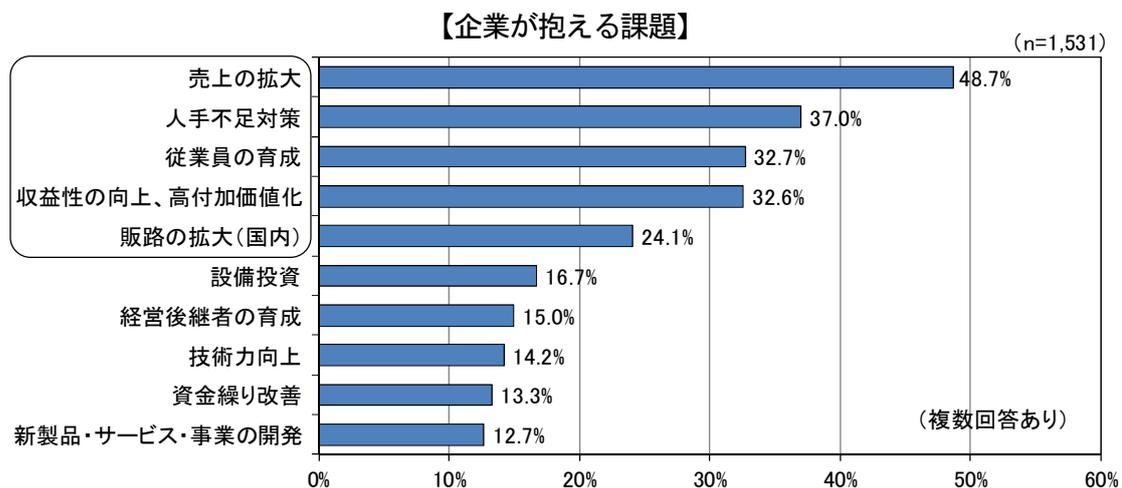
業種	事業所数	構成比
建設業	274	17.3%
製造業	756	47.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.8%
情報通信業	10	0.6%
運輸・郵便業	44	2.8%
卸売・小売業	249	15.7%
金融・保険業	3	0.2%
不動産業・物品賃貸業	64	4.0%
学術研究・専門・技術サービス業	44	2.8%
宿泊・飲食サービス業	12	0.8%
生活関連サービス・娯楽業	6	0.4%
教育、学習支援業	5	0.3%
医療・福祉	21	1.3%
その他サービス業	74	4.7%
その他	5	0.3%
無回答	5	0.3%
合計	1,585	100.0%

### (3) アンケート調査結果

#### 1) 企業が抱える課題

約半数の企業が「売上の拡大」(48.7%)を課題として認識しているとともに、「収益性向上、高付加価値化」(32.6%)や「販路拡大(国内)」(24.1%)など、業績に関する課題を挙げる企業の割合が高い。

また、「人手不足対策」(37.0%)や「従業員の育成」(32.7%)といった人材に関することについても、多くの企業が課題として認識している。



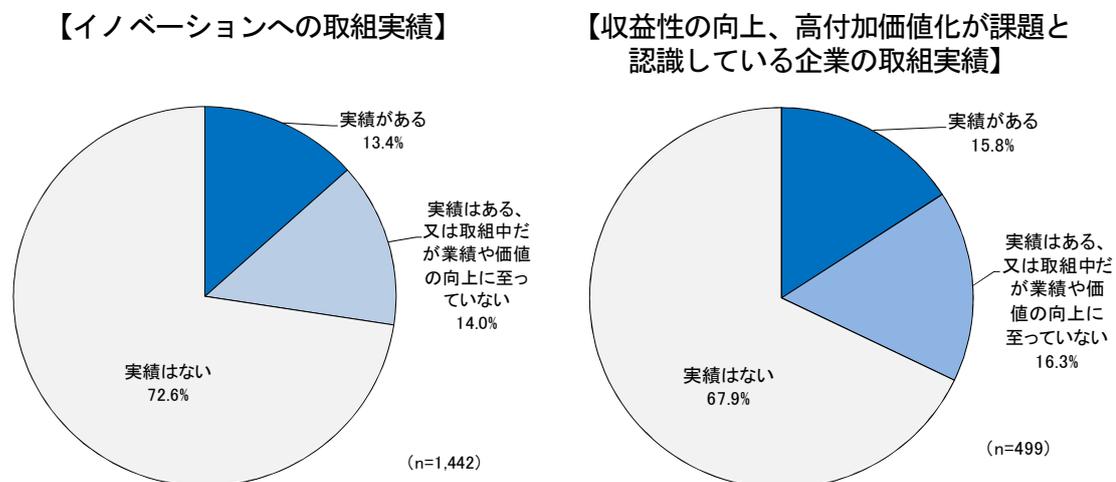
#### 2) 技術革新への対応

##### ① イノベーションの状況

##### ア イノベーションへの取組実績

過去5年間におけるイノベーション<sup>1</sup>への取組実績について、回答企業のうち「実績あり」又は「取組中」と回答したのは、業績や価値向上に至っていない事案も含め27.4%であった。

一方で、7割以上(72.6%)の企業で取組実績がなく、前述の「企業が抱える課題」において「収益性の向上、高付加価値化」が課題と回答した企業の中でも、約7割(67.9%)の企業がイノベーションに取り組んでいない。

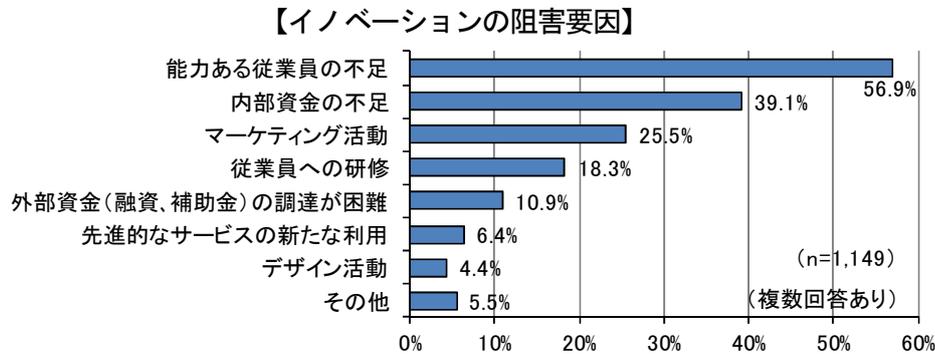


<sup>1</sup> 企業の業績や価値を大幅に向上させるような新製品・サービスやその生産・提供方法、その他活動のことで、本アンケートでは、自社にとって新しい内容であれば可とし、業界初等のレベルまでは求めていない。

## イ イノベーションの阻害要因

イノベーションの阻害要因について、回答企業の半数以上が「能力ある従業員の不足」(56.9%)と回答、次いで「内部資金不足」(39.1%)、「マーケティング活動」(25.5%)を挙げている。

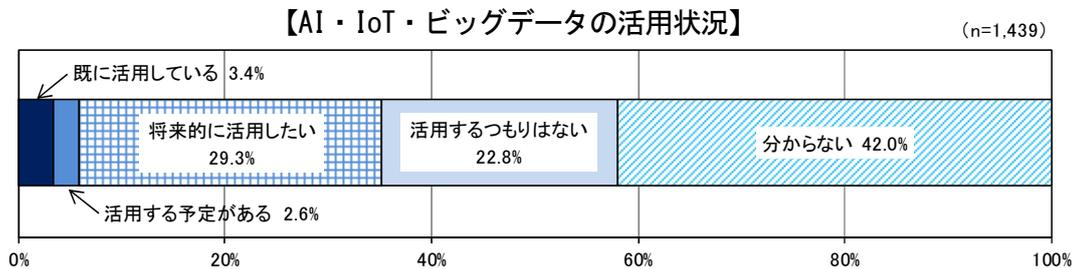
イノベーションの必要性を感じながらも、経営戦略、人材確保、資金調達等の問題が障害となり、イノベーションに取り組んでいないことが分かる。



## ② AI・IoT・ビッグデータの活用

### ア 活用状況

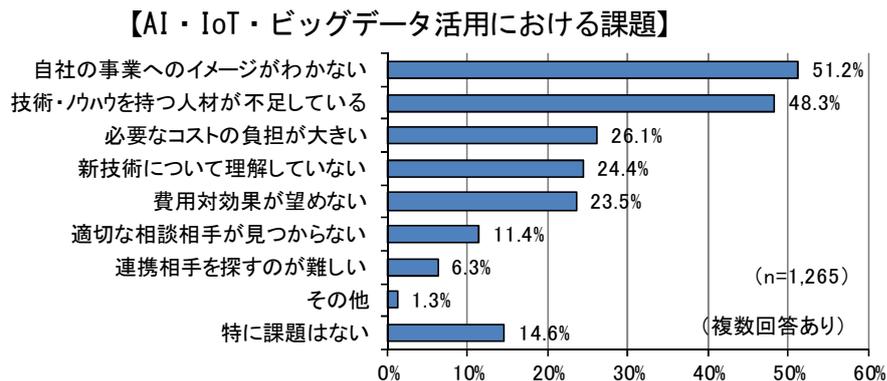
AI・IoT・ビッグデータの活用状況について、「既に活用している」又は「活用予定がある」と回答したのは6.0%となっている。「将来的に活用したい」(29.3%)を含め、活用に前向きな企業は35.3%にとどまっている。



### イ 活用における課題

AI・IoT・ビッグデータの活用に消極的な企業は、「自社の事業へのイメージがわからない」(51.2%)、「技術・ノウハウを有する人材の不足」(48.3%)等を課題として挙げている。

データ利活用をビジネスモデル変革に結びつけるため、経営主導による具体的な行動が求められるとともに、企業の状況に応じた体系的な支援が必要である。



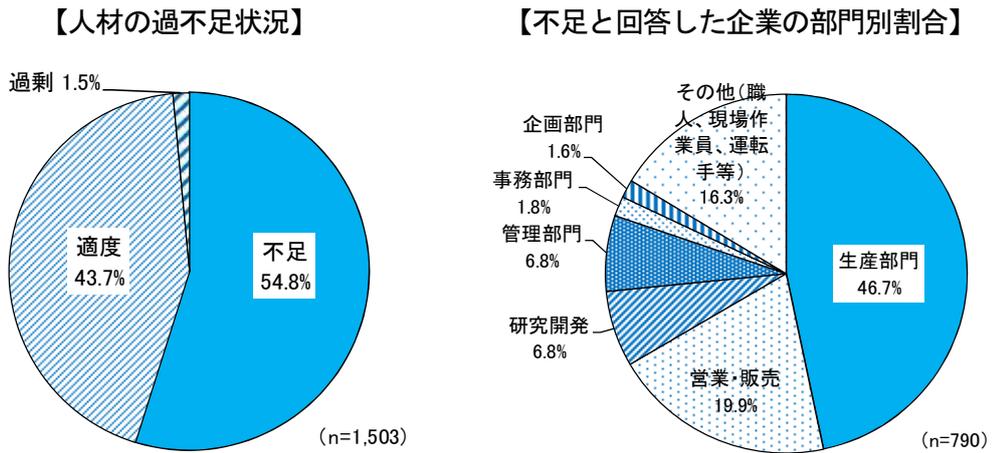
### 3) 担い手への対応

#### ① 人材確保

##### ア 過不足状況

人材の状況について、回答企業の半数以上が「不足」(54.8%)と回答したのに対し、「過剰」と回答したのはわずか1.5%であり、多くの企業で人手不足が生じていることが分かる。

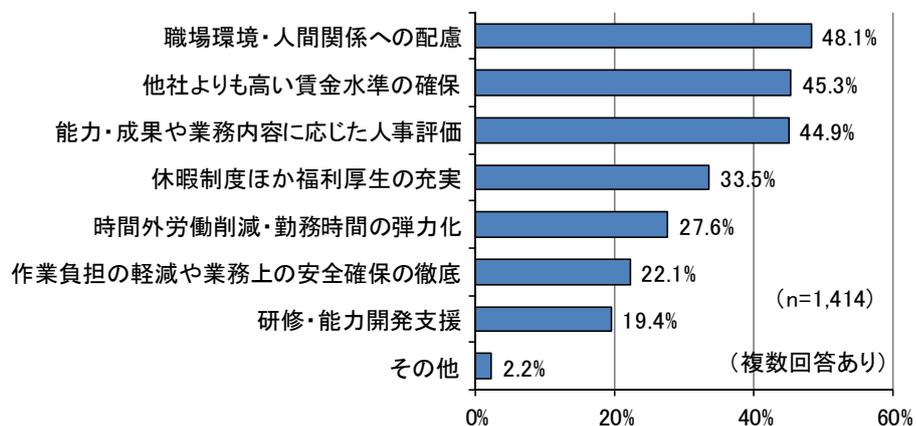
また、部門別にみると、企画部門(1.6%)や事務部門(1.8%)ではほとんど人手不足が生じていない一方で、生産部門(46.7%)や営業・販売(19.9%)での不足が突出している。



#### イ 人材定着・育成のための取組

人材定着・育成のための取組として、回答企業の約半数が「職場環境・人間関係への配慮」(48.1%)が有効であると考えている。また「能力・成果や業務内容に応じた人事評価」(44.9%)など、公平で働きやすい職場環境づくりを重視するとともに、「他社よりも高い賃金水準の確保」(45.3%)、「休暇制度ほか福利厚生充実」(33.5%)、「時間外労働削減・勤務時間の弾力化」(27.6%)など、労働条件の整備・改善も重要な要素であると企業は捉えている。

**【人材定着・育成のための取組】**

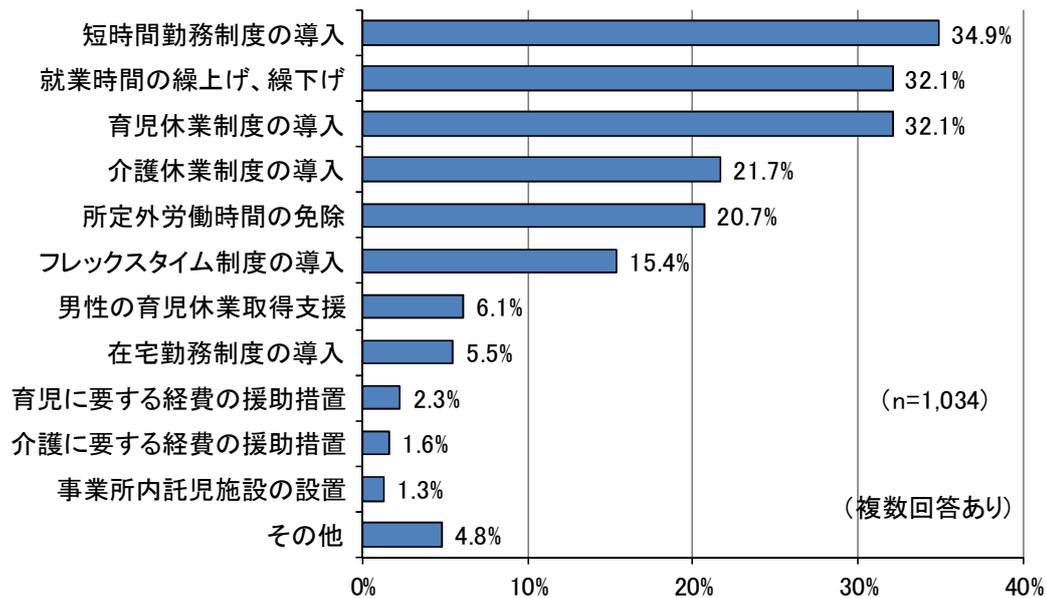


## ② 仕事と生活の両立支援

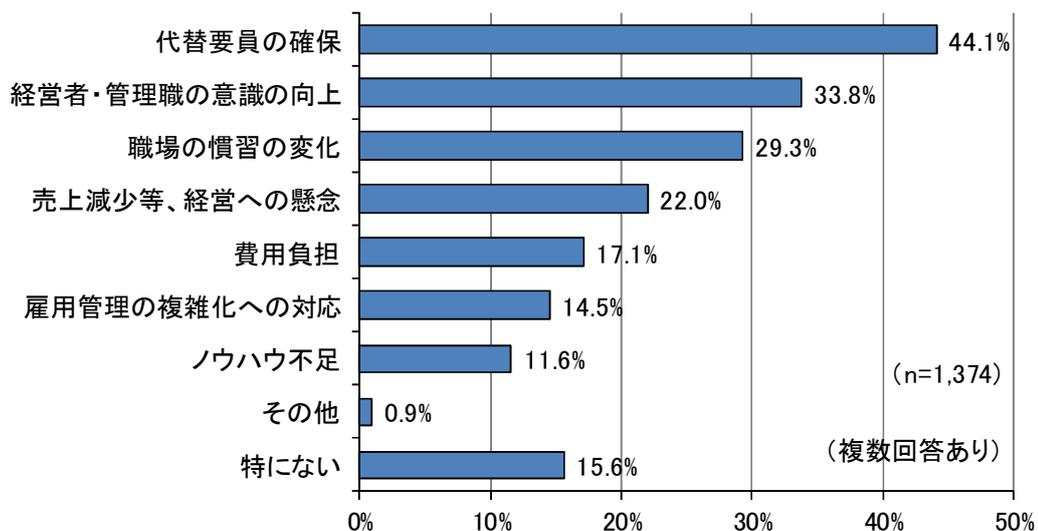
ワーク・ライフ・バランスについて、回答企業の概ね3社に1社が「短時間勤務制度」(34.9%)、「就業時間の繰上げ、繰下げ」(32.1%)、「育児休業制度」(32.1%)を導入している。また、フレックスタイムや在宅勤務など、効率的で多様な働き方に対応する柔軟な勤務制度を導入している企業も一定数存在する。

一方、ワーク・ライフ・バランスへの取組にあたり、「代替要員の確保」(44.1%)、「経営者・管理職の意識の向上」(33.8%)、「職場の慣習の変化」(29.3%)等が課題として挙げられている。

【ワーク・ライフ・バランスの取組状況】



【ワーク・ライフ・バランスに取り組む際の課題】

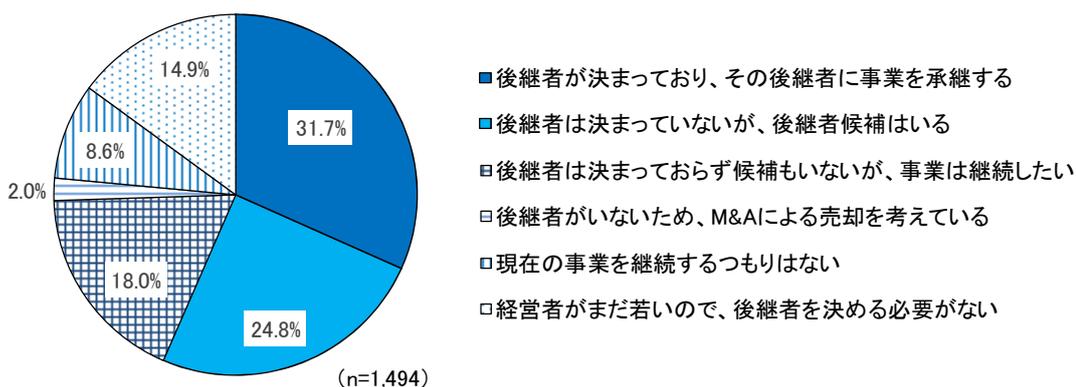


### ③ 事業承継

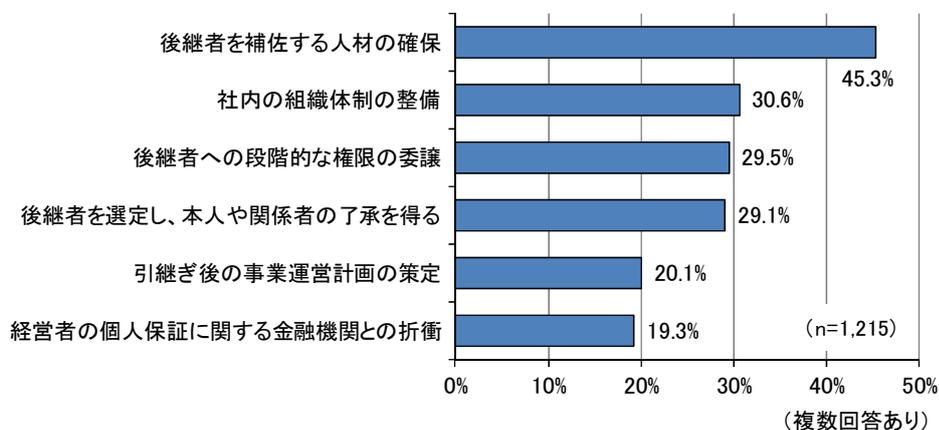
事業承継について、回答企業の約3割が「後継者が決まっている」(31.7%)と回答、「後継者は決まっていないが、候補はある」(24.8%)も含めると、過半数の企業で事業承継に目途が立っている。一方で、2割の企業で後継者が決まっておらず、さらに約1割の企業は「事業を継続するつもりはない」(8.6%)と回答した。

事業承継に際しては、「後継者を補佐する人材の確保」(45.3%)や「社内の組織体制の整備」(30.6%)、「後継者への段階的な権限委譲」(29.5%)等が課題として挙げられている。

【事業承継の予定】



【事業承継に係る課題】



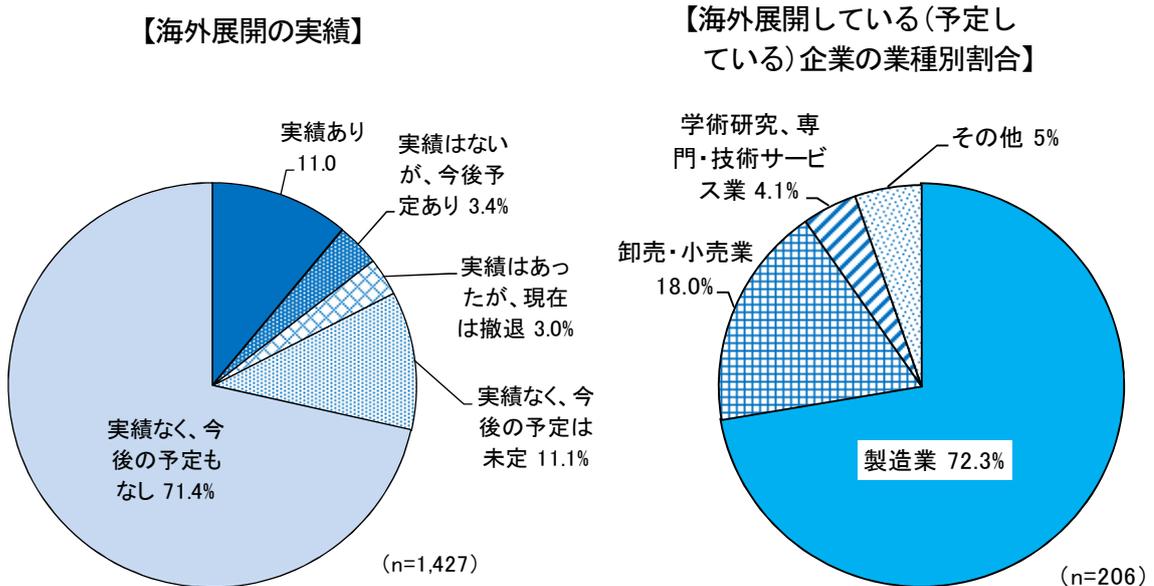
#### 4) 世界化への対応

##### ① 海外展開の状況

###### ア 海外展開の現状及び今後の予定

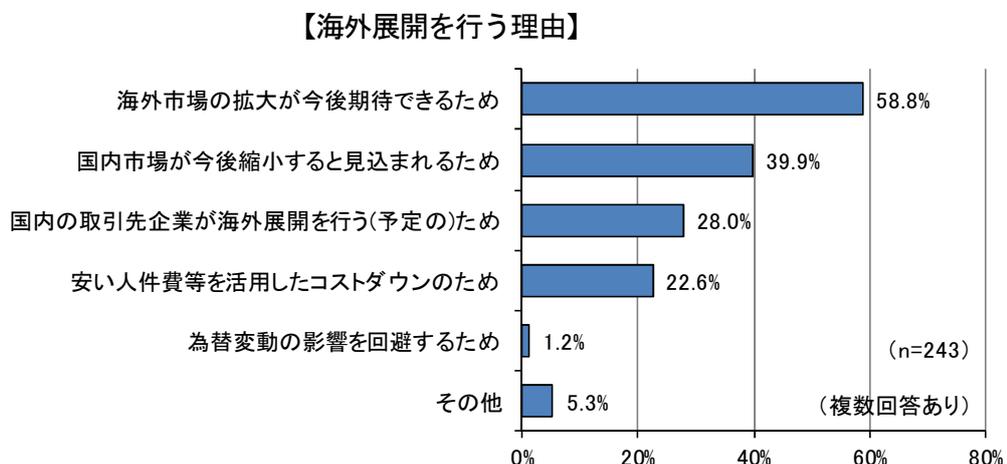
「実績あり」又は「実績はないが今後予定あり」と回答した企業は、全体の14.4%となった。一方、「実績なし」と回答した企業は、今後の予定が「未定」、「予定なし」を含め、全体の82.5%を占めている。

また、「実績あり」又は「実績はないが今後予定あり」と回答した企業の業種別割合は、製造業(72.3%)が最も多く、次いで卸売・小売業(18.0%)、学術研究、専門・技術サービス業(4.1%)となっている。



###### イ 海外展開を行う理由

海外展開を行う理由について、回答企業の約6割が「将来的に海外市場の拡大が期待できる」(58.8%)と考えており、次いで「国内市場の縮小を見込む」企業が約4割(39.9%)となっている。なお、海外市場の拡大が期待できると回答した企業の約半数(42.0%)は、同時に国内市場が縮小すると見込んでいる。

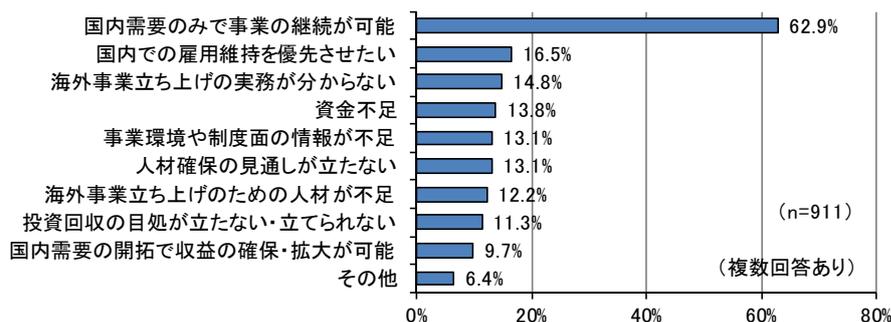


### ウ 海外から撤退した又は海外展開を行わない理由

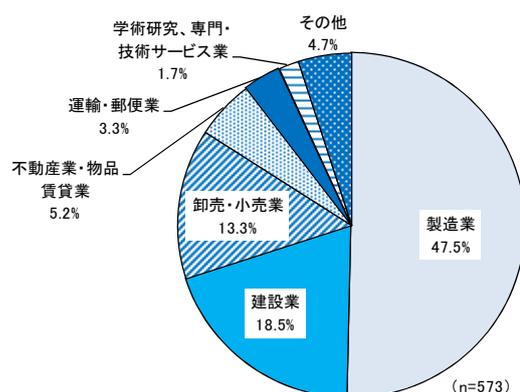
海外から撤退した又は海外展開を行わない理由について、製造業、建設業、卸売・小売業を中心に、6割以上の企業が「国内需要のみで事業継続が可能」(62.9%)と考えている。次いで「国内での雇用維持を優先」(16.5%)、「海外事業立ち上げの実務が分からない」(14.8%)、「資金不足」(13.8%)等が理由に挙げている。

中小企業においては、海外市場をターゲットとして積極的な事業展開を図る動きがある一方で、国内に経営資源を集約させる、又は現実的な経営資源の制約により海外展開を行わない、あるいは行うことができない企業も多い。

【海外から撤退又は展開を行わない理由】



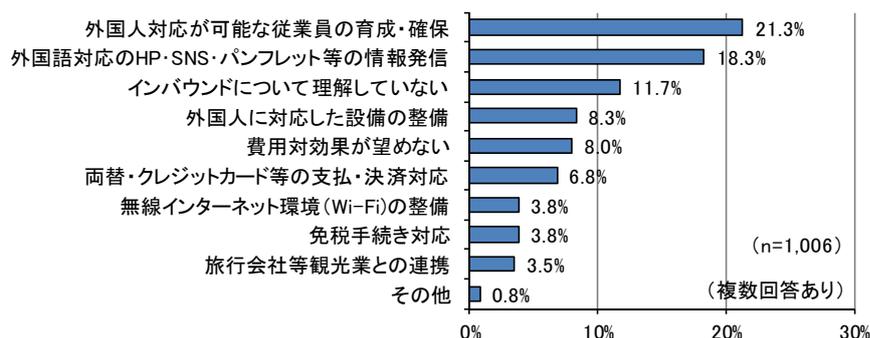
【「国内需要のみで事業継続が可能」と回答した業種】



### ② インバウンド対応

インバウンド対応への課題については、「外国人に対応した設備整備」(8.3%)や「クレジットカード等の支払・決済対応」(6.8%)、「Wi-Fi 環境の整備」(3.8%)といったハードインフラ面の充実よりも、「外国人に対応できる従業員の育成・確保」(21.3%)等のソフトインフラ面や「外国語対応の HP・SNS・パンフレット等の情報発信」(18.3%)等のプロモーション面の充実が重要であると捉えている。

【インバウンド対応への課題】



## Ⅲ 兵庫の強み

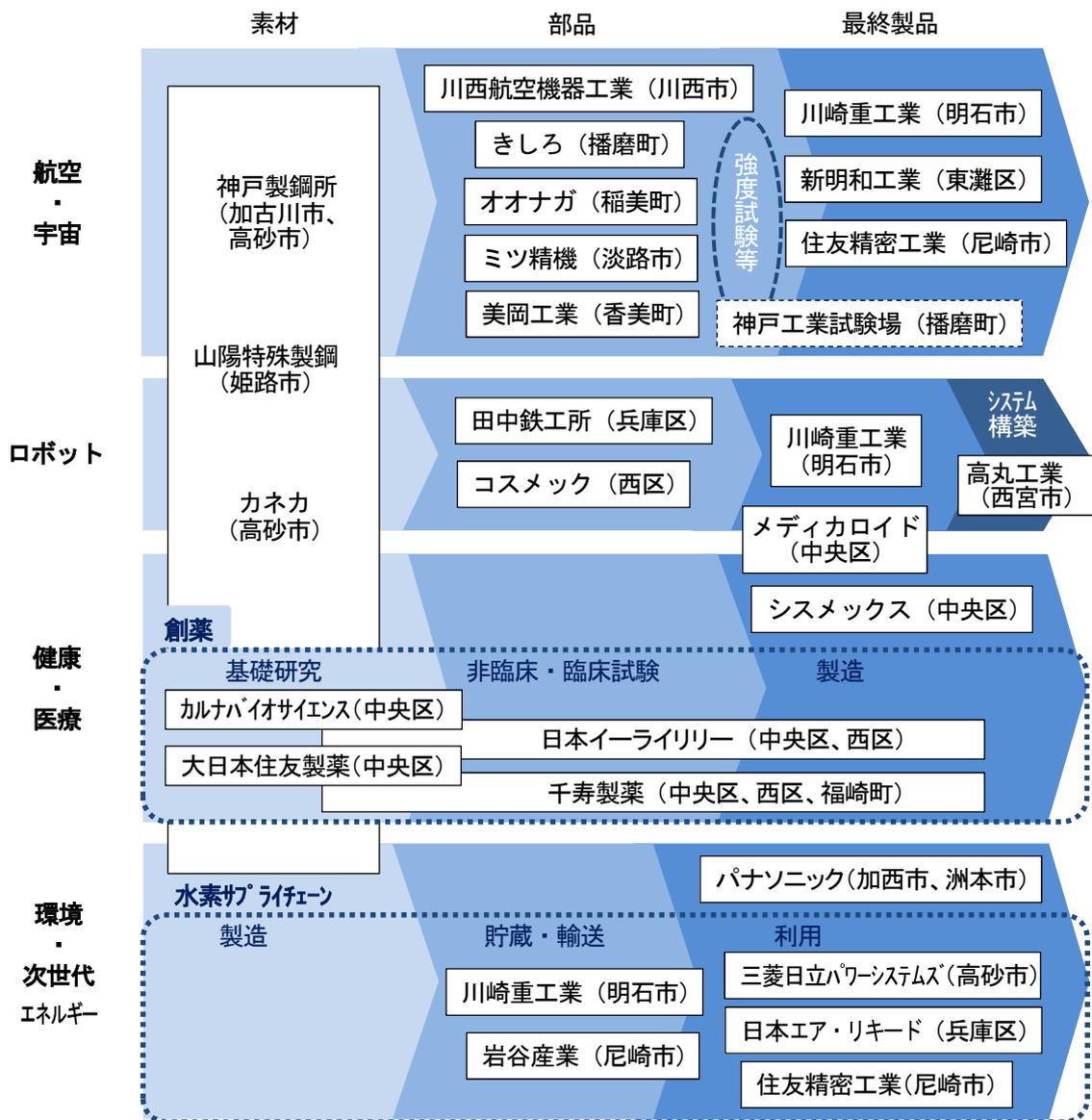
### 1 企業集積・サプライチェーン

本県は、阪神・播磨臨海地域を中心に、基礎素材型や加工組立型の製造業が集積しており、鉄鋼をはじめ化学、電気機械、はん用機械、生産用機械などの業種で強みを有している。

今後成長が見込まれる次世代産業分野（航空機やロボット、健康・医療、環境・次世代エネルギー等）においても、高い開発力・加工技術を培ってきた県内企業が多数参入しており、各産業分野のサプライチェーンの一端を担っている。

また、神戸医療産業都市には、350の先端企業や団体が集積（2018年10月末現在）しており、クラスターを形成している。

【次世代産業分野における代表的な県内企業】



## 2 オンリーワン中小企業

本県において、中小事業所は全事業所の98.9%、従業者の77.1%を占める(2016年)。

これら中小企業の中には、世界で通用する優れた技術・ノウハウ・製品・サービス等で高いシェアや評価を得ている「オンリーワン企業」が存在する。

【中小企業が本県経済に占めるウェイト(2016年)】

区分	事業所数(か所)				従業者数(人)			
	総数 (a)	中小事業所		(b/a)	総数 (c)	中小事業所		(d/c)
		(b)	小規模事業所	(%)		(d)	小規模事業所	(%)
全産業(民営、非農林漁業)	213,519	211,199	155,483	98.9	2,195,891	1,692,739	520,230	77.1
建設業	16,851	16,849	16,154	100.0	110,137	108,595	78,171	98.6
製造業	18,155	18,007	14,829	99.2	404,201	289,869	87,087	71.7
卸売、小売業	54,143	53,266	34,686	98.4	449,366	346,797	90,727	77.2
飲食店、宿泊業	29,188	28,906	20,476	99.0	206,806	179,574	54,970	86.8
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	18,379	15,155	99.8	96,619	88,246	32,955	91.3
医療、福祉	18,964	18,530	7,666	97.7	321,523	216,366	24,418	67.3
その他	57,795	57,262	46,517	99.1	607,239	463,292	151,902	76.3

※中小事業所：常用雇用者が、卸売業、サービス業は100人未満、小売業及び飲食店は50人未満、製造業その他は300人未満  
小規模事業所：常用雇用者が、卸売業、小売業、サービス業は5人未満、製造業その他は20人未満

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」)

【ひょうごオンリーワン認定企業】

年度	企業名	所在地	独自の技術・製品の概要
2016年度	伊東電機(株)	加西市	ローラコンベヤ用モーターローラの製造
	(株)岡崎製作所	神戸市中央区	温度センサ及び電気ヒータの製造
	音羽電機工業(株)	尼崎市	避雷器・SPD・雷関連製品の製造
	(株)カコテクノス	神戸市須磨区	鉄道車両用ブレーキ・保安装置等の製造
	(株)桂スチール	姫路市	独自開発設備を使用した受注生産の溶接H形鋼の製造
	(株)三徳	神戸市東灘区	レア・アース合金等の製造
	但馬ティエスケイ(株)	豊岡市	冷間鍛造による小径深穴(貫通穴)の加工技術
	濱中製鎖工業(株)	姫路市	海洋構造物チェーン及び船舶用チェーンの製造
	ミツ精機(株)	淡路市	航空機部品等の加工技術
2017年度	近畿工業(株)	神戸市中央区	破碎機等の環境・リサイクル機器の製造
	(株)コアツ	伊丹市	ガス系消火設備の製造
	佐和鍍金工業(株)	姫路市	精巧かつ短納期で対応可能なめっき加工技術
	(株)千石	加西市	遠赤グラファイトを活用したグリル&トースターの製造
	日藤ポリゴン(株)	多可町	ポリゴンマシン、スロッターマシン等の工作機械の製造
	明昌機工(株)	丹波市	ナノインプリンター等、先端精密機器の製造
(株)WADECO	尼崎市	製鉄高炉内を詳細に計測可能なミリ波センサの製造	



伊東電機(株)  
パワーモーター(MDR)コンベヤ



音羽電機工業(株)  
避雷器



近畿工業(株)  
小型家電・基板リサイクルプラント



(株)千石  
グラファイトトースター

※兵庫県が「オンリーワン企業」として認定した企業

### 3 科学技術・学術基盤

本県は、播磨科学公園都市に世界最高性能の大型放射光施設「SPring-8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」、神戸ポートアイランドにスーパーコンピュータ「京」(ポスト「京」)といった世界最先端の科学技術基盤を有し、新産業・新技術の開発促進とイノベーションの創出に向けた支援に取り組んでいる。

また、70を超える大学・研究機関が立地するほか、研究機能を有する企業も約250あるなど、全国有数の研究機関の集積地となっている。

#### 【県内に立地する先端科学技術基盤】

##### ●大型放射光施設「SPring-8」

SPring-8は、世界一の高エネルギーX線を生成し、物質の性質をナノレベルで観察することができ、学術研究とともに、製品開発など産業利用が進められている。本県は、県専用ビームラインを2本整備し、企業の研究開発用として利用提供している。



##### ●X線自由電子レーザー施設「SACLA」

波が揃った質の高いレーザーと短い波長で高輝度の放射光の優れた特質を併せ持った光を出すSACLAは、ナノレベルにおいて超高速で起こる化学反応や触媒反応などの現象を観察することにより、諸外国に先駆けた革新的成果の創出が期待されている。



##### ●スーパーコンピュータ「京」

世界最高水準の演算性能を有するスーパーコンピュータ「京」の利用により、ものづくりや防災などの分野において、科学的・社会的に画期的な成果が創出されている。また、2021年頃を目標に、後継機であるポスト「京」の開発が進められている。本県は、神戸市などと出資して設立した(公財)計算科学振興財団を通じて、企業向けの「FOCUS スパコン」の利用提供などにより、スーパーコンピュータの産業利用を促進している。



#### 【県内に立地する研究機関数】

区分	主な研究機関	機関数
大学等	神戸大学、兵庫県立大学、甲南大学、関西学院大学、 国立明石工業高等専門学校、神戸市立工業高等専門学校	29
国公立の研究機関	国立研究開発法人 理化学研究所 (生命機能科学研究センター、計算科学研究センター、放射光科学研究センター) 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (未来 ICT 研究所)	41
研究支援機関等	(公財)新産業創造研究機構、(公財)計算科学振興財団 (公財)高輝度光科学研究センター、(公財)ひょうご科学技術協会	12
民間企業等	(株)神戸製鋼所、川崎重工業(株)、三菱電機(株)、シスメックス(株)	244
	計	326

(資料：2015年3月31日 科学振興課調べ)

## 4 国際交流基盤

本県には、国連機関や国際関係機関が集積し、外国・外資系企業も多数立地するほか、外国人学校（12校）や外国語対応が可能な多数の医療機関（約4,000か所）など、外国人にとって暮らしやすい生活環境が整っている。

また、県及び県内市町は世界各地域の自治体と87件の友好・姉妹提携を締結している。

### 【県内所在の国連機関及び国際関係機関】

(2018年4月現在)

区分		機関名
国連機関 (3)		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際連合人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所</li> <li>国際連合国際防災戦略事務局 (UNISDR) 駐日事務所</li> <li>世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)</li> </ul>
国際関係機関 (9)	国関係 (7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(一財) 都市防災研究所アジア防災センター (ADRC)</li> <li>(公財) 国際エメックスセンター (EMECS)</li> <li>アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)</li> <li>(公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター</li> <li>国際防災復興協力機構 (IRP)</li> <li>(独) 日本学生支援機構 (JASSO) 兵庫国際交流会館</li> <li>(独) 国際協力機構関西国際センター (JICA 関西)</li> </ul>
	県関係 (2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)</li> <li>(公財) 兵庫県国際交流協会 (HIA)</li> </ul>

### 【県内所在の外国人学校】

(2018年4月現在)

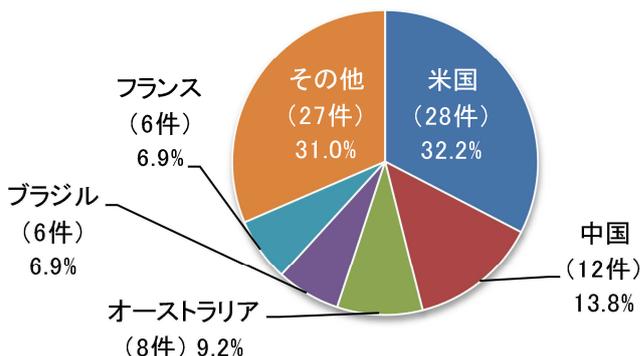
学校名 (所在地)	学校数
芦屋インターナショナルスクール (芦屋市)、カネディアン・アカデミー (神戸市)、神戸ドイツ学院 (神戸市)、聖ミカエル国際学校 (神戸市)、神戸中華同文学校 (神戸市)、マリスト・ブラザーズ・インターナショナル・スクール (神戸市)、尼崎朝鮮初中級学校 (尼崎市) 等	12校

### 【友好・姉妹提携等の状況】

(2018年11月現在)

区分		～1969年	1970年代	1980年代	1990年代	2000年～	計
県	友好・姉妹提携	2	1	3	1	—	7件
	その他	—	—	—	3	11	14件
	小計	2	1	3	4	11	21件
市町		12	6	18	20	12	68件

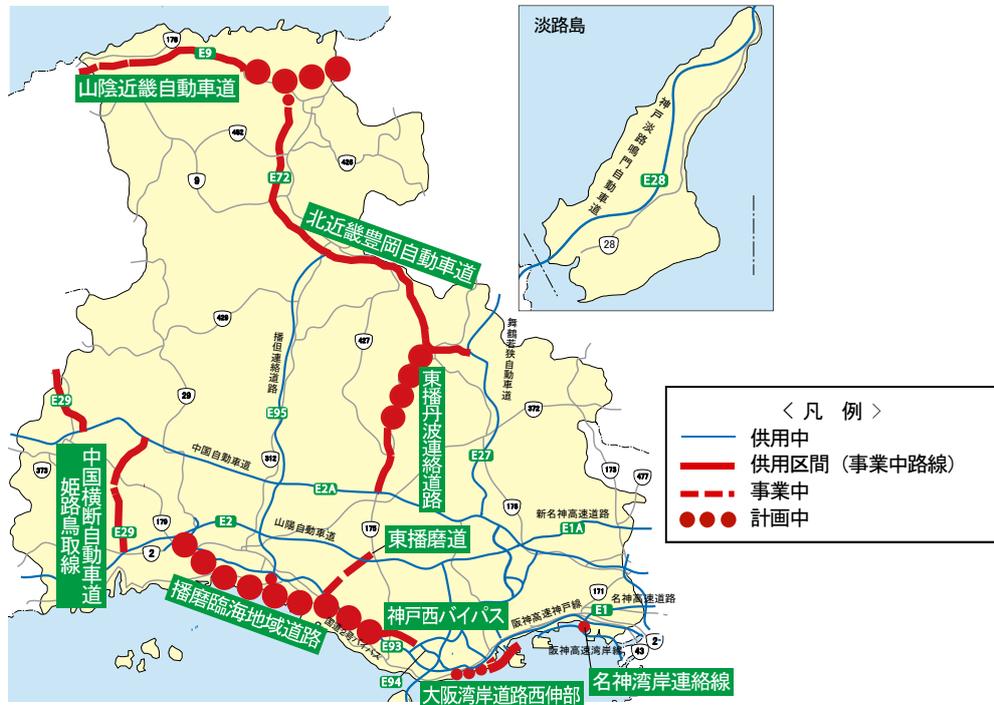
国・地域別構成比



## 5 交通ネットワーク

本県は、中国自動車道・山陽自動車道などの国土軸となる基幹道路ネットワークが通過するとともに、新幹線をはじめとする高速鉄道網、開港150年を迎えた神戸港、関西3空港やコウノトリ但馬空港など、陸・海・空の交通ネットワークが整備されている。

【基幹道路ネットワーク】



【主要港湾】

港名	種別(港湾法)	概要	管理者
神戸港	国際戦略港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の代表的な国際貿易港</li> <li>世界約130余りの国・地域、500余りの港を結ぶ数多くの国際定期船が寄港</li> </ul>	神戸市
姫路港	国際拠点港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>播磨工業地帯の中核港湾</li> <li>鉄鋼、化学、ガスなどのエネルギー産業を支える港湾であり、県の物流拠点</li> </ul>	兵庫県
尼崎西宮芦屋港	重要港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神工業地帯の物流と産業を支える中核港湾</li> <li>阪神間の海洋レクリエーションの拠点</li> </ul>	兵庫県
東播磨港	重要港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>加工・組立型企業が多く立地する播磨工業地帯の中核港湾</li> </ul>	兵庫県

【関西3空港】

3空港の一体運用により、各空港が持つ潜在能力の最大活用が期待される。

	神戸空港	大阪国際空港	関西国際空港
路線 (H30.4月)	国内7都市 30便/日	国内26都市 185便/日	25か国 84都市 約195便/日 国内14都市 69便/日
旅客数 (H29年度)	314万人	1,568万人	2,881万人
滑走路	1本 (2,500m)	2本 (1,828m、3,000m)	2本 (3,500m、4,000m)
運営者	関西エアポート神戸(株) (2018.4~)	関西エアポート(株) (2016.4~)	

## 6 変化に富んだ自然

本県は、大都市に隣接した六甲山、ダイナミックな自然の姿を体感できる山陰海岸ジオパーク、鳴門のうず潮など、瀬戸内海から日本海まで変化に富んだ自然環境に恵まれている。

### 【県内の主な自然資源】

名称(所在地)
六甲山(神戸市)、昆陽池公園(伊丹市)、有馬富士公園(三田市)、闘竜灘(加東市)、家島諸島(姫路市)、砥峰高原(神河町)、西播磨なぎさ回廊(たつの市、相生市、赤穂市)、氷ノ山(養父市)、山陰海岸ジオパーク(豊岡市、香美町、新温泉町)、県立コウノトリの郷公園(豊岡市)、多紀連山(丹波市、篠山市)、あわじ花さじき(淡路市)、渦潮(南あわじ市)、灘黒岩水仙郷(南あわじ市)、慶野松原(南あわじ市) 等

#### ●六甲山

自然公園としての魅力を維持しつつ、土地建物の新たな利活用を図り、賑わいを取り戻すために、県と神戸市の合同による「六甲山土地利用プロジェクトチーム」が2016年5月に発足した。

補助制度を活用し、遊休施設を改修してオープンしたカフェが盛況となるなど、賑わい創出が期待される。



#### ●山陰海岸ジオパーク

国内外への情報発信を強化するとともに、積極的な住民参加を推進し、親和性の向上や地域の活性化を図っている。

魅力あるジオエリアの資源を活用した新たなビジネスを創出するとともに県域を越えた地域連携を行い、広域的なジオツーリズムを推進している。



#### ●渦潮

鳴門海峡の渦潮の世界遺産登録を目指して、価値の独自性等を証明するための学術調査に加え、地元を中心とした機運の醸成、普及啓発等の取組が進められている。

鳴門海峡では、渦がいくつも連なる「渦連」や反対方向に渦巻く対となった渦「渦対」など多様な渦が見られる。

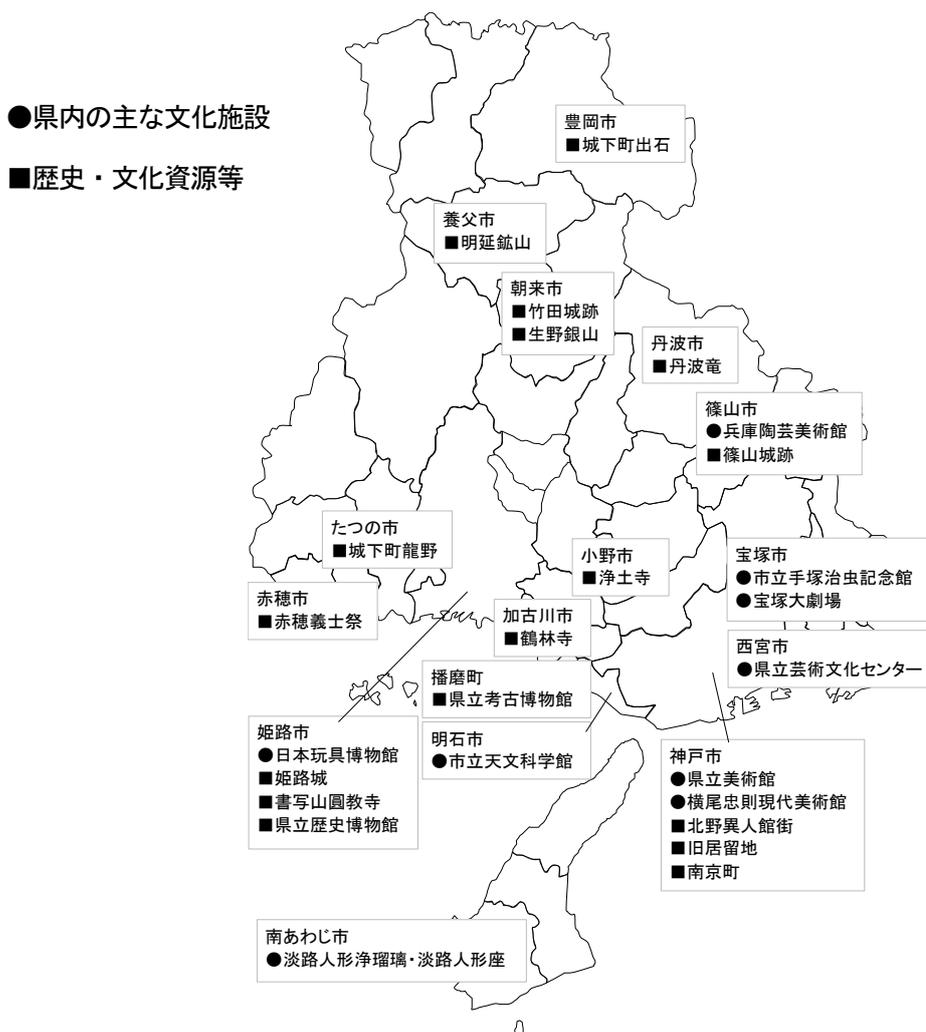


## 7 特色ある文化

本県は、淡路人形浄瑠璃等の伝統芸能から、宝塚歌劇や神戸ジャズ等の現代文化まで、地域の歴史や風土に根ざした多彩で分厚い文化力を有している。その支えとなる県立芸術文化センターなどの文化発信拠点や、行政、民間団体が運営する美術館・博物館等が数多く立地している。

世界文化遺産の姫路城をはじめ国宝など、特色ある歴史文化遺産を県内各地に有するほか、丹波篠山デカンショ節などストーリーを持った有形・無形の文化財が日本遺産の認定を受けている。

【県内の文化施設、歴史・文化資源】



【県内の日本遺産】

認定年度	名称
2015年度	丹波篠山デカンショ節ー民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶
2016年度	『古事記』の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」～古代国家を支えた海人の営み～
2017年度	播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道～資源大国日本の記憶をたどる73kmの轍～
	きっと恋する六古窯ー日本生まれ日本育ちのやきもの産地ー
2018年度	荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～

## 8 スポーツ拠点・イベント

甲子園球場をはじめとするスポーツ拠点施設や陸上競技場、ゴルフ場など各種スポーツ施設が整備され、県民のさまざまな活動の場となっている。

国内スポーツ産業は、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西を機に、日本経済をリードする成長産業としての発展が期待される。

### 【県内の主なスポーツ施設・スポーツイベント】

名 称 (所在地)
神戸総合運動公園、神戸市立中央体育館、ノエビアスタジアム神戸、神戸マラソン、 尼崎スポーツの森、阪神甲子園球場（西宮市）、ひょうご西宮アイスアリーナ、 ブルボンビーンズドーム（三木市）、青野運動公苑（加西市）、県立武道館（姫路市）、 世界遺産姫路城マラソン、峰山高原リゾートホワイトピーク（神河町）、ハチ高原（養父市）、 ハチ北高原（香美町）、県立淡路佐野運動公園（淡路市）、 慶野松原ビーチバレーコート（南あわじ市）、淡路島ロングライド150 等

#### ●ラグビーワールドカップ 2019

ラグビーワールドカップは、夏季オリンピック、サッカーワールドカップに次ぐ規模となる世界三大スポーツイベントの一つと言われている。

全国12都市の会場で開催され、県内では、ノエビアスタジアム神戸で4試合が行われる。

また、大会期間中に出場チームが滞在する公認チームキャンプ地として、神戸市と淡路市が内定している。



#### ●ワールドマスターズゲームズ 2021 関西

アジア初、第10回目の大会となる「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、兵庫県実行委員会を設置している。

県内では、バスケットボール、競泳、テニス、卓球、テコンドー等が実施される。

概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加でき、過去最多となる5万人以上（海外から2万人、国内3万人）の参加選手数を目指している。

組織委員会は、競技会場の近畿6府県と鳥取・徳島県で、経済効果が計913億円に上ると試算している。

